山梨労働局

定例記者会見配付資料

令和７年５月２日（金）

令和7年5月2日(金)
山梨労働局

本日の記者発表及び令和7年5月のお知らせ等

Ⅰ　本日の記者発表

1	「山梨県の労働市場の動き(令和7年3月分及び令和6年度平均)」	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

○ 有効求人倍率など労働市場の動きなどについて公表します。

2	令和7年3月新規高等学校卒業者の就職内定状況(令和7年3月末現在)及び令和7年3月大学等卒業者の就職内定状況(令和7年4月1日現在)について	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

○ 山梨県内の高等学校(50校)及び大学等(31校)について集計した内容を公表します。

3	山梨県内の令和6年労働災害発生状況を公表します	担当	健康安全課
		TEL 055-225-2855	

○ 山梨県内における令和6年の労働災害発生状況(確定値)を取りまとめました。
～死亡者数は前年比で1人減少、休業4日以上の死傷者数は前年比15人減少～
～建設業で初めて死亡災害0人を達成～

4	STOP！熱中症 クールワークキャンペーンを実施します ～労働安全衛生規則が改正され、6月1日から施行されます～	担当	健康安全課
		TEL 055-225-2855	

○ 山梨労働局は、5月から9月までの間、「STOP！熱中症 クールワークキャンペーン」を実施し、職場における熱中症予防対策の取組を強化します。

Ⅱ　今後の記者発表予定

1	「山梨県の労働市場の動き(令和7年4月分)」	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

○ 公表予定日　令和7年5月30日(金)　午前10時30分から　山梨労働局　1階会議室
有効求人倍率など労働市場の動きについて公表します。

◎ハローワークのイベント情報は山梨労働局ホームページ内の「ハローワークからのお知らせ」に掲載されています。二次元コードからアクセスできます。是非ご活用ください。

ハローワークからのお知らせ

【次回の「山梨県の労働市場の動き等」公表日　　令和7年5月30日(金)　　10:30　～】

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省 Ministry of Health, Labour and Welfare 山梨労働局

Press Release

山梨労働局発表
令和７年 ５ 月 ２ 日

職業安定部職業安定課
職業安定課長　日向　徳夫
地方労働市場情報官　熊谷　芳宏
電話　055-225-2857　（内線 402 ・ 407）

山梨県の労働市場の動き（令和７年３月分）

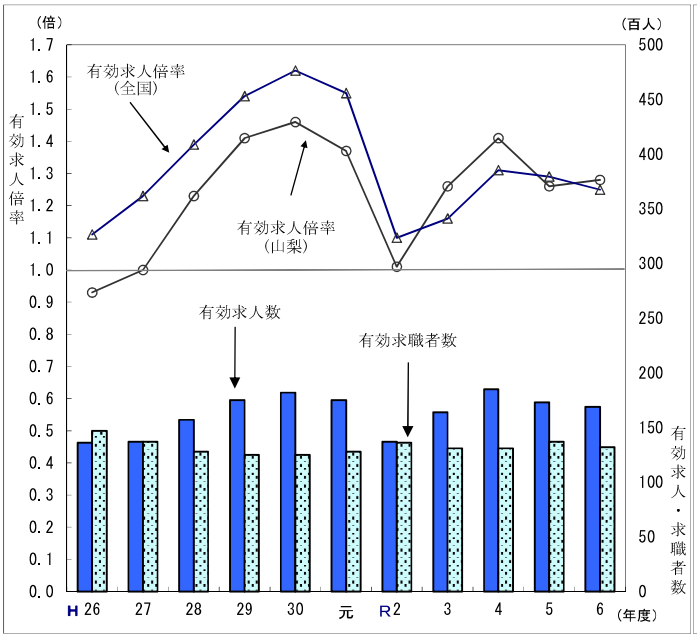
○有効求人倍率（季節調整値）は1.31倍で、前月に比べて0.05ポイント上昇。
○新規求人倍率（季節調整値）は2.25倍で、前月と同水準。
○正社員有効求人倍率は1.01倍で、前年同月に比べて0.07ポイント上昇。

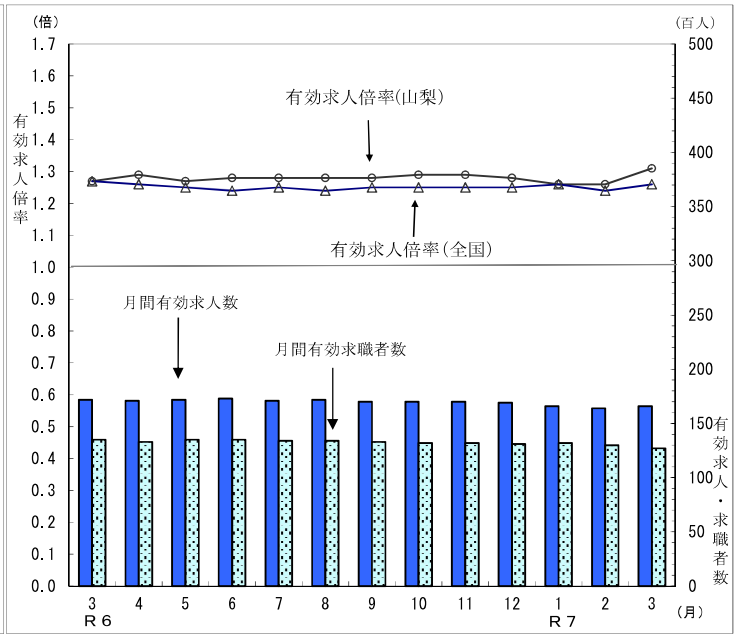
○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

一般職業紹介状況をみると、有効求人（季節調整値）は16,595人となり、前月に比べ1.3%(215人)増加し、有効求職者(同値)は12,672人で前月に比べ▲2.8%(363人)減少しました。（※２－１，１０－２ﾍﾟｰｼﾞ参照）

新規求人（原数値）は5,661人となり、前年同月と比較すると▲7.6%(464人)減少しました。
これを主な産業別でみると、建設業2.0%(9人)、製造業12.4%(95人)、＊運輸業,郵便業8.3%(18人)、教育,学習支援業64.4%(65人)、＊サービス業0.8%(8人)は増加しましたが、情報通信業▲5.2%(4人)、＊卸売業,小売業▲37.0%(302人)、学術研究,専門･技術サービス業▲27.3%(35人)、宿泊業,飲食サービス業▲6.4%(28人)、生活関連サービス業,娯楽業▲31.2%(136人)、＊医療,福祉▲8.3%(110人)は減少しました。
（※3ﾍﾟｰｼﾞ参照）

新規求職者（原数値）は2,622人となり、前年同月と比較すると▲5.3%(147人)減少しました。そのうちパートタイムは1,103人で▲6.0%(71人)減少しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は274人で▲3.9%(11人)減少し、自己都合離職者は958人で▲6.2%(63人)減少しました。（※４ﾍﾟｰｼﾞ参照）





有効求人倍率（年度平均）

年度	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
県	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26	1.41	1.26	1.28
全国	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25

有効求人倍率(季節調整値)

月	R6 3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R7 1	2	3
県	1.27	1.29	1.27	1.28	1.28	1.28	1.28	1.29	1.29	1.28	1.26	1.26	1.31
全国	1.27	1.26	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26

（注）１．求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者１人あたりの求人数を示します。
２．季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
３．文中の産業分類については、3ﾍﾟｰｼﾞ注②参照。
４．▲は減少である。
５．ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
６．令和6年3月29日に、過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。
詳しくは以下の資料（https://jsite.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/jirei_toukei/kyujin_kyushoku/oshirase_060329.html　）をご覧ください。

一般職業紹介状況（パートを含み　学卒を除く）

（注）1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

（P：ポイント）

項目＼年月		7年3月	7年2月（前月）	6年3月（前年同月）	対前月 増減率(%)	対前月 差(人、P)	対前年同月 増減率(%)	対前年同月 差(人、P)
1 月間有効求職者数(人)		13,270	13,259	14,120	－	－	▲ 6.0	▲ 850
	季節調整値	12,672	13,035	13,510	▲ 2.8	▲ 363	－	－
2 新規求職申込件数(件)		2,622	2,771	2,769	－	－	▲ 5.3	▲ 147
	季節調整値	2,524	2,625	2,726	▲ 3.8	▲ 101	－	－
3 月間有効求人数(人)		17,206	17,502	17,995	－	－	▲ 4.4	▲ 789
	季節調整値	16,595	16,380	17,212	1.3	215	－	－
4 新規求人数(人)		5,661	5,840	6,125	－	－	▲ 7.6	▲ 464
	季節調整値	5,673	5,894	6,078	▲ 3.7	▲ 221	－	－
5 就職件数(件)		1,209	910	1,305	－	－	▲ 7.4	▲ 96
6 紹介件数(件)		2,584	2,877	3,023	－	－	▲ 14.5	▲ 439
7 有効求人倍率（３／１）(倍)		1.30	1.32	1.27	-	－	-	0.03
	季節調整値	1.31	1.26	1.27	-	0.05	-	－
8 新規求人倍率（４／２）(倍)		2.16	2.11	2.21	-	－	-	▲ 0.05
	季節調整値	2.25	2.25	2.23	-	0.00	-	－
9 就職率(%)	新規　(5/2*100)	46.1	32.8	47.1	-	－	-	▲ 1.0
10 充足率(%)	新規　(5/4*100)	21.4	15.6	21.3	-	－	-	0.1

※用語の説明
1欄、月間有効求職者数とは、
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
3欄、月間有効求人数とは、、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数／新規求職申込件数×100」
10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数／新規求人数×100」
※▲は減少である。

正 社 員 の 職 業 紹 介 状 況

年　月	全体の有効求人倍率（季節調整値）	正社員			新規求職者数					新規求人数					就職件数					就職率（就職件数／新規求職者数）%		
								構成比					構成比					構成比				
		有効求人倍率	有効求職者数	有効求人数	合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員
令和6年　3月	1.27	0.94	7,992	7,549	2,769	1,592	1,177	57.5	42.5	6,125	2,627	3,498	42.9	57.1	1,305	409	896	31.3	68.7	47.1	25.7	76.1
4月	1.29	0.94	7,824	7,330	3,557	1,978	1,579	55.6	44.4	6,224	2,501	3,723	40.2	59.8	953	341	612	35.8	64.2	26.8	17.2	38.8
5月	1.27	0.93	7,756	7,209	2,885	1,616	1,269	56.0	44.0	5,835	2,320	3,515	39.8	60.2	921	317	604	34.4	65.6	31.9	19.6	47.6
6月	1.28	0.99	7,478	7,403	2,341	1,365	976	58.3	41.7	5,905	2,722	3,183	46.1	53.9	836	272	564	32.5	67.5	35.7	19.9	57.8
7月	1.28	1.01	7,446	7,499	2,659	1,593	1,066	59.9	40.1	5,959	2,535	3,424	42.5	57.5	781	283	498	36.2	63.8	29.4	17.8	46.7
8月	1.28	1.03	7,346	7,533	2,269	1,375	894	60.6	39.4	5,182	2,332	2,850	45.0	55.0	695	296	399	42.6	57.4	30.6	21.5	44.6
9月	1.28	1.02	7,253	7,372	2,439	1,393	1,046	57.1	42.9	5,716	2,580	3,136	45.1	54.9	757	286	471	37.8	62.2	31.0	20.5	45.0
10月	1.29	1.03	7,282	7,510	2,791	1,615	1,176	57.9	42.1	6,554	2,685	3,869	41.0	59.0	804	313	491	38.9	61.1	28.8	19.4	41.8
11月	1.29	1.06	7,050	7,485	2,208	1,265	943	57.3	42.7	5,153	2,320	2,833	45.0	55.0	719	250	469	34.8	65.2	32.6	19.8	49.7
12月	1.28	1.09	6,753	7,352	2,020	1,193	827	59.1	40.9	5,356	2,406	2,950	44.9	55.1	721	258	463	35.8	64.2	35.7	21.6	56.0
令和7年　1月	1.26	1.05	7,097	7,417	3,434	1,957	1,477	57.0	43.0	6,993	2,743	4,250	39.2	60.8	643	266	377	41.4	58.6	18.7	13.6	25.5
2月	1.26	1.03	7,290	7,490	2,771	1,592	1,179	57.5	42.5	5,840	2,436	3,404	41.7	58.3	910	273	637	30.0	70.0	32.8	17.1	54.0
3月	1.31	1.01	7,314	7,413	2,622	1,519	1,103	57.9	42.1	5,661	2,392	3,269	42.3	57.7	1,209	302	907	25.0	75.0	46.1	19.9	82.2
前年同月比（率・差）	0.05	0.07	▲ 8.5	▲ 1.8	▲ 5.3	▲ 4.6	▲ 6.3	0.4	▲ 0.4	▲ 7.6	▲ 8.9	▲ 6.5	▲ 0.6	0.6	▲ 7.4	▲ 26.2	1.2	▲ 6.3	6.3	▲ 1.0	▲ 5.8	6.1

（注）
1. 正社員有効求人倍率は、正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数（パートタイムを除く常用）となります。
　なお、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。
2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者であります。
3. 全体の有効求人倍率は季節調整値となり（前月比）、その他はすべて実数値（前年同月比）となります。
4. 求職者数、求人数、就職件数については前年同月比（%）となり、有効求人倍率、構成比、就職率については前年同月差（ポイント）となります。
5. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。（なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。）
6. ▲は減少である。
7. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

産 業 別 新 規 求 人 数 の 推 移

■令和7年3月の新規求人数(原数値)は5,661人となり、前年同月比でみると、▲7.6%(464人)減少となりました。
主な産業別でみると、同比で建設業、製造業、運輸業,郵便業、教育,学習支援業、サービス業は増加となりました。
一方、情報通信業、卸売業,小売業、学術研究,専門・技術サービス業、宿泊業,飲食サービス業、生活関連サービス業,娯楽業、医療,福祉は減少しました。
また、県内の主要産業である製造業においては同比12.4%(95人)増加となりました。その中で主力の食料品製造業52.9%(54人)、金属製品製造業13.0%(6人)、生産用機械器具製造業20.2%(20人)、電気機械器具製造業5.3%(5人)は増加となりましたが、はん用機械器具製造業▲15.6%(7人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業▲10.0%(5人)、輸送用機械器具製造業▲62.3%(33人)は減少、業務用機械器具製造業0.0%(0人)は同水準となりました。

項目 / 産業名	人(全数) R7.3	前年同月数 (R6.3)	対前年同月増減率(%)	前年同月差(人)
A,B 農,林,漁業(01～04)	104	(97)	7.2	7
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)	3	(0)	－	3
D 建設業(06～08)	465	(456)	2.0	9
(06 総合工事業)	257	(283)	▲ 9.2	▲ 26
E 製造業(09～32)	864	(769)	12.4	95
09 食料品製造業	156	(102)	52.9	54
10 飲料・たばこ・飼料製造業	36	(41)	▲ 12.2	▲ 5
11 繊維工業	21	(19)	10.5	2
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	8	(2)	300.0	6
13 家具・装備品製造業	6	(3)	100.0	3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	27	(21)	28.6	6
15 印刷・同関連業	17	(18)	▲ 5.6	▲ 1
16 化学工業	24	(10)	140.0	14
17 石油製品・石炭製品製造業	0	(0)	－	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	30	(30)	0.0	0
19 ゴム製品製造業	0	(1)	▲ 100.0	▲ 1
21 窯業・土石製品製造業	26	(27)	▲ 3.7	▲ 1
22 鉄鋼業	14	(10)	40.0	4
23 非鉄金属製造業	25	(7)	257.1	18
24 金属製品製造業	52	(46)	13.0	6
25 はん用機械器具製造業	38	(45)	▲ 15.6	▲ 7
26 生産用機械器具製造業	119	(99)	20.2	20
27 業務用機械器具製造業	30	(30)	0.0	0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	45	(50)	▲ 10.0	▲ 5
29 電気機械器具製造業	99	(94)	5.3	5
30 情報通信機械器具製造業	21	(17)	23.5	4
31 輸送用機械器具製造業	20	(53)	▲ 62.3	▲ 33
20,32 その他の製造業	50	(44)	13.6	6
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	6	(4)	(50.0)	(2)
G 情報通信業(37～41)	73	(77)	▲ 5.2	▲ 4
H 運輸業,郵便業(42～49)	235	(217)	(8.3)	(18)
I 卸売業,小売業(50～61)	514	(816)	(▲ 37.0)	(▲ 302)
J 金融業,保険業(62～67)	33	(25)	32.0	8
K 不動産業,物品賃貸業(68～70)	46	(65)	▲ 29.2	▲ 19
L 学術研究,専門・技術サービス業(71～74)	93	(128)	▲ 27.3	▲ 35
M 宿泊業,飲食サービス業(75～77)	411	(439)	▲ 6.4	▲ 28
N 生活関連サービス業,娯楽業(78～80)	300	(436)	▲ 31.2	▲ 136
O 教育,学習支援業(81,82)	166	(101)	64.4	65
P 医療,福祉(83～85)	1,221	(1,331)	(▲ 8.3)	(▲ 110)
Q 複合サービス事業(86,87)	22	(28)	▲ 21.4	▲ 6
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	978	(970)	(0.8)	(8)
S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	127	(166)	▲ 23.5	▲ 39
合 計	5,661	(6,125)	▲ 7.6	▲ 464
29人以下	3,635	(3,816)	▲ 4.7	▲ 181
30～99人	1,434	(1,656)	▲ 13.4	▲ 222
100～299人	362	(505)	▲ 28.3	▲ 143
300～499人	106	(81)	30.9	25
500～999人	88	(49)	79.6	39
1,000人以上	36	(18)	100.0	18

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。
② 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。
③ ▲は減少です。 ④対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について () で示しています。
◇ 事業所規模別の状況をみると、29人以下(64.2%)、30～99人(25.3%)、100～299人(6.4%)、300～499人(1.9%)、500～999人(1.6%)、1,000人以上(0.6%)です。

求　職　の　動　向

■令和７年３月の新規求職者数（パートタイム及び臨時・季節を含む全数）は2,622人（原数値）となり、前年同月比で▲5.3%（147人）減少しました。そのうち、パートタイムは1,103人で▲6.0%(71人)減少しました。

また、在職者については▲8.4%(93人)減の1,010人となり、離職者においては▲3.4%(48人)減の1,363人となりました。

離職者のうち、事業主都合離職者は▲3.9%(11人)減の274人となり、自己都合離職者は▲6.2%(63人)減の958人となりました。

新規求職者数を年齢別に前年同月比でみると、44歳以下は▲10.5%(123人)減の1,053人となり、45歳以上は▲1.5%(24人)減の1,569人となりました。

項目 年度別 月別	新規求職者計 ( )内はパートタイム	在職者	離職者			無業者	44歳以下	45歳以上			
				事業主都合	自己都合				45歳以上の構成比	55歳以上	65歳以上
H29年度	▲ 4.0 (▲1.3)	1.6	▲ 6.3	▲ 12.3	▲ 3.4	▲ 10.1	▲ 7.0	0.0	45.1	1.4	4.9
H30年度	▲ 1.4 (1.2)	▲ 4.2	1.2	▲ 3.7	1.7	▲ 4.1	▲ 6.6	4.9	48.0	8.6	13.3
R元年度	0.7 (6.7)	▲ 1.1	0.8	2.1	▲ 0.5	6.8	▲ 5.7	7.8	51.3	13.5	23.2
R２年度	▲ 3.5 (▲5.1)	▲ 10.0	▲ 1.2	20.0	▲ 9.0	6.3	▲ 5.7	▲ 1.3	52.5	▲ 1.7	▲ 4.7
R３年度	▲ 2.9 (▲0.7)	4.8	▲ 4.0	▲ 24.1	5.0	▲ 19.2	▲ 3.7	▲ 2.3	52.8	▲ 0.4	5.6
R４年度	▲ 0.4 (1.2)	2.6	▲ 1.1	▲ 9.7	1.8	▲ 7.4	▲ 3.0	1.9	54.1	3.2	7.0
R５年度	▲ 1.5 (0.8)	▲ 5.0	1.6	11.7	▲ 0.2	▲ 5.5	▲ 6.7	2.9	56.5	3.8	1.3
R６年度	▲ 6.9 (▲4.0)	▲ 7.1	▲ 6.0	▲ 13.4	▲ 3.8	▲ 11.2	▲ 10.1	▲ 4.4	58.0	▲ 0.2	3.4
R6. 3	▲ 15.9 (▲7.8)	▲ 17.9	▲ 12.4	▲ 19.0	▲ 9.2	▲ 24.8	▲ 20.7	▲ 12.0	57.5	▲ 7.9	▲ 4.3
	2,769 (1,174)	1,103	1,411	285	1,021	255	1,176	1,593	-	1,053	487
4	▲ 2.2 (▲1.2)	3.0	▲ 3.8	▲ 14.2	0.7	▲ 5.6	▲ 8.6	2.2	61.5	5.3	1.2
5	▲ 4.1 (▲2.1)	▲ 2.7	▲ 3.8	▲ 13.8	▲ 2.3	▲ 11.2	▲ 4.8	▲ 3.5	58.5	▲ 1.1	6.9
6	▲ 17.4 (▲13.1)	▲ 18.8	▲ 14.1	▲ 27.0	▲ 7.0	▲ 31.0	▲ 18.1	▲ 16.8	55.8	▲ 10.6	▲ 7.4
7	5.6 (11.6)	0.0	8.4	8.7	7.5	11.2	4.1	6.8	55.5	12.5	22.1
8	▲ 14.7 (▲12.6)	▲ 13.6	▲ 13.6	▲ 27.1	▲ 10.0	▲ 26.5	▲ 16.0	▲ 13.6	55.1	▲ 8.7	▲ 7.4
9	▲ 11.5 (▲5.0)	▲ 12.8	▲ 9.9	▲ 20.5	▲ 7.2	▲ 16.7	▲ 12.3	▲ 10.9	54.8	▲ 6.5	▲ 2.1
10	▲ 4.7 (▲6.8)	▲ 0.1	▲ 6.2	6.8	▲ 9.9	▲ 10.3	▲ 4.8	▲ 4.7	54.2	0.4	0.6
11	▲ 12.0 (▲8.2)	▲ 5.9	▲ 14.8	▲ 24.4	▲ 12.3	▲ 17.6	▲ 15.9	▲ 8.8	56.9	▲ 4.1	1.7
12	▲ 8.4 (0.4)	▲ 8.2	▲ 8.1	▲ 14.8	▲ 4.6	▲ 12.1	▲ 15.9	▲ 2.8	60.3	6.2	▲ 3.9
R7. 1	▲ 3.4 (▲1.0)	▲ 4.7	▲ 1.3	▲ 7.5	2.1	▲ 10.6	▲ 10.0	1.1	61.9	3.5	17.0
2	▲ 6.8 (▲3.5)	▲ 11.2	▲ 4.7	▲ 22.6	2.0	4.8	▲ 10.4	▲ 4.2	59.0	▲ 4.4	4.8
	2,771 (1,174)	1,162	1,369	253	1,010	240	1,137	1,634	-	1,044	500
R7. 3	**▲ 5.3 (▲6.0)**	**▲ 8.4**	**▲ 3.4**	**▲ 3.9**	**▲ 6.2**	**▲ 2.4**	**▲ 10.5**	**▲ 1.5**	**59.8**	**1.9**	**2.3**
	2,622 (1,103)	**1,010**	**1,363**	**274**	**958**	**249**	**1,053**	**1,569**	**-**	**1,073**	**498**
前年同月差	▲ 147 (▲71)	▲ 93	▲ 48	▲ 11	▲ 63	▲ 6	▲ 123	▲ 24	-	20	11

（注）１．各年度及び各月欄は、対前年度比及び対前年同月比を表示。最新月、前月及び最新月の前年同月の下欄は新規求職者数。（原数値）

２．（ ）内は新規求職者のうちパートタイム求職者。

３．▲は、減少である。

４．ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和３年９月以降の数値の取扱いについては、１頁の注５を参照。

５．令和４年７月まで新規求職者計を除く項目は、パート及び臨時・季節を除いた内訳として計上していたが、令和４年８月からパート及び臨時・季節を含めた新規求職者数に変更。

※「無業者」とは、離職後１年を超える者、家事・育児従業者、学卒未就職者等をいいます。

職業別求職・求人の状況

管理的職業、専門的・技術的職業（主に看護師、薬剤師、建築・土木技術者等）、販売の職業、サービスの職業、保安の職業（警備員、交通誘導員等）、生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業について、有効求人倍率は１倍以上となりました。

一方、他の職業においては有効求人倍率が１倍を割っています。特に事務的職業において有効求人倍率が低くなっています。

令和７年3月

項目 / 職業別		有効求職 計	有効求職 男	有効求職 女	有効求人	有効求人倍率
実数(人)	合計	7,314	4,218	3,091	8,852	**1.21**
	A 管理的職業	23	20	3	23	**1.00**
	B 専門的・技術的職業	952	470	481	2,065	**2.17**
	C 事務的職業	1,940	649	1,289	882	0.45
	D 販売の職業	400	258	142	684	**1.71**
	E サービスの職業	756	312	444	1,513	**2.00**
	F 保安の職業	58	54	4	268	**4.62**
	G 農林漁業の職業	163	125	38	90	0.55
	H 生産工程の職業	1,203	855	346	1,531	**1.27**
	I 輸送・機械運転の職業	306	294	12	680	**2.22**
	J 建設・採掘の職業	150	148	2	674	**4.49**
	K 運搬・清掃・包装等の職業	656	516	140	442	0.67
	分類不能	707	517	190	0	0.00
構成比(%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	－
	A 管理的職業	0.3	0.5	0.1	0.3	－
	B 専門的・技術的職業	13.0	11.1	15.6	23.3	－
	C 事務的職業	26.5	15.4	41.7	10.0	－
	D 販売の職業	5.5	6.1	4.6	7.7	－
	E サービスの職業	10.3	7.4	14.4	17.1	－
	F 保安の職業	0.8	1.3	0.1	3.0	－
	G 農林漁業の職業	2.2	3.0	1.2	1.0	－
	H 生産工程の職業	16.4	20.3	11.2	17.3	－
	I 輸送・機械運転の職業	4.2	7.0	0.4	7.7	－
	J 建設・採掘の職業	2.1	3.5	0.1	7.6	－
	K 運搬・清掃・包装等の職業	9.0	12.2	4.5	5.0	－
	分類不能	9.7	12.3	6.1	0.0	－

（注） ① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。

② 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっていることから、男女別の合計は全体の値と一致しない場合もあります。

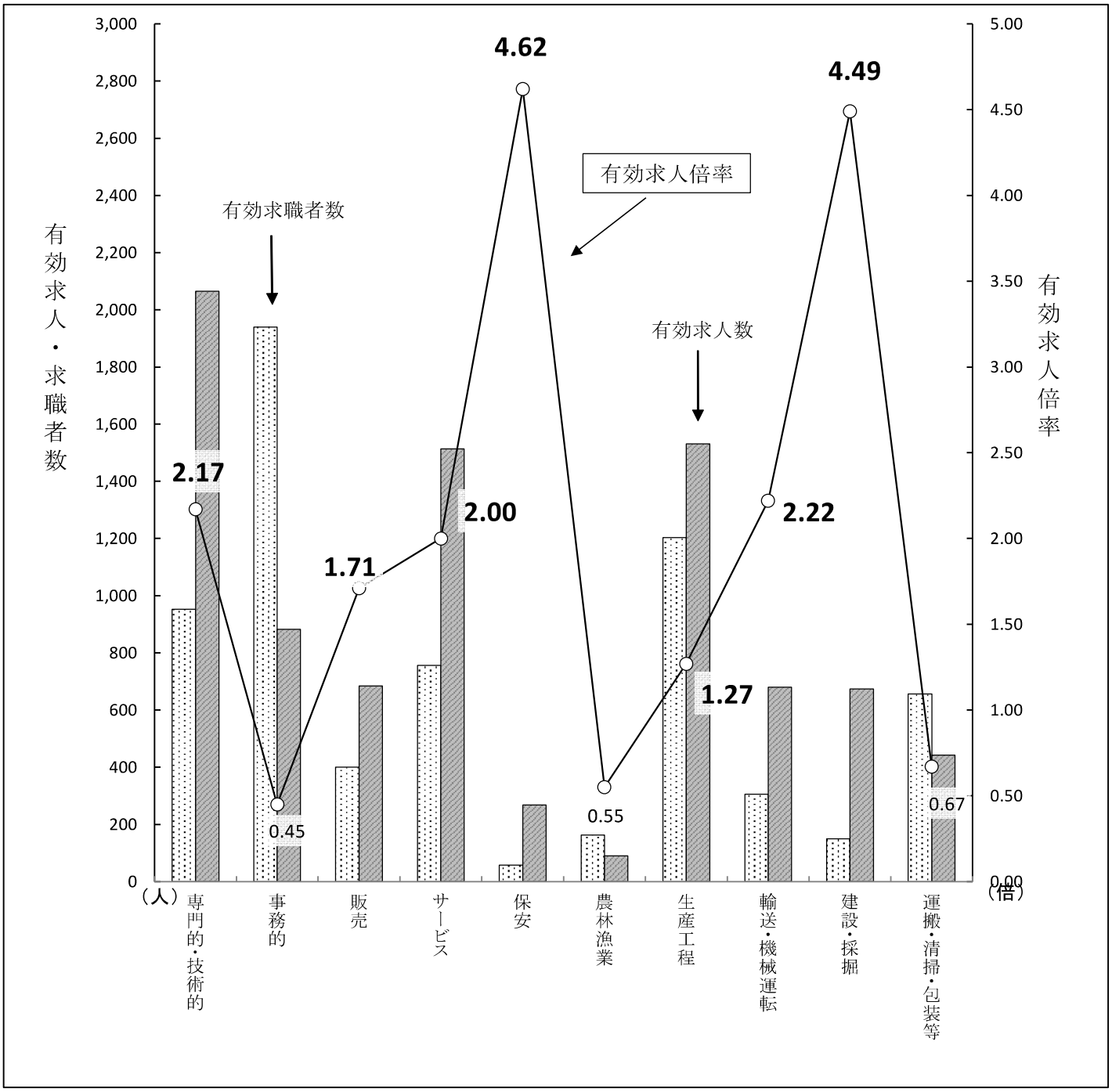
③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和３年９月以降の数値の取扱いについては、１頁の注５を参照。

④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

用語解説：
専門的・技術的職業；「高度の専門的水準において、科学的知識を応用し、技術的な業務に従事するもの及び医療・法律・教育・宗教・芸術・その他専門的性質の業務に従事するもの」をいう。

職業別求人・求職バランスシート

令和７年3月



職業	専門的・技術的	事務的	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等	合計
有効求人数	2,065	882	684	1,513	268	90	1,531	680	674	442	8,852
有効求職者数	952	1,940	400	756	58	163	1,203	306	150	656	7,314
有効求人倍率	**2.17**	0.45	**1.71**	**2.00**	**4.62**	0.55	**1.27**	**2.22**	**4.49**	0.67	**1.21**

（注）
① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。
② ［職業］の合計欄には、［管理的職業］、［分類不能］を含みます。
③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

企　業　整　備　状　況

令和6年度

【前年（同月）比】（件、人、％）

項　目		合計 件数	対前年増減率	合計 人員	対前年増減率	内訳 人員整理 件数	人員整理 人員	内訳 倒産 件数	倒産 人員	規模別（件数） 29人以下	30～99人	100～499人	500人以上	中高年齢者数
平成29年度		27	(▲ 10.0)	767	(54.3)	24	574	3	193	17	5	3	2	520
平成30年度		23	(▲ 14.8)	446	(▲ 41.9)	19	394	4	52	10	8	3	2	276
令和元年度		36	(56.5)	494	(10.8)	34	458	2	36	29	5	2	0	340
令和２年度		74	(105.6)	1,163	(135.4)	72	1,091	2	72	38	20	16	0	795
令和３年度		31	(▲ 58.1)	475	(▲ 59.2)	28	430	3	45	19	8	3	1	309
令和４年度		45	(45.2)	704	(48.2)	40	610	5	94	30	7	8	0	464
令和５年度		46	(2.2)	801	(13.8)	43	726	3	75	26	16	4	0	578
令和６年度		34	(▲ 26.1)	455	(▲ 43.2)	33	436	1	19	29	3	2	0	313
令和5年度	4月	5	(66.7)	109	(319.2)	4	52	1	57	3	2	0	0	76
	5月	2	(100.0)	24	(242.9)	1	11	1	13	2	0	0	0	17
	6月	2	(▲ 50.0)	22	(▲ 71.8)	2	22	0	0	1	1	0	0	20
	7月	8	(700.0)	176	(2100.0)	8	176	0	0	4	3	1	0	136
	8月	6	(20.0)	68	(7.9)	5	63	1	5	3	2	1	0	58
	9月	4	(100.0)	81	(237.5)	4	81	0	0	1	3	0	0	61
	10月	4	(▲ 20.0)	68	(▲ 2.9)	4	68	0	0	2	1	1	0	28
	11月	4	(0.0)	53	(65.6)	4	53	0	0	2	2	0	0	38
	12月	1	(▲ 75.0)	6	(▲ 86.0)	1	6	0	0	1	0	0	0	5
	1月	4	(▲ 33.3)	53	(▲ 50.0)	4	53	0	0	4	0	0	0	42
	2月	3	(0.0)	88	(▲ 33.3)	3	88	0	0	1	1	1	0	48
	3月	3	(▲ 57.1)	53	(▲ 53.9)	3	53	0	0	2	1	0	0	49
令和6年度	4月	4	(▲ 20.0)	53	(▲ 51.4)	4	53	0	0	4	0	0	0	32
	5月	3	(50.0)	28	(16.7)	3	28	0	0	3	0	0	0	24
	6月	2	(0.0)	21	(▲ 4.5)	2	21	0	0	2	0	0	0	19
	7月	3	(▲ 62.5)	63	(▲ 64.2)	3	63	0	0	2	1	0	0	28
	8月	3	(▲ 50.0)	38	(▲ 44.1)	3	38	0	0	3	0	0	0	27
	9月	1	(▲ 75.0)	6	(▲ 92.6)	1	6	0	0	0	0	1	0	6
	10月	4	(0.0)	77	(13.2)	3	58	1	19	3	1	0	0	40
	11月	2	(▲ 50.0)	17	(▲ 67.9)	2	17	0	0	1	0	1	0	14
	12月	1	(0.0)	11	(83.3)	1	11	0	0	1	0	0	0	8
	1月	2	(▲ 50.0)	23	(▲ 56.6)	2	23	0	0	2	0	0	0	18
	2月	6	(100.0)	79	(▲ 10.2)	6	79	0	0	5	1	0	0	72
	3月	3	(0.0)	39	(▲ 26.4)	3	39	0	0	3	0	0	0	25

（注）県内の公共職業安定所を通じて、**５人以上の解雇・雇止めについて**事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。　※(–)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
※令和6年度の数値は、令和7年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和5年度との比較。
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年同月差でみると、件数は同水準、企業整備人員は14人（26.4%）減少となりました。
企業整備人員39人のうち、男性が18人（46.2%）、女性が21人（53.8%）です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は25人（64.1%）です。

雇用保険関係主要指標（適用関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

年度	1 適用事業所数	対前年増減率	2 被保険者数	対前年増減率	3 資格取得者数	対前年増減率	4 資格喪失者数	対前年増減率	5 4のうち解雇者数	対前年増減率	6 離職票交付枚数	対前年増減率	7 事務組合数	事務組合委託状況 8 事業所数	対前年増減率	9 被保険者数	対前年増減率
２８年度	13,894	1.8	212,205	2.9	40,511	1.6	34,458	▲ 3.5	2,210	▲ 21.9	22,402	▲ 3.1	80	5,065	1.1	29,833	3.2
２９年度	14,120	1.6	217,769	2.6	41,584	2.6	35,548	3.2	2,158	▲ 2.4	22,398	▲ 0.0	79	5,161	1.9	30,649	2.7
３０年度	14,194	0.5	221,332	1.6	41,120	▲ 1.1	37,462	5.4	2,178	0.9	23,410	4.5	79	5,167	0.1	31,087	1.4
元 年度	14,323	0.9	223,532	1.0	39,926	▲ 2.9	37,568	0.3	2,627	20.6	24,554	4.9	78	5,203	0.7	31,673	1.9
２ 年度	14,717	2.8	225,260	0.8	37,512	▲ 6.0	35,393	▲ 5.8	3,086	17.5	23,077	▲ 6.0	78	5,303	1.9	31,607	▲ 0.2
３ 年度	14,968	1.7	225,741	0.2	36,179	▲ 3.6	35,602	0.6	1,700	▲ 44.9	22,237	▲ 3.6	78	5,332	0.5	31,490	▲ 0.4
４ 年度	15,106	0.9	227,046	0.6	38,536	6.5	37,524	5.4	1,845	8.5	23,893	7.4	78	5,367	0.7	31,724	0.7
５ 年度	15,224	0.8	227,329	0.1	37,572	▲ 2.5	37,792	0.7	2,441	32.3	24,716	3.4	78	5,389	0.4	32,012	0.9
６ 年度	15,405	1.2	228,067	0.3	37,368	▲ 0.5	36,679	▲ 2.9	2,071	▲ 15.2	23,690	▲ 4.2	77	5,438	0.9	32,067	0.2
４月	15,101	0.7	226,644	0.2	6,600	▲ 4.8	6,993	5.3	608	126.0	4,696	10.2	78	5,342	0.2	31,742	0.6
５月	15,112	0.7	228,053	0.0	4,555	▲ 3.0	3,148	11.6	184	52.1	2,101	18.9	78	5,340	0.6	31,682	0.0
６月	15,124	0.7	228,586	▲ 0.1	3,292	▲ 5.3	2,938	7.7	156	2.0	1,801	5.8	78	5,345	0.6	31,794	▲ 0.1
７月	15,134	0.7	228,541	▲ 0.2	2,878	▲ 2.5	3,080	10.8	162	36.1	1,976	15.1	78	5,347	0.5	31,788	▲ 0.6
８月	15,154	0.7	228,268	▲ 0.3	2,615	1.1	2,929	10.4	241	89.8	1,776	6.3	78	5,350	0.3	31,830	▲ 0.4
９月	15,088	0.8	228,238	▲ 0.3	2,678	6.0	2,742	1.0	169	36.3	1,862	9.9	78	5,344	0.5	31,930	▲ 0.1
１０月	15,112	0.8	227,881	▲ 0.4	2,858	▲ 11.4	3,230	▲ 6.7	194	36.6	1,972	▲ 0.7	78	5,350	0.5	31,976	0.4
１１月	15,131	0.8	228,015	▲ 0.4	2,603	▲ 4.7	2,337	▲ 10.2	149	30.7	1,600	0.1	78	5,358	0.6	32,051	0.6
１２月	15,167	0.9	228,083	▲ 0.2	2,208	▲ 6.0	2,122	▲ 20.3	113	▲ 10.3	1,397	▲ 16.8	78	5,369	0.7	32,056	0.8
１月	15,185	0.9	227,379	▲ 0.1	2,190	▲ 1.7	3,142	3.7	188	37.2	2,083	▲ 2.0	78	5,376	0.6	31,961	0.7
２月	15,212	0.8	227,400	▲ 0.0	2,426	12.3	2,393	▲ 0.4	124	▲ 24.4	1,607	▲ 2.4	78	5,384	0.5	32,006	0.8
３月	15,224	0.8	227,329	0.1	2,669	▲ 0.1	2,738	▲ 9.5	153	▲ 38.6	1,845	▲ 9.8	78	5,389	0.4	32,012	0.9
４月	15,241	0.9	226,941	0.1	6,050	▲ 8.3	6,456	▲ 7.7	446	▲ 26.6	4,120	▲ 12.3	78	5,378	0.7	31,861	0.4
５月	15,254	0.9	229,270	0.5	5,607	23.1	3,298	4.8	156	▲ 15.2	2,100	▲ 0.0	78	5,368	0.5	32,071	1.2
６月	15,259	0.9	229,759	0.5	3,072	▲ 6.7	2,559	▲ 12.9	143	▲ 8.3	1,568	▲ 12.9	78	5,376	0.6	32,074	0.9
７月	15,289	1.0	229,515	0.4	2,958	2.8	3,228	4.8	218	34.6	2,101	6.3	78	5,382	0.7	32,066	0.9
８月	15,301	1.0	229,361	0.5	2,395	▲ 8.4	2,549	▲ 13.0	149	▲ 38.2	1,704	▲ 4.1	78	5,393	0.8	32,087	0.8
９月	15,257	1.1	229,273	0.5	2,632	▲ 1.7	2,717	▲ 0.9	115	▲ 32.0	1,843	▲ 1.0	78	5,397	1.0	32,086	0.5
１０月	15,286	1.2	228,686	0.4	2,957	3.5	3,535	9.4	152	▲ 21.6	1,933	▲ 2.0	78	5,407	1.1	32,150	0.5
１１月	15,304	1.1	228,868	0.4	2,397	▲ 7.9	2,206	▲ 5.6	93	▲ 37.6	1,468	▲ 8.3	78	5,407	0.9	32,186	0.4
１２月	15,333	1.1	228,930	0.4	2,194	▲ 0.6	2,101	▲ 1.0	110	▲ 2.7	1,494	6.9	78	5,416	0.9	32,210	0.5
１月	15,366	1.2	228,122	0.3	2,353	7.4	3,164	0.7	157	▲ 16.5	2,088	0.2	78	5,425	0.9	32,084	0.4
２月	15,391	1.2	228,206	0.4	2,291	▲ 5.6	2,252	▲ 5.9	135	8.9	1,570	▲ 2.3	78	5,433	0.9	32,069	0.2
３月	15,405	1.2	228,067	0.3	2,462	▲ 7.8	2,614	▲ 4.5	197	28.8	1,701	▲ 7.8	77	5,438	0.9	32,067	0.2

＊１欄「適用事業所数」、２欄「被保険者数」、７欄「事務組合数」、事務組合委託状況の８欄「事業所数」、９欄「被保険者数」の年度数は、当該年度の年度末（３月）の数値です。

＊「７欄事務組合数」は、公共職業安定所の所掌する事務組合の数です。

雇用保険関係主要指標（給付関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

金額単位：千円

年度	1 一般受給資格 決定件数	対前年増減率	2 基本手当 初回受給者数	対前年増減率	3 求職者給付 一般被保険者 受給者実人員	対前年増減率	一般被保険者（基本手当）支給金額	高年齢継続被保険者（高年齢求職者給付）受給者数	支給金額	短期雇用特例被保険者（特例一時金）受給者数	支給金額	4 就職促進給付 再就職手当 支給人員	支給金額	常用就職支度手当 支給人員	支給金額	5 失業等給付支給総額	対前年増減率
２７年度	8,702	▲ 10.8	7,101	▲ 12.7	2,693	▲ 12.6	3,994,833	1,328	288,909	310	58,118	2,664	859,616	101	13,539	8,430,548	▲ 1.7
２８年度	8,021	▲ 7.8	6,339	▲ 10.7	2,300	▲ 14.6	3,257,912	1,496	327,613	295	55,872	2,334	748,993	46	5,092	7,622,022	▲ 9.6
２９年度	7,683	▲ 4.2	6,054	▲ 4.5	2,168	▲ 5.7	3,079,671	1,554	326,447	301	57,304	2,470	924,162	25	3,781	7,744,578	1.6
３０年度	7,805	1.6	6,000	▲ 0.9	2,149	▲ 0.9	3,130,716	1,783	387,012	292	55,748	2,508	964,723	14	2,193	8,034,302	3.7
元年度	8,099	3.8	6,648	10.8	2,315	7.7	3,450,931	2,327	505,350	271	53,053	2,524	996,447	36	6,219	8,743,772	8.8
２年度	9,080	12.1	8,076	21.5	3,076	32.9	4,704,579	2,428	518,897	231	45,498	2,169	877,120	54	8,710	10,724,324	22.7
３年度	7,529	▲ 17.1	6,459	▲ 20.0	2,457	▲ 20.1	3,733,799	2,395	517,605	235	45,243	2,089	796,371	39	6,535	9,406,511	▲ 12.3
４年度	7,729	2.7	6,317	▲ 2.2	2,276	▲ 7.4	3,428,245	2,567	560,248	237	45,674	2,021	787,649	17	2,940	9,224,287	▲ 1.9
５年度	8,369	8.3	7,115	12.6	2,581	13.4	3,972,979	2,603	583,378	252	50,327	2,475	1,016,656	19	2,527	9,979,238	8.2
６年度	7,503	▲ 10.3	6,332	▲ 11.0	2,350	▲ 9.0	3,848,632	2,710	616,657	216	44,490	2,326	968,605	16	2,306	9,705,486	▲ 2.7
４月	983	6.8	657	32.2	2,178	7.5	259,487	237	53,878	2	492	127	58,298	2	338	690,253	3.2
令５月	1,018	29.5	823	30.2	2,431	17.1	303,666	504	115,558	3	708	206	83,573	2	204	938,371	10.8
６月	724	9.7	691	14.8	2,715	15.8	356,967	259	56,554	0	70	253	103,386	2	211	814,247	10.1
和７月	658	15.2	701	6.2	2,873	15.2	342,589	192	41,958	0	0	233	93,615	0	0	857,042	11.6
８月	613	▲ 0.5	638	8.9	3,000	13.7	425,896	187	43,529	0	0	173	69,776	3	381	841,351	9.9
5 ９月	723	20.5	524	11.5	2,842	13.2	371,261	161	34,521	0	0	188	78,210	1	77	864,582	4.2
１０月	711	12.1	559	39.1	2,818	20.7	344,521	206	44,306	0	0	316	130,020	0	0	842,873	21.1
年１１月	626	9.1	613	7.7	2,678	16.7	355,602	188	42,444	1	170	241	105,003	1	169	911,949	13.5
１２月	478	7.2	489	5.2	2,527	14.5	301,487	149	33,430	5	1,017	251	100,214	3	388	759,788	2.2
度１月	610	▲ 0.8	458	7.8	2,413	13.8	334,128	152	32,712	141	27,355	156	62,117	1	143	888,438	10.6
２月	646	20.5	515	3.6	2,293	8.7	293,723	217	50,719	100	20,515	165	66,397	2	287	755,737	8.8
３月	579	▲ 24.9	447	▲ 12.7	2,209	2.5	283,652	151	33,768	0	0	166	66,048	2	329	814,606	▲ 5.7
４月	882	▲ 10.3	527	▲ 19.8	2,159	▲ 0.9	264,626	244	56,907	0	0	117	51,443	1	116	707,859	2.6
令５月	977	▲ 4.0	782	▲ 5.0	2,401	▲ 1.2	323,330	519	120,004	1	224	216	89,448	2	330	960,731	2.4
６月	559	▲ 22.8	553	▲ 20.0	2,384	▲ 12.2	288,321	234	52,288	1	241	238	97,581	1	173	756,145	▲ 7.1
和７月	647	▲ 1.7	709	1.1	2,719	▲ 5.4	343,952	227	51,749	0	0	253	104,808	4	391	912,413	6.5
８月	527	▲ 14.0	554	▲ 13.2	2,667	▲ 11.1	367,245	179	41,278	0	0	268	100,486	0	0	808,092	▲ 4.0
6 ９月	555	▲ 23.2	442	▲ 15.6	2,582	▲ 9.1	318,646	165	35,491	0	0	196	79,999	4	547	805,936	▲ 6.8
１０月	688	▲ 3.2	523	▲ 6.4	2,474	▲ 12.2	346,591	194	45,272	0	0	200	82,014	1	198	838,350	▲ 0.5
年１１月	515	▲ 17.7	526	▲ 14.2	2,314	▲ 13.6	290,092	181	42,669	2	448	218	93,430	0	0	813,939	▲ 10.7
１２月	449	▲ 6.1	436	▲ 10.8	2,222	▲ 12.1	252,648	155	35,255	3	750	179	84,173	0	0	727,429	▲ 4.3
度１月	582	▲ 4.6	474	3.5	2,222	▲ 7.9	326,685	157	32,576	109	22,098	142	64,017	1	230	873,611	▲ 1.7
２月	540	▲ 16.4	416	▲ 19.2	2,052	▲ 10.5	247,200	231	54,429	97	20,167	150	60,774	2	321	723,621	▲ 4.2
３月	582	0.5	390	▲ 12.8	2,000	▲ 9.5	246,253	224	48,739	3	562	149	60,430	0	0	777,360	▲ 4.6

＊受給者実人員の年度数は、年度平均です。また、支給金額の年度累計額は四捨五入のため合わない場合があります。
＊失業等給付支給総額には、日雇労働求職者給付金は含まれていません。
＊「3求職者給付」のうち、短期雇用特例被保険者(特例一時金）の支給金額には、追加給付分が含まれています。

新規

時系列職業紹介統計表

1．新規求職者数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）　　山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	3,109	3,569	3,225	3,230	3,241	3,385	3,280	3,190	3,335	3,143	3,244	3,082
2017	29年	3,338	3,248	3,301	3,202	2,929	3,163	3,108	3,244	3,210	2,789	3,191	3,356
2018	30年	3,006	3,134	3,178	3,213	3,154	2,930	2,954	3,169	3,090	3,167	3,055	3,098
2019	31・元年	3,060	3,070	3,132	3,070	3,252	3,219	3,303	3,023	3,083	3,050	3,116	3,436
2020	2年	3,282	3,155	3,037	2,754	2,811	3,245	3,164	3,129	2,987	3,002	2,990	2,887
2021	3年	2,890	3,121	2,879	2,882	2,896	2,746	2,919	2,982	2,872	2,944	2,987	2,862
2022	4年	2,934	2,853	3,164	2,948	2,917	2,936	2,858	2,844	2,927	2,872	2,828	2,777
2023	5年	2,894	2,909	2,892	2,988	2,870	2,935	2,825	2,910	2,887	2,853	2,850	2,913
2024	6年	2,965	2,834	2,726	2,742	2,758	2,692	2,724	2,617	2,649	2,648	2,591	2,599
2025	7年	2,853	2,625	2,524									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和６年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和３年９月以降の数値の取扱いは、１頁の注５を参照。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年２月の5,146人、過去最低数は昭和44年３月の1,032人

2．新規求人数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	4,915	5,192	5,368	5,487	5,642	5,695	5,504	5,724	5,894	5,815	5,930	5,295
2017	29年	6,290	5,979	5,583	6,222	5,936	6,011	6,337	6,239	6,256	6,109	6,336	6,628
2018	30年	6,295	6,182	6,559	6,716	6,089	6,304	6,592	6,462	6,461	6,767	6,306	6,071
2019	31・元年	6,402	6,612	6,358	6,503	6,756	6,412	6,577	6,731	5,993	6,140	6,005	5,909
2020	2年	6,045	5,811	5,164	3,809	4,854	4,797	4,701	4,871	5,017	5,010	5,581	5,304
2021	3年	4,731	5,532	5,713	5,034	5,763	6,020	5,735	5,587	6,001	6,049	6,086	6,108
2022	4年	6,024	5,890	6,511	6,148	6,440	6,699	6,628	6,464	**7,252**	6,395	6,198	6,808
2023	5年	6,320	6,145	5,955	6,409	6,259	5,837	5,918	6,210	5,954	5,468	6,049	6,009
2024	6年	6,433	6,014	6,078	6,093	5,760	6,012	5,957	5,861	5,688	6,022	5,695	5,459
2025	7年	6,201	5,894	5,673									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和６年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和４年９月の7,252人、過去最低数は昭和52年12月の1,721人

3．山梨県の新規求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	1.58	1.45	1.66	1.70	1.74	1.68	1.68	1.79	1.77	1.85	1.83	1.72
2017	29年	1.88	1.84	1.69	1.94	2.03	1.90	2.04	1.92	1.95	2.19	1.99	1.97
2018	30年	2.09	1.97	2.06	2.09	1.93	2.15	2.23	2.04	2.09	2.14	2.06	1.96
2019	31・元年	2.09	2.15	2.03	2.12	2.08	1.99	1.99	2.23	1.94	2.01	1.93	1.72
2020	2年	1.84	1.84	1.70	1.38	1.73	1.48	1.49	1.56	1.68	1.67	1.87	1.84
2021	3年	1.64	1.77	1.98	1.75	1.99	2.19	1.96	1.87	2.09	2.05	2.04	2.13
2022	4年	2.05	2.06	2.06	2.09	2.21	2.28	2.32	2.27	2.48	2.23	2.19	2.45
2023	5年	2.18	2.11	2.06	2.14	2.18	1.99	2.09	2.13	2.06	1.92	2.12	2.06
2024	6年	2.17	2.12	2.23	2.22	2.09	2.23	2.19	2.24	2.15	2.27	2.20	2.10
2025	7年	2.17	2.25	2.25									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和６年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和３年９月以降の数値の取扱いは、１頁の注５を参照。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成２年11月の4.62倍、過去最低倍率は平成21年３月の0.69倍

4．全国の新規求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	2.03	1.95	1.95	2.03	2.05	2.01	2.03	2.08	2.10	2.09	2.14	2.16
2017	29年	2.13	2.16	2.14	2.18	2.28	2.24	2.25	2.22	2.26	2.36	2.31	2.40
2018	30年	2.36	2.34	2.37	2.37	2.37	2.45	2.45	2.37	2.47	2.38	2.41	2.40
2019	31・元年	2.47	2.48	2.44	**2.49**	2.48	2.39	2.36	2.43	2.31	2.42	2.35	2.39
2020	2年	2.08	2.26	2.25	1.88	1.93	1.73	1.71	1.83	1.93	1.78	1.97	2.01
2021	3年	2.00	1.96	2.01	1.93	2.12	2.09	1.98	1.99	2.06	2.02	2.05	2.17
2022	4年	2.16	2.24	2.19	2.23	2.24	2.23	2.32	2.29	2.30	2.34	2.38	2.38
2023	5年	2.35	2.33	2.29	2.29	2.34	2.31	2.27	2.30	2.24	2.26	2.26	2.25
2024	6年	2.27	2.26	2.34	2.21	2.20	2.25	2.24	2.30	2.20	2.25	2.25	2.27
2025	7年	2.32	2.30	2.32									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和６年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和３年９月以降の数値の取扱いは、１頁の注５を参照。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成31年４月の2.49倍、過去最低倍率は平成21年５月の0.76倍

有 効

1．有効求職者数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）　　山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	13,072	13,270	13,123	13,037	12,811	12,759	12,788	12,756	12,860	12,797	12,731	12,514
2017	29年	12,749	12,757	12,847	12,699	12,548	12,455	12,412	12,508	12,689	12,244	12,336	12,352
2018	30年	12,418	12,342	12,325	12,469	12,526	12,443	12,305	12,326	12,336	12,475	12,616	12,610
2019	31・元年	12,483	12,428	12,459	12,527	12,643	12,769	12,924	12,855	12,802	12,539	12,624	12,793
2020	2年	13,187	13,223	13,045	12,363	12,259	12,655	13,432	14,188	14,281	14,323	14,388	14,090
2021	3年	13,837	13,796	13,526	13,402	13,269	13,143	13,048	13,076	12,960	12,973	12,978	12,958
2022	4年	13,030	12,911	13,052	13,090	13,140	13,135	13,080	13,013	13,035	12,982	12,880	12,873
2023	5年	12,972	13,134	13,283	13,351	13,453	13,582	13,657	13,729	13,779	13,790	13,674	13,843
2024	6年	13,867	13,975	13,510	13,307	13,467	13,476	13,426	13,393	13,288	13,187	13,186	13,138
2025	7年	13,180	13,035	12,672									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和６年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和３年９月以降の数値の取扱いは、１頁の注５を参照。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年７月の21,706人、過去最低数は昭和44年２月の3,810人

2．有効求人数（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	13,473	14,001	14,216	14,655	15,121	15,372	15,298	15,503	15,768	15,868	15,815	15,418
2017	29年	16,197	16,548	16,648	17,010	16,811	17,005	16,983	17,241	17,488	17,344	17,684	17,988
2018	30年	18,267	18,215	17,923	18,393	18,394	17,992	17,963	18,326	18,444	18,457	18,336	18,027
2019	31・元年	17,901	18,086	18,123	18,081	18,341	18,642	18,658	18,293	17,888	17,424	16,933	16,924
2020	2年	17,030	16,837	15,562	13,640	12,402	12,423	12,768	13,038	13,255	13,644	14,120	14,647
2021	3年	14,349	14,554	15,115	15,394	15,665	15,776	16,209	16,085	16,181	16,554	16,712	16,987
2022	4年	17,119	16,936	17,494	17,668	17,979	18,520	18,672	18,753	**19,507**	19,024	18,691	18,599
2023	5年	18,351	18,328	17,902	18,070	17,934	17,495	17,238	17,221	17,113	16,642	16,846	16,982
2024	6年	17,561	17,421	17,212	17,100	17,152	17,274	17,149	17,152	16,995	16,992	16,987	16,873
2025	7年	16,625	16,380	16,595									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和６年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和４年９月の19,507人、過去最低数は昭和40年12月の5,466人

3．山梨県の有効求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	1.03	1.06	1.08	1.12	1.18	1.20	1.20	1.22	1.23	1.24	1.24	1.23
2017	29年	1.27	1.30	1.30	1.34	1.34	1.37	1.37	1.38	1.38	1.42	1.43	1.46
2018	30年	1.47	1.48	1.45	1.48	1.47	1.45	1.46	1.49	1.50	1.48	1.45	1.43
2019	31・元年	1.43	1.46	1.45	1.44	1.45	1.46	1.44	1.42	1.40	1.39	1.34	1.32
2020	2年	1.29	1.27	1.19	1.10	1.01	0.98	0.95	0.92	0.93	0.95	0.98	1.04
2021	3年	1.04	1.05	1.12	1.15	1.18	1.20	1.24	1.23	1.25	1.28	1.29	1.31
2022	4年	1.31	1.31	1.34	1.35	1.37	1.41	1.43	1.44	1.50	1.47	1.45	1.44
2023	5年	1.41	1.40	1.35	1.35	1.33	1.29	1.26	1.25	1.24	1.21	1.23	1.23
2024	6年	1.27	1.25	1.27	1.29	1.27	1.28	1.28	1.28	1.28	1.29	1.29	1.28
2025	7年	1.26	1.26	1.31									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和６年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和３年９月以降の数値の取扱いは、１頁の注５を参照。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の3.79倍、過去最低倍率は平成21年７月、８月の0.39倍

4．全国の有効求人倍率（季節調整値；新規学卒を除きパートを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42
2017	29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58
2018	30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62
2019	31・元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.60	1.60	1.59	1.59	1.57	1.56
2020	2年	1.49	1.44	1.40	1.31	1.19	1.12	1.08	1.05	1.04	1.04	1.05	1.06
2021	3年	1.08	1.08	1.10	1.10	1.11	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17
2022	4年	1.19	1.21	1.23	1.24	1.26	1.27	1.29	1.31	1.33	1.33	1.35	1.35
2023	5年	1.35	1.33	1.32	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.30	1.29	1.27	1.27
2024	6年	1.27	1.26	1.27	1.26	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25
2025	7年	1.26	1.24	1.26									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和６年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和３年９月以降の数値の取扱いは、１頁の注５を参照。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の1.93倍、過去最低倍率は平成21年８月の0.42倍

就業地別

1. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)　　山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	5,530	5,746	6,101	6,184	6,222	6,416	6,286	6,429	6,549	6,485	6,507	6,278
2017	29年	6,809	6,670	6,434	6,963	6,605	6,637	7,195	7,099	7,103	6,942	7,128	7,666
2018	30年	7,118	7,054	7,519	**7,810**	6,654	6,990	7,424	7,423	7,309	7,539	7,300	6,918
2019	31・元年	7,249	7,458	7,268	7,147	7,509	7,277	6,962	7,587	6,970	6,876	6,772	6,983
2020	2年	6,695	6,518	6,190	4,364	4,926	5,331	5,300	5,230	5,494	5,627	6,042	5,940
2021	3年	5,394	6,201	6,550	5,605	6,140	6,536	6,455	6,381	6,655	6,695	6,885	6,825
2022	4年	6,927	6,762	7,392	7,121	7,103	7,251	7,505	7,444	7,630	7,548	7,167	7,638
2023	5年	7,374	7,215	6,959	7,256	7,133	6,733	6,775	7,387	6,780	6,449	7,001	6,856
2024	6年	7,338	6,883	6,942	6,933	6,737	7,042	6,820	6,890	6,890	7,158	6,604	6,564
2025	7年	7,547	6,700	6,624									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。
※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	15,304	15,666	16,091	16,625	17,201	17,363	17,466	17,653	17,951	17,982	17,713	17,356
2017	29年	18,087	18,467	18,653	19,105	19,025	19,176	19,388	19,655	20,047	19,854	20,120	20,450
2018	30年	20,736	20,678	20,170	20,956	21,041	20,584	20,506	20,937	20,923	20,946	20,928	20,517
2019	31・元年	20,266	20,422	20,317	20,138	20,516	20,859	20,826	20,483	20,125	19,598	19,278	19,347
2020	2年	19,260	18,895	17,574	15,789	14,071	13,865	14,190	14,489	14,637	15,203	15,812	16,323
2021	3年	16,036	16,254	16,902	17,256	17,533	17,637	18,123	18,011	18,133	18,572	18,839	19,108
2022	4年	19,358	19,113	19,821	20,126	20,545	21,001	21,090	21,183	**21,606**	21,312	21,095	21,171
2023	5年	20,993	21,144	20,843	21,004	20,787	20,323	20,003	20,020	19,773	19,447	19,451	19,587
2024	6年	20,081	19,908	19,716	19,714	19,904	20,247	20,160	20,110	20,005	20,188	20,104	19,910
2025	7年	19,827	19,511	19,540									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。
※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

3. 就業地別新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	1.78	1.61	1.89	1.91	1.92	1.90	1.92	2.02	1.96	2.06	2.01	2.04
2017	29年	2.04	2.05	1.95	2.17	2.26	2.10	2.31	2.19	2.21	2.49	2.23	2.28
2018	30年	2.37	2.25	2.37	2.43	2.11	2.39	2.51	2.34	2.37	2.38	2.39	2.23
2019	31・元年	2.37	2.43	2.32	2.33	2.31	2.26	2.11	2.51	2.26	2.25	2.17	2.03
2020	2年	2.04	2.07	2.04	1.58	1.75	1.64	1.68	1.67	1.84	1.87	2.02	2.06
2021	3年	1.87	1.99	2.28	1.94	2.12	2.38	2.21	2.14	2.32	2.27	2.30	2.38
2022	4年	2.36	2.37	2.34	2.42	2.44	2.47	2.63	2.62	2.61	2.63	2.53	**2.75**
2023	5年	2.55	2.48	2.41	2.43	2.49	2.29	2.40	2.54	2.35	2.26	2.46	2.35
2024	6年	2.47	2.43	2.55	2.53	2.44	2.62	2.50	2.63	2.60	2.70	2.55	2.53
2025	7年	2.65	2.55	2.62									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。
※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。
※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。
※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

4. 就業地別有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2016	28年	1.17	1.18	1.23	1.28	1.34	1.36	1.37	1.38	1.40	1.41	1.39	1.39
2017	29年	1.42	1.45	1.45	1.50	1.52	1.54	1.56	1.57	1.58	1.62	1.63	1.66
2018	30年	1.67	1.68	1.64	1.68	1.68	1.65	1.67	**1.70**	**1.70**	1.68	1.66	1.63
2019	31・元年	1.62	1.64	1.63	1.61	1.62	1.63	1.61	1.59	1.57	1.56	1.53	1.51
2020	2年	1.46	1.43	1.35	1.28	1.15	1.10	1.06	1.02	1.02	1.06	1.10	1.16
2021	3年	1.16	1.18	1.25	1.29	1.32	1.34	1.39	1.38	1.40	1.43	1.45	1.47
2022	4年	1.49	1.48	1.52	1.54	1.56	1.60	1.61	1.63	1.66	1.64	1.64	1.64
2023	5年	1.62	1.61	1.57	1.57	1.55	1.50	1.46	1.46	1.44	1.41	1.42	1.41
2024	6年	1.45	1.42	1.46	1.48	1.48	1.50	1.50	1.50	1.51	1.53	1.52	1.52
2025	7年	1.50	1.50	1.54									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。
※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。
※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。
※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省 山梨労働局
Ministry of Health, Labour and Welfare

Press Release

山梨労働局発表
令和７年５月２日

職業安定部職業安定課
職業安定課長　日向　徳夫
地方労働市場情報官　熊谷　芳宏
電話　055-225-2857　（内線 402 ・ 407）

山梨県の労働市場の動き
（令和6年度分）

[概況]

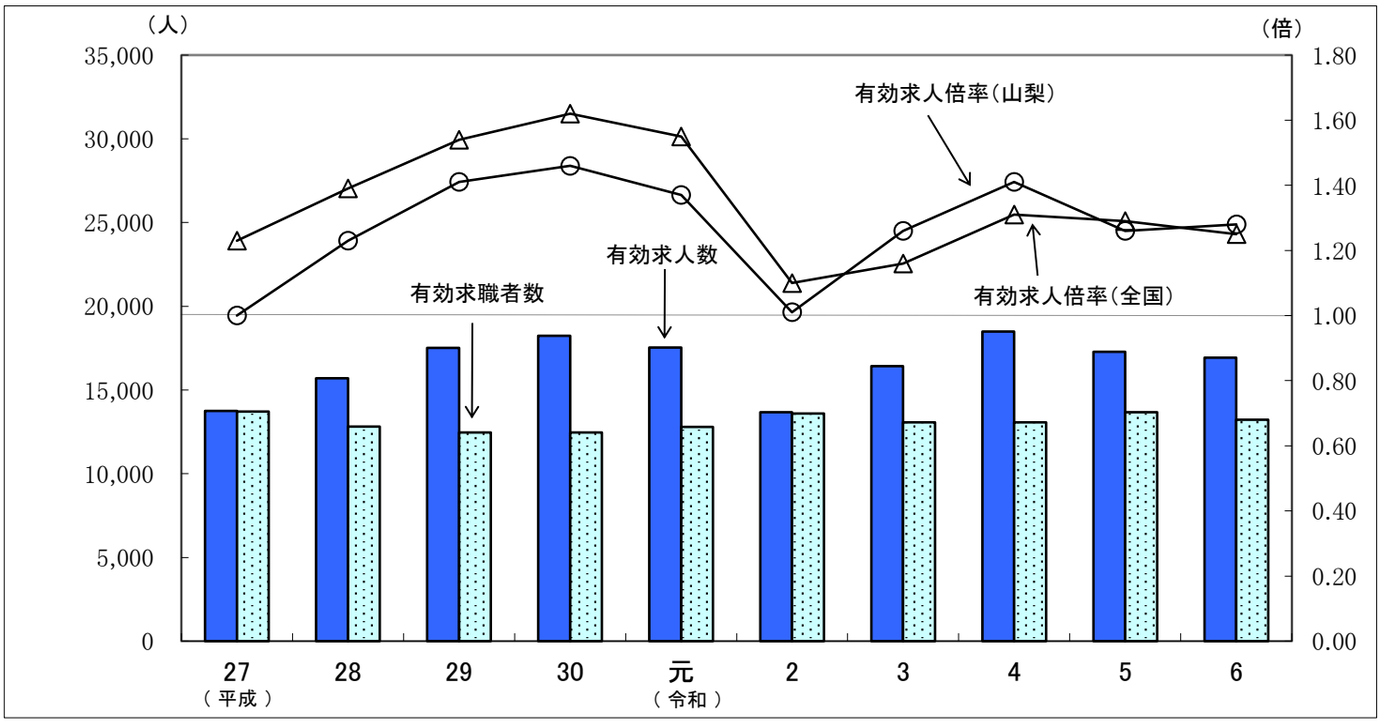
○令和6年度平均の有効求人倍率は1.28倍で、前年の1.26倍に比べて0.02ポイント上昇。
○令和6年度の年間有効求人（月平均）は16,929人となり、前年に比べて▲2.1%(359人)減少。
○令和6年度の年間有効求職者（月平均）は13,228人となり、前年に比べて▲3.2%(443人)減少。

新規求人（年計）は70,378人となり、前年に比べて▲2.6%(1,860人)減少となりました。

これを主な産業別でみると、建設業0.2%(13人)、製造業3.4%(337人)、＊運輸業,郵便業3.8%(135人)、教育,学習支援業14.2%(205人)、＊サービス業5.2%(539人)は増加となりました。一方、情報通信業▲1.0%(8人)、＊卸売業,小売業▲13.0%(1,140人)、学術研究,専門･技術サービス業▲2.0%(26人)、宿泊業,飲食サービス業▲10.6%(661人)、生活関連サービス業,娯楽業▲17.2%(669人)、＊医療,福祉▲2.1%(319人)は減少となりました。

なお、県内の主要産業である製造業のうち、主力の金属製品製造業13.2%(72人)、はん用機械器具製造業44.0%(171人)、業務用機械器具製造業2.0%(10人)、電子部品･デバイス・電子回路製造業22.2%(90人)、電気機械器具製造業28.6%(350人)は増加となりましたが、食料品製造業▲8.6%(172人)、生産用機械器具製造業▲1.0%(9人)、輸送用機械器具製造業▲35.8%(210人)は減少となりました。

企業規模別の状況をみると、300～499人1.8%(28人)、500～999人1.3%(9人)は増加となりましたが、29人以下▲2.2%(988人)、30～99人▲3.8%(739人)、100～299人▲1.2%(77人)、1,000人以上▲26.6%(93人)は減少となりました。



項目＼年度	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
月間有効求職数	13,706	12,806	12,463	12,469	12,803	13,593	13,074	13,073	13,671	13,228
月間有効求人数	13,741	15,701	17,512	18,245	17,538	13,681	16,419	18,485	17,288	16,929
有効求人倍率	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26	1.41	1.26	1.28
全国有効求人倍率	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25

（注）1. 月間有効求人数、月間有効求職者数は月平均。
2. 有効求人倍率は、年度平均。　※▲は減少である。
3. 文中の産業分類については、3ページ注⑤参照。
4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
5. 令和6年3月29日に、過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。
詳しくは以下の資料（ https://jsite.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/jirei_toukei/kyujin_kyushoku/oshirase_060329.html ）をご覧ください。

一　般　職　業　紹　介　状　況（パートを含み、学卒を除く）

項　目 ＼ 年　度	令和5年度	前年度比・差	令和6年度	前年度比・差
1　年間有効求職数(人)	164,055	4.6	158,731	▲ 3.2
うち４５歳以上の者	93,004	8.4	92,268	▲ 0.8
うち５５歳以上の者	59,115	9.2	60,795	2.8
2　新規求職申込件数(件)	34,359	▲ 1.5	31,996	▲ 6.9
うち４５歳以上の者	19,408	2.9	18,562	▲ 4.4
うち５５歳以上の者	12,526	3.8	12,496	▲ 0.2
3　年間有効求人数(人)	207,451	▲ 6.5	203,152	▲ 2.1
4　新規求人数(人)	72,238	▲ 6.6	70,378	▲ 2.6
5　就職件数(件)	11,066	▲ 3.2	9,949	▲ 10.1
うち４５歳以上の者	6,380	0.7	5,958	▲ 6.6
うち５５歳以上の者	3,906	1.7	3,807	▲ 2.5
6　紹介件数(件)	33,324	▲ 2.3	29,159	▲ 12.5
7　有効求人倍率(３／１)(倍)	1.26	▲ 0.15	1.28	0.02
8　新規求人倍率（４／２）(倍)	2.10	▲ 0.12	2.20	0.10
9　就職率（５／２×１００）（%）	32.2	▲ 0.6	31.1	▲ 1.1
10　充足率（５／４×１００）（%）	15.3	0.5	14.1	▲ 1.2

（注）　１0欄充足率は就職件数を充足数とみなします。
ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和３年９月以降の数値には、ハローワークに来所せず、
オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した
就職件数等が含まれている。
▲は減少です。

産業別新規求人数の推移（年度計）

項目 / 産業名	令和5年度	令和6年度		
	実数	実数	前年度比(%)	前年度差(人)
A, B 農, 林, 漁業(01～04)	1,017	946	▲ 7.0	▲ 71
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	39	57	46.2	18
D 建設業(06～08)	5,485	5,498	0.2	13
(06 総合工事業)	3,455	3,570	3.3	115
E 製造業(09～32)	10,001	10,338	3.4	337
09 食料品製造業	1,998	1,826	▲ 8.6	▲ 172
10 飲料・たばこ・飼料製造業	440	369	▲ 16.1	▲ 71
11 繊維工業	271	350	29.2	79
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	55	77	40.0	22
13 家具・装備品製造業	62	75	21.0	13
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	183	194	6.0	11
15 印刷・同関連業	166	138	▲ 16.9	▲ 28
16 化学工業	195	244	25.1	49
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	－	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	559	508	▲ 9.1	▲ 51
19 ゴム製品製造業	14	13	▲ 7.1	▲ 1
21 窯業・土石製品製造業	269	279	3.7	10
22 鉄鋼業	83	83	0.0	0
23 非鉄金属製造業	232	272	17.2	40
24 金属製品製造業	545	617	13.2	72
25 はん用機械器具製造業	389	560	44.0	171
26 生産用機械器具製造業	927	918	▲ 1.0	▲ 9
27 業務用機械器具製造業	495	505	2.0	10
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	406	496	22.2	90
29 電気機械器具製造業	1,224	1,574	28.6	350
30 情報通信機械器具製造業	246	284	15.4	38
31 輸送用機械器具製造業	587	377	▲ 35.8	▲ 210
20, 32 その他の製造業	655	579	▲ 11.6	▲ 76
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	32	94	(193.8)	(62)
G 情報通信業(37～41)	815	807	▲ 1.0	▲ 8
H 運輸業, 郵便業(42～49)	3,517	3,652	(3.8)	(135)
I 卸売業, 小売業(50～61)	8,740	7,600	(▲ 13.0)	(▲ 1,140)
J 金融業, 保険業(62～67)	266	281	5.6	15
K 不動産業, 物品賃貸業(68～70)	791	865	9.4	74
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71～74)	1,318	1,292	▲ 2.0	▲ 26
M 宿泊業, 飲食サービス業(75～77)	6,253	5,592	▲ 10.6	▲ 661
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78～80)	3,897	3,228	▲ 17.2	▲ 669
O 教育, 学習支援業(81,82)	1,441	1,646	14.2	205
P 医療, 福祉(83～85)	15,115	14,796	(▲ 2.1)	(▲ 319)
Q 複合サービス事業(86,87)	407	473	16.2	66
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	10,275	10,814	(5.2)	(539)
S. T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	2,829	2,399	▲ 15.2	▲ 430
合　　計	72,238	70,378	▲ 2.6	▲ 1,860
29人以下	44,113	43,125	▲ 2.2	▲ 988
30～99人	19,227	18,488	▲ 3.8	▲ 739
100～299人	6,302	6,225	▲ 1.2	▲ 77
300～499人	1,552	1,580	1.8	28
500～999人	695	704	1.3	9
1，000人以上	349	256	▲ 26.6	▲ 93

（注）①新規学卒者を除きパートタイムを含む原数値。
② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの　③ ▲は減少である。
④ 令和６年４月以降については令和５年７月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和６年３月以前については平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。
⑤ 対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について（）で示しています。

企　業　整　備　状　況

年度報

【前年(同月)比】(件、人、%)

項　目		合計 件数	対前年増減率	合計 人員	対前年増減率	内訳 人員整理 件数	人員整理 人員	倒産 件数	倒産 人員	規模別(件数) 29人以下	30～99人	100～499人	500人以上	中高年齢者数
平成29年度		27	▲ 10.0	767	54.3	24	574	3	193	17	5	3	2	520
平成30年度		23	▲ 14.8	446	▲ 41.9	19	394	4	52	10	8	3	2	276
令和元年度		36	56.5	494	10.8	34	458	2	36	29	5	2	0	340
令和2年度		74	105.6	1,163	135.4	72	1,091	2	72	38	20	16	0	795
令和3年度		31	▲ 58.1	475	▲ 59.2	28	430	3	45	19	8	3	1	309
令和4年度		45	45.2	704	48.2	40	610	5	94	30	7	8	0	464
令和5年度		46	2.2	801	13.8	43	726	3	75	26	16	4	0	578
令和6年度		34	▲ 26.1	455	▲ 43.2	33	436	1	19	29	3	2	0	313
令和5年度	4月	5	66.7	109	319.2	4	52	1	57	3	2	0	0	76
	5月	2	100.0	24	242.9	1	11	1	13	2	0	0	0	17
	6月	2	▲ 50.0	22	▲ 71.8	2	22	0	0	1	1	0	0	20
	7月	8	700.0	176	2100.0	8	176	0	0	4	3	1	0	136
	8月	6	20.0	68	7.9	5	63	1	5	3	2	1	0	58
	9月	4	100.0	81	237.5	4	81	0	0	1	3	0	0	61
	10月	4	▲ 20.0	68	▲ 2.9	4	68	0	0	2	1	1	0	28
	11月	4	0.0	53	65.6	4	53	0	0	2	2	0	0	38
	12月	1	▲ 75.0	6	▲ 86.0	1	6	0	0	1	0	0	0	5
	1月	4	▲ 33.3	53	▲ 50.0	4	53	0	0	4	0	0	0	42
	2月	3	0.0	88	▲ 33.3	3	88	0	0	1	1	1	0	48
	3月	3	▲ 57.1	53	▲ 53.9	3	53	0	0	2	1	0	0	49
令和6年度	4月	4	▲ 20.0	53	▲ 51.4	4	53	0	0	4	0	0	0	32
	5月	3	50.0	28	16.7	3	28	0	0	3	0	0	0	24
	6月	2	0.0	21	▲ 4.5	2	21	0	0	2	0	0	0	19
	7月	3	▲ 62.5	63	▲ 64.2	3	63	0	0	2	1	0	0	28
	8月	3	▲ 50.0	38	▲ 44.1	3	38	0	0	3	0	0	0	27
	9月	1	▲ 75.0	6	▲ 92.6	1	6	0	0	0	0	1	0	6
	10月	4	0.0	77	13.2	3	58	1	19	3	1	0	0	40
	11月	2	▲ 50.0	17	▲ 67.9	2	17	0	0	1	0	1	0	14
	12月	1	0.0	11	83.3	1	11	0	0	1	0	0	0	8
	1月	2	▲ 50.0	23	▲ 56.6	2	23	0	0	2	0	0	0	18
	2月	6	100.0	79	▲ 10.2	6	79	0	0	5	1	0	0	72
	3月	3	0.0	39	▲ 26.4	3	39	0	0	3	0	0	0	25

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、**5人以上の解雇・雇止めについて**事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
※令和6年度の数値は、令和7年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和5年度との比較。
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年度比でみると、件数は12件(26.1%)減少、企業整備人員は346人(43.2%)減少となりました。
企業整備人員455人のうち、男性が195人(42.9%)、女性が260人(57.1%)です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は313人(68.8%)です。

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省 Ministry of Health, Labour and Welfare 山梨労働局

Press Release

厚生労働省山梨労働局発表
令和7年5月2日

【 照 会 先 】
山梨労働局 職業安定部 職業安定課
課　長　　日向　徳夫
地方職業指導官　　丸茂　君江
（電話）055－225－2857

令和7年3月新規高等学校卒業者の就職内定状況

（令和7年3月末現在）

厚生労働省山梨労働局（局長：岩﨑　充）は、令和7年3月末現在における令和7年3月新規高等学校卒業者の就職内定状況を取りまとめました。
その概要は、次のとおりです。

○求人数　…　３，１４５人　（※山梨県内のハローワークで受理した数）

前年同期（３，１７９人）に比べ▲３４人〔▲１．１%〕の減少
前々年同期（２，９４０人）に比べ２０５人〔７．０%〕の増加

○求職者数　…　８０３人（※学校・ハローワーク扱いのみ。自己縁故、公務員等は含まない）

前年同期（８５６人）に比べ▲５３人〔▲６．２%〕の減少
前々年同期（９５４人）に比べ▲１５１人〔▲１５．８%〕の減少

○求人倍率　…　３．９２倍

前年同期（３．７１倍）に比べ０．２１ポイント上昇
前々年同期比（３．０８倍）に比べ０．８４ポイント上昇

○就職決定（内定）者数　…　７８８人

前年同期（８４４人）に比べ▲５６人〔▲６．６%〕の低下
前々年同期（９４７人）に比べ▲１５９人〔▲１６．８%〕の低下

○就職決定（内定）率　…　９８．１%

前年同期（９８．６%）に比べ▲０．５ポイント低下
前々年同期（９９．３%）に比べ▲１．２ポイントの低下

※通信制は除いてあります。

（参考資料）

○　新規学校卒業者職業紹介状況（令和７年３月卒）高等学校　…　Ｐ２
○　高校新卒者の就職内定率の推移　…　Ｐ３
○　新規高等学校卒業者の求人・求職・就職の状況　令和７年３月末日現在　…　Ｐ４
○　新規高等学校卒業者の産業・規模・職業別求人数（令和７年３月末）　…　Ｐ５

新規学校卒業者職業紹介状況（令和7年3月卒）

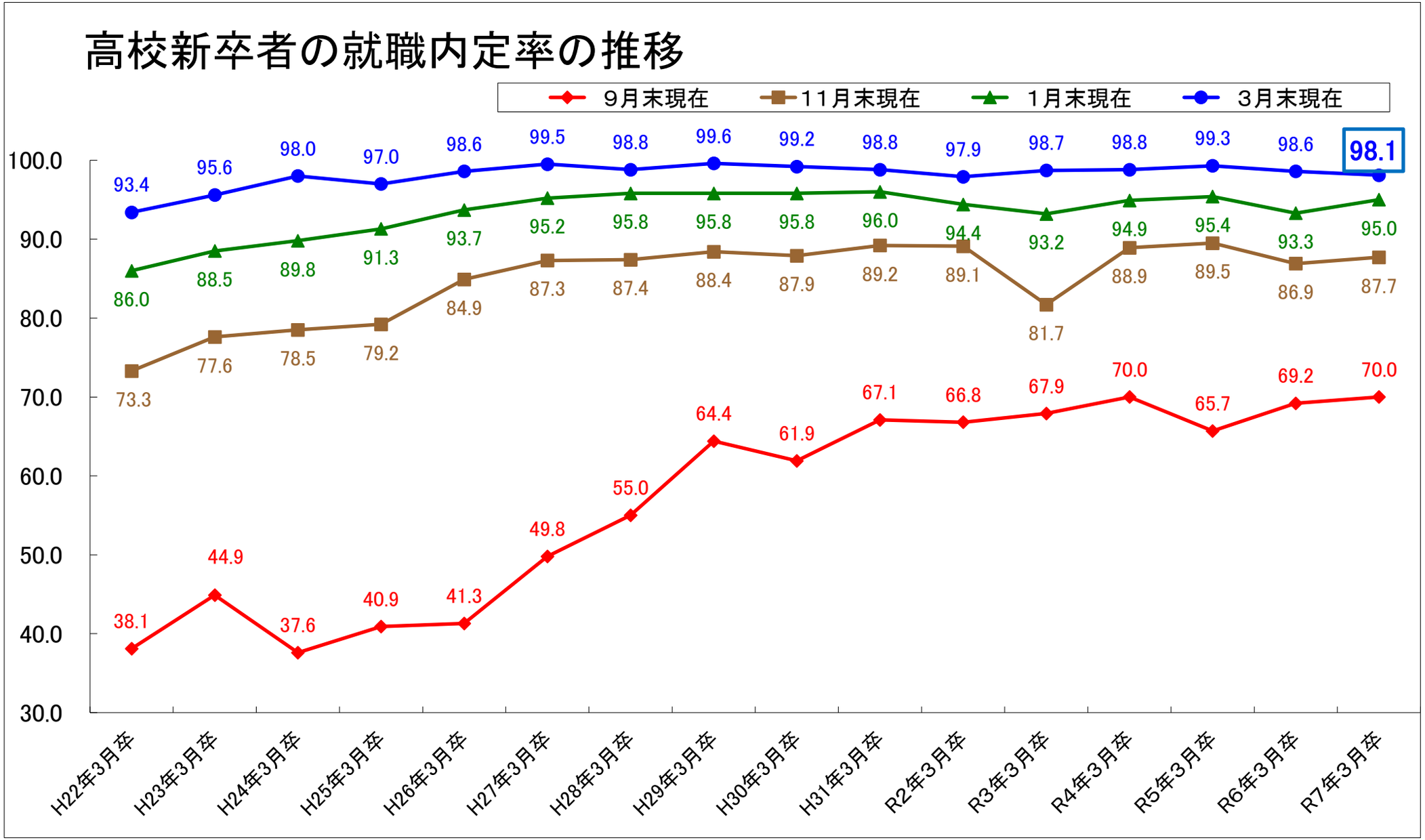
高等学校

山梨労働局職業安定部

	令和7年3月末現在			令和6年3月末現在			前年同期比		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
① 卒業者数	6,983	3,712	3,271	7,217	3,844	3,373	▲ 3.2 %	▲ 3.4 %	▲ 3.0 %
② 就職希望者数	803	509	294	856	550	306	▲ 6.2 %	▲ 7.5 %	▲ 3.9 %
②のうち県内希望者	728	456	272	775	485	290	▲ 6.1 %	▲ 6.0 %	▲ 6.2 %
③ 就職内定者数	788	500	288	844	541	303	▲ 6.6 %	▲ 7.6 %	▲ 5.0 %
③のうち県内内定者	713	447	266	763	476	287	▲ 6.6 %	▲ 6.1 %	▲ 7.3 %
④ 就職内定率（③／②×100）	98.1	98.2	98.0	98.6	98.4	99.0	▲ 0.5 P	▲ 0.2 P	▲ 1.0 P
⑤ 有効求職者数（就職未内定者数）	15	9	6	12	9	3	25.0 %	0.0 %	100.0 %
⑥ 求人数	3,145	－	－	3,179	－	－	▲ 1.1 %	－	－
⑦ 求人倍率（⑥／②）	3.92	－	－	3.71	－	－	0.21 P	－	－

※計上数字は、高等学校又はハローワーク（公共職業安定所）扱いによるもの。

高校新卒者の就職内定率の推移



※令和3年3月卒は、9月末時点に代えて10月末現在の数値です（採用選考開始期日が1ヶ月後ろ倒し（10月16日～）となったため）。

新規高等学校卒業者の求人・求職・就職の状況

各年次3月末日　現在

山梨労働局職業安定部

		① 求人数		② 卒業予定者数	③ 求職者数		④ 就職内定者数		⑤ 求人倍率		⑥ 就職内定率		⑦未内定者数（人）
		（人）	前年比（%）	（人）	（人）	前年比（%）	（人）	前年比（%）	①/③（倍）	前年比（ﾎﾟｲﾝﾄ）	④/③（%）	前年比（ﾎﾟｲﾝﾄ）	③-④
卒業年次	H6.3	7,207		12,278	2,621		2,621		2.75		100.0		0
	H7.3	4,934	▲ 31.5	11,989	2,188	▲ 16.5	2,186	▲ 16.6	2.26	▲ 0.49	99.9	▲ 0.1	2
	H8.3	4,155	▲ 15.8	11,487	2,101	▲ 4.0	2,101	▲ 3.9	1.98	▲ 0.28	100.0	0.1	0
	H9.3	3,888	▲ 6.4	11,097	1,914	▲ 8.9	1,914	▲ 8.9	2.03	0.05	100.0	0.0	0
	H10.3	3,599	▲ 7.4	10,807	1,749	▲ 8.6	1,749	▲ 8.6	2.06	0.03	100.0	0.0	0
	H11.3	2,424	▲ 32.6	10,199	1,477	▲ 15.6	1,476	▲ 15.6	1.64	▲ 0.42	99.9	▲ 0.1	1
	H12.3	1,958	▲ 19.2	9,934	1,305	▲ 11.6	1,304	▲ 11.7	1.50	▲ 0.14	99.9	0.0	1
	H13.3	2,046	4.5	10,012	1,301	▲ 0.3	1,269	▲ 2.7	1.57	0.07	97.5	▲ 2.4	32
	H14.3	1,688	▲ 17.5	10,245	1,210	▲ 7.0	1,161	▲ 8.5	1.40	▲ 0.17	96.0	▲ 1.5	49
	H15.3	1,380	▲ 18.2	10,092	1,124	▲ 7.1	1,072	▲ 7.7	1.23	▲ 0.17	95.4	▲ 0.6	52
	H16.3	1,440	4.3	9,836	1,068	▲ 5.0	1,013	▲ 5.5	1.35	0.12	94.9	▲ 0.5	55
	H17.3	1,582	9.9	9,419	1,075	0.7	1,037	2.4	1.47	0.12	96.5	1.6	38
	H18.3	1,593	0.7	9,753	1,172	9.0	1,148	10.7	1.36	▲ 0.11	98.0	1.5	24
	H19.3	1,802	13.1	9,153	1,140	▲ 2.7	1,118	▲ 2.6	1.58	0.22	98.1	0.1	22
	H20.3	1,766	▲ 2.0	8,876	1,142	0.2	1,118	0.0	1.55	▲ 0.03	97.9	▲ 0.2	24
	H21.3	1,581	▲ 10.5	8,679	1,111	▲ 2.7	1,050	▲ 6.1	1.42	▲ 0.13	94.5	▲ 3.4	61
	H22.3	1,034	▲ 34.6	8,955	1,027	▲ 7.6	959	▲ 8.7	1.01	▲ 0.41	93.4	▲ 1.1	68
	H23.3	1,178	13.9	8,890	1,097	6.8	1,049	9.4	1.07	0.06	95.6	2.2	48
	H24.3	1,261	7.0	8,794	1,099	0.2	1,077	2.7	1.15	0.08	98.0	2.4	22
	H25.3	1,248	▲ 1.0	9,162	1,165	6.0	1,130	4.9	1.07	▲ 0.08	97.0	▲ 1.0	35
	H26.3	1,484	18.9	8,836	1,229	5.5	1,212	7.3	1.21	0.14	98.6	1.6	17
	H27.3	1,782	20.1	8,704	1,279	4.1	1,272	5.0	1.39	0.18	99.5	0.9	7
	H28.3	2,082	16.8	8,743	1,283	0.3	1,268	▲ 0.3	1.62	0.23	98.8	▲ 0.7	15
	H29.3	2,383	14.5	8,383	1,217	▲ 5.1	1,212	▲ 4.4	1.96	0.34	99.6	0.8	5
	H30.3	2,671	12.1	8,505	1,267	4.1	1,257	3.7	2.11	0.15	99.2	▲ 0.4	10
	H31.3	2,810	5.2	8,167	1,206	▲ 4.8	1,191	▲ 5.3	2.33	0.22	98.8	▲ 0.4	15
	R2.3	3,059	8.9	8,069	1,184	▲ 1.8	1,159	▲ 2.7	2.58	0.25	97.9	▲ 0.9	25
	R3.3	2,189	▲ 28.4	7,910	1,004	▲ 15.2	991	▲ 14.5	2.18	▲ 0.40	98.7	0.8	13
	R4.3	2,489	13.7	7,742	963	▲ 4.1	951	▲ 4.0	2.58	0.40	98.8	0.1	12
	R5.3	2,940	18.1	7,432	954	▲ 0.9	947	▲ 0.4	3.08	0.50	99.3	0.5	7
	R6.3	3,179	8.1	7,217	856	▲ 10.3	844	▲ 10.9	3.71	0.63	98.6	▲ 0.7	12
	R7.3	**3,145**	**▲ 1.1**	**6,983**	**803**	**▲ 6.2**	**788**	**▲ 6.6**	**3.92**	**0.21**	**98.1**	**▲ 0.5**	**15**

※計上数字は、高等学校又はハローワーク（公共職業安定所）扱いによるもの。求人数は、県内企業からの求人分のみ。

新規高等学校卒業者の産業・規模・職業別求人数（令和7年3月末）

山梨労働局職業安定部

産業別 《求人数》	R7.3	R6.3	R5.3	前年比（人）	前々年比（人）	前年比（%）	前々年比（%）
合　　計	3,145	3,179	2,940	▲ 34	205	▲ 1.1%	7.0%
A,B 農・林・漁業（01～04）	18	23	10	▲ 5	8	▲ 21.7%	80.0%
C 鉱業，採石業，砂利採取業（05）	0	0	0	0	0	－	－
D 建　設　業（06～08）	578	534	500	44	78	8.2%	15.6%
E 製　造　業（09～32）	1,173	1,311	1,218	▲ 138	▲ 45	▲ 10.5%	▲ 3.7%
食料品製造業（09）	145	193	116	▲ 48	29	▲ 24.9%	25.0%
飲料・たばこ・飼料製造業（10）	32	31	31	1	1	3.2%	3.2%
繊維工業（11）	2	12	5	▲ 10	▲ 3	▲ 83.3%	▲ 60.0%
木材・木製品製造業（12）	11	8	6	3	5	37.5%	83.3%
家具・装備品製造業（13）	10	10	9	0	1	0.0%	11.1%
パルプ・紙・紙加工品製造業（14）	11	11	12	0	▲ 1	0.0%	▲ 8.3%
印刷・同関連業（15）	21	26	23	▲ 5	▲ 2	▲ 19.2%	▲ 8.7%
化学工業（16）	40	30	33	10	7	33.3%	21.2%
石油製品・石炭製品製造業（17）	0	0	0	0	0	－	－
プラスチック製品製造業（18）	52	53	54	▲ 1	▲ 2	▲ 1.9%	▲ 3.7%
ゴム製品製造業（19）	0	0	0	0	0	－	－
窯業・土石製品製造業（21）	35	55	56	▲ 20	▲ 21	▲ 36.4%	▲ 37.5%
鉄鋼業（22）	4	11	5	▲ 7	▲ 1	▲ 63.6%	▲ 20.0%
非鉄金属製造業（23）	36	33	26	3	10	9.1%	38.5%
金属製品製造業（24）	65	60	82	5	▲ 17	8.3%	▲ 20.7%
はん用機械器具製造業（25）	92	82	87	10	5	12.2%	5.7%
生産用機械器具製造業（26）	103	126	91	▲ 23	12	▲ 18.3%	13.2%
業務用機械器具製造業（27）	112	106	102	6	10	5.7%	9.8%
電子部品・デバイス・電子回路製造業（28）	111	118	160	▲ 7	▲ 49	▲ 5.9%	▲ 30.6%
電気機械器具製造業（29）	152	187	174	▲ 35	▲ 22	▲ 18.7%	▲ 12.6%
情報通信機械器具製造業（30）	60	54	48	6	12	11.1%	25.0%
輸送用機械器具製造業（31）	49	54	50	▲ 5	▲ 1	▲ 9.3%	▲ 2.0%
その他の製造業（20,32）	30	51	48	▲ 21	▲ 18	▲ 41.2%	▲ 37.5%
F 電気・ガス・熱供給・水道業（33～36）	8	8	8	0	0	0.0%	0.0%
G 情報通信業（37～41）	10	13	4	▲ 3	6	▲ 23.1%	150.0%
H 運輸業，郵便業（42～49）	143	133	141	10	2	7.5%	1.4%
I 卸売業，小売業（50～61）	323	290	255	33	68	11.4%	26.7%
卸売業（50～55）	88	81	62	7	26	8.6%	41.9%
小売業（56～61）	235	209	193	26	42	12.4%	21.8%
J 金融業，保険業（62～67）	28	18	18	10	10	55.6%	55.6%
K 不動産業，物品賃貸業（68～70）	18	17	17	1	1	5.9%	5.9%
L 学術研究，専門・技術サービス業（71～74）	58	39	41	19	17	48.7%	41.5%
M 宿泊業，飲食サービス業（75～77）	217	214	194	3	23	1.4%	11.9%
宿泊業（75）	187	177	165	10	22	5.6%	13.3%
飲食サービス業（76,77）	30	37	29	▲ 7	1	▲ 18.9%	3.4%
N 生活関連サービス業，娯楽業（78～80）	239	246	215	▲ 7	24	▲ 2.8%	11.2%
O 教育，学習支援業（81,82）	4	4	9	0	▲ 5	0.0%	▲ 55.6%
P 医療，福祉（83～85）	230	222	213	8	17	3.6%	8.0%
Q 複合サービス事業（86,87）	14	14	23	0	▲ 9	0.0%	▲ 39.1%
R サービス業(他に分類されないもの)（88～96）	84	93	74	▲ 9	10	▲ 9.7%	13.5%
S,T 公務，その他（97～99）	0	0	0	0	0	－	－

規模別 《求人数》	R7.3	R6.3	R5.3	前年比（人）	前々年比（人）	前年比（%）	前々年比（%）
合計	3,145	3,179	2,940	▲ 34	205	▲ 1.1%	7.0%
29人以下	847	908	779	▲ 61	68	▲ 6.7%	8.7%
30～99人	1,132	1,116	1,038	16	94	1.4%	9.1%
100～299人	748	715	699	33	49	4.6%	7.0%
300～499人	179	180	173	▲ 1	6	▲ 0.6%	3.5%
500～999人	175	171	161	4	14	2.3%	8.7%
1，000人以上	64	89	90	▲ 25	▲ 26	▲ 28.1%	▲ 28.9%

規模別 〈申込件数〉	R7.3	R6.3	R5.3	前年比（人）	前々年比（人）	前年比（%）	前々年比（%）
合計	1,285	1,247	1,168	38	117	3.0%	10.0%
29人以下	460	482	418	▲ 22	42	▲ 4.6%	10.0%
30～99人	499	481	471	18	28	3.7%	5.9%
100～299人	258	228	223	30	35	13.2%	15.7%
300～499人	36	31	30	5	6	16.1%	20.0%
500～999人	23	17	17	6	6	35.3%	35.3%
1，000人以上	9	8	9	1	0	12.5%	0.0%

規模別 〈申込事業所数〉	R7.3	R6.3	R5.3	前年比（人）	前々年比（人）	前年比（%）	前々年比（%）
合計	816	836	798	▲ 20	18	▲ 2.4%	2.3%
29人以下	309	328	300	▲ 19	9	▲ 5.8%	3.0%
30～99人	300	318	320	▲ 18	▲ 20	▲ 5.7%	▲ 6.3%
100～299人	157	143	136	14	21	9.8%	15.4%
300～499人	30	26	22	4	8	15.4%	36.4%
500～999人	12	11	12	1	0	9.1%	0.0%
1，000人以上	8	10	8	▲ 2	0	▲ 20.0%	0.0%

職業別 《求人数》	R7.3	R6.3	R5.3	前年比（人）	前々年比（人）	前年比（%）	前々年比（%）
合　　計	3,145	3,179	2,940	▲ 34	205	▲ 1.1%	7.0%
A，B 専門的、技術的、管理的職業（01～24）	392	341	358	51	34	15.0%	9.5%
C 事務的職業（25～31）	169	167	171	2	▲ 2	1.2%	▲ 1.2%
D 販売職業（32～34）	262	228	218	34	44	14.9%	20.2%
E サービスの職業	628	601	549	27	79	4.5%	14.4%
理容・美容師等（38）	52	56	51	▲ 4	1	▲ 7.1%	2.0%
調理師見習等（39）	60	45	46	15	14	33.3%	30.4%
飲食店店員等（40）	278	282	253	▲ 4	25	▲ 1.4%	9.9%
その他（35～37・41・42）	238	218	199	20	39	9.2%	19.6%
H，I，J，K 技能工、採掘、製造、建築の職業（49～78）	1,624	1,773	1,590	▲ 149	34	▲ 8.4%	2.1%
① 製造・製作の職業（49～64）	1,077	1,207	1,081	▲ 130	▲ 4	▲ 10.8%	▲ 0.4%
② 定置機関・建設機械運転（69・72）	90	96	104	▲ 6	▲ 14	▲ 6.3%	▲ 13.5%
③ 採掘・建設・労務の職業（70・71・73～78）	405	417	354	▲ 12	51	▲ 2.9%	14.4%
その他（65～68）	52	53	51	▲ 1	1	▲ 1.9%	2.0%
F，G その他の職業（43～48）	70	69	54	1	16	1.4%	29.6%

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省 Ministry of Health, Labour and Welfare
山梨労働局
Press Release

厚生労働省山梨労働局発表
令和7年5月2日

【照会先】
山梨労働局 職業安定部 職業安定課
課　長　日向　徳夫
地方職業指導官　丸茂　君江
（電話）055－225－2857

令和7年3月新規大学等卒業者の就職内定状況

（令和7年4月1日現在）

厚生労働省山梨労働局（局長：岩﨑　充）は、令和7年4月1日現在における令和7年3月県内大学等（※1）新規卒業者の就職内定状況（※2）を取りまとめました。

その概要は、次のとおりです。

1　就職希望者数　…　3，721人

前年同期　（3，854人）に比べ▲133人〔▲3．5%〕の減少

前々年同期（4，005人）に比べ▲284人〔▲7．1%〕の減少

2　就職内定者数　…　3，548人

前年同期　（3，602人）に比べ▲54人〔▲1．5%〕の減少

前々年同期（3，768人）に比べ▲220人〔▲5．8%〕の減少

3　就職内定率　…　95．4%

前年同期　（93．5%）に比べ1．9ポイント上昇

前々年同期（94．1%）に比べ1．3ポイント上昇

※1　県内大学等とは、大学、短大、専修学校及び公共職業能力開発施設（2年制・1年制）を指します。
※2　集計に当たっては、県内大学等31校の協力により可能な範囲で把握した数字を取りまとめており、報告のない学生などは内定学生数として計上されておりません。

（添付資料）

〇P2　…令和7年3月新規学校卒業者就職内定状況（令和7年4月1日現在）大学等

〇P3･4…新規大学等卒業者の就職内定率の推移

〇P5･6…新規大学等卒業者の就職内定状況の推移（4月1日現在）

〇P7　…令和7年3月新規大学等卒業者対象　産業別・規模別求人受理状況（令和7年3月末現在）

令和７年３月新規学校卒業者就職内定状況

（令和７年4月１日現在）

大学等

山梨労働局職業安定部

項目 / 学校別		卒業予定者数	就職希望者数	内定学生数	就職内定率（%）	対前年比（P）
大学	計	3,276 (3,283)	2,690 (2,759)	2,551 (2,540)	94.8 (92.1)	2.7
	男	1,723 (1,765)	1,336 (1,412)	1,248 (1,258)	93.4 (89.1)	4.3
	女	1,553 (1,518)	1,354 (1,347)	1,303 (1,282)	96.2 (95.2)	1.0
短大	計	359 (396)	238 (257)	231 (253)	97.1 (98.4)	▲ 1.3
	男	80 (97)	33 (42)	32 (39)	97.0 (92.9)	4.1
	女	279 (299)	205 (215)	199 (214)	97.1 (99.5)	▲ 2.4
専修学校等	計	860 (922)	793 (838)	766 (809)	96.6 (96.5)	0.1
	男	384 (423)	344 (385)	339 (380)	98.5 (98.7)	▲ 0.2
	女	476 (499)	449 (453)	427 (429)	95.1 (94.7)	0.4
計	計	4,495 (4,601)	3,721 (3,854)	3,548 (3,602)	95.4 (93.5)	1.9
	男	2,187 (2,285)	1,713 (1,839)	1,619 (1,677)	94.5 (91.2)	3.3
	女	2,308 (2,316)	2,008 (2,015)	1,929 (1,925)	96.1 (95.5)	0.6

調査校数【◆大学：8校 ◆短大：3校 ◆専修等：20校】

※この調査は、山梨労働局管内の大学等31校が、4月１日時点で学生からの報告等により把握している内定状況等をとりまとめたものです。本調査は大学等の協力により可能な範囲で把握した数字を取りまとめており、報告のない学生や連絡の取れない学生などは内定学生数として計上されておりません。なお、厚生労働省及び文部科学省が公表している「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」は抽出調査として実施しており、調査時点ごとに、電話・面接等の方法により抽出した学生全員に対して学校を通じて内定状況を確認した結果であり、調査方法等が異なることから、この調査と直接数値を比較できるものではありません。

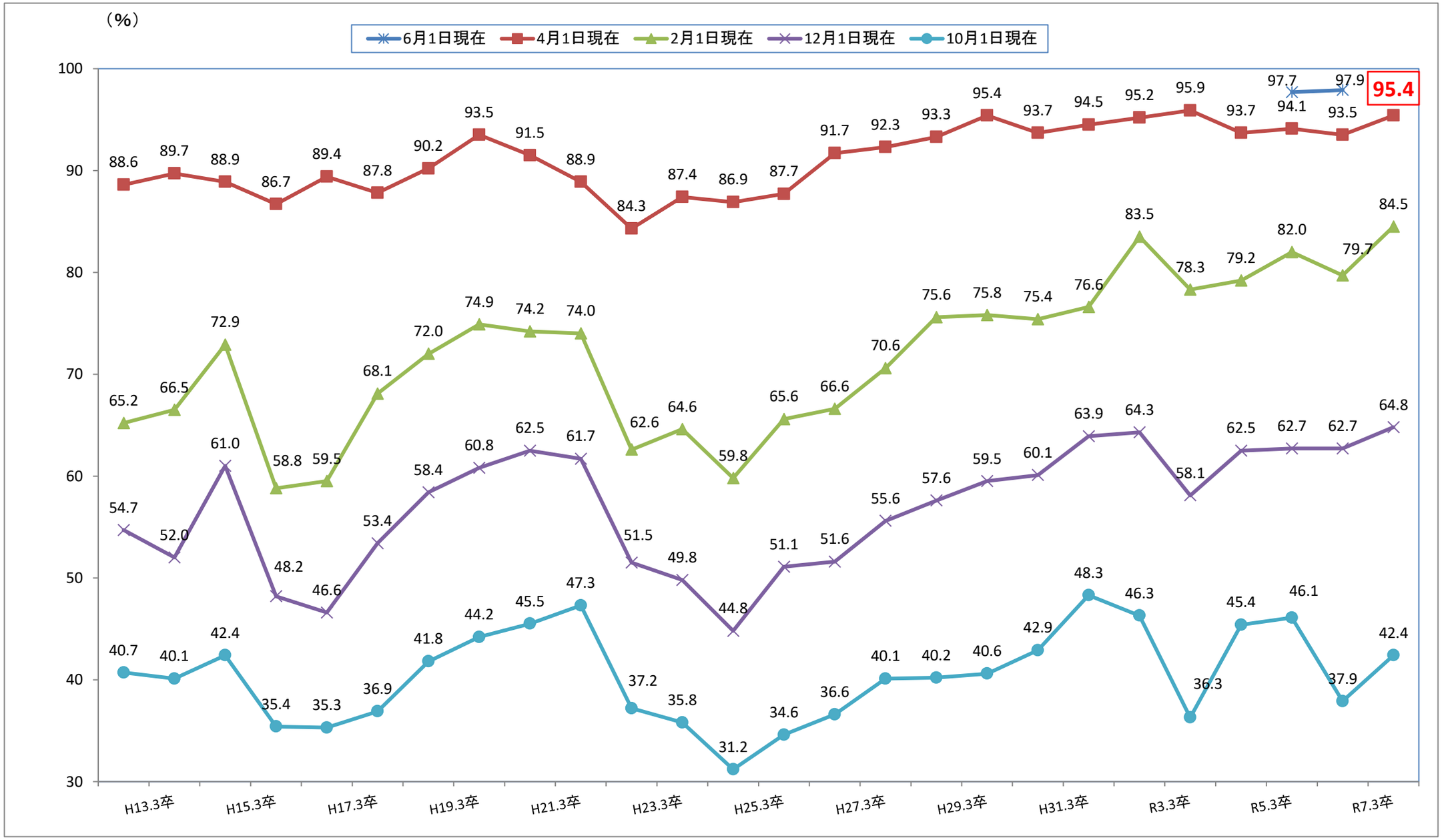
※カッコ内の数字は前年同期。

大学（理系・文系別）就職内定状況（4月１日現在）

		卒業予定者数	就職希望者数	内定取得者数	就職内定率
理系	令和７年３月卒	1,128 人	821 人	749 人	91.2%
	前年同期比（%）	(▲ 0.6)	(▲ 2.7)	(0.0)	(2.5P)
	令和６年３月卒	1,135 人	844 人	749 人	88.7%
文系	令和７年３月卒	2,148 人	1,874 人	1,802 人	96.2%
	前年同期比（%）	(0.0)	(▲ 2.1)	(0.6)	(2.7P)
	令和６年３月卒	2,148 人	1,915 人	1,791 人	93.5%

※カッコ内は前年同期比（%）、就職内定率はポイント（P）

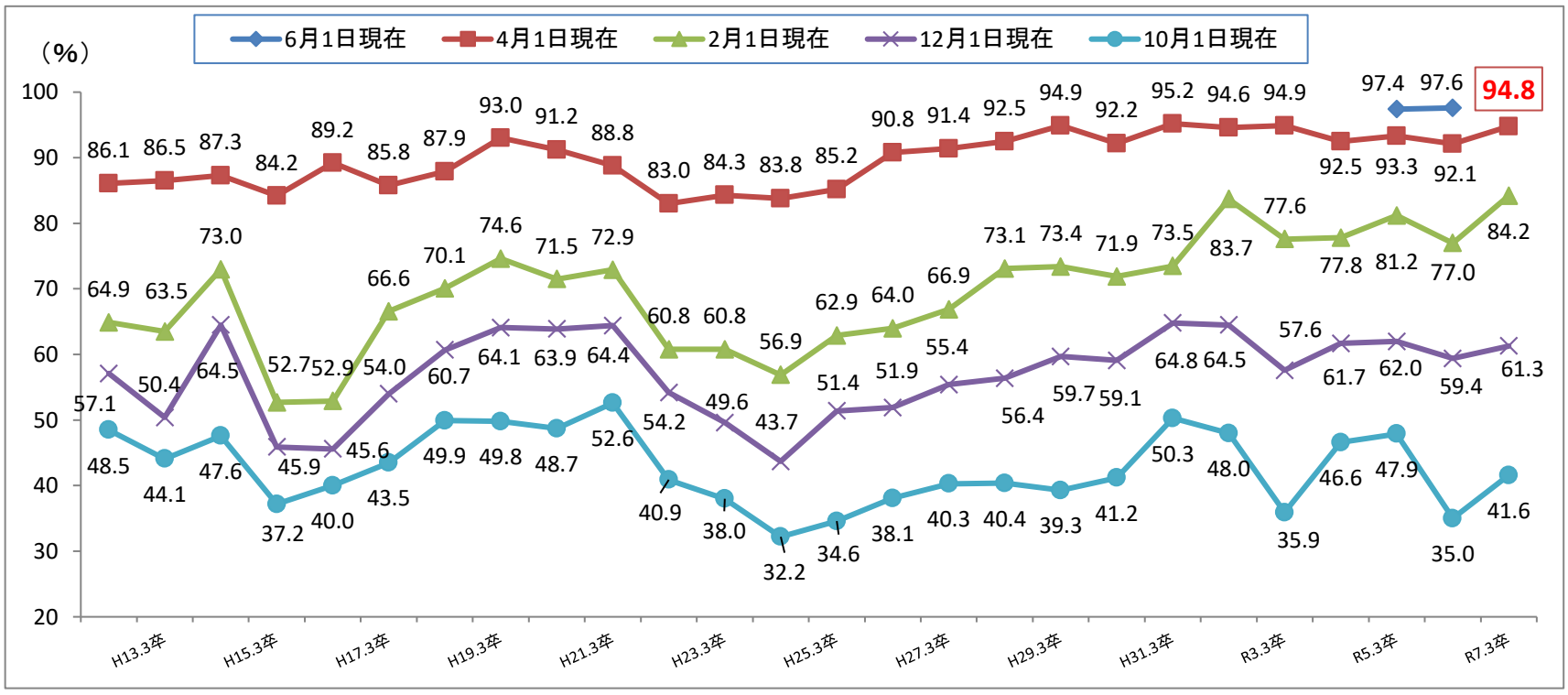
新規大学等卒業者の就職内定率の推移



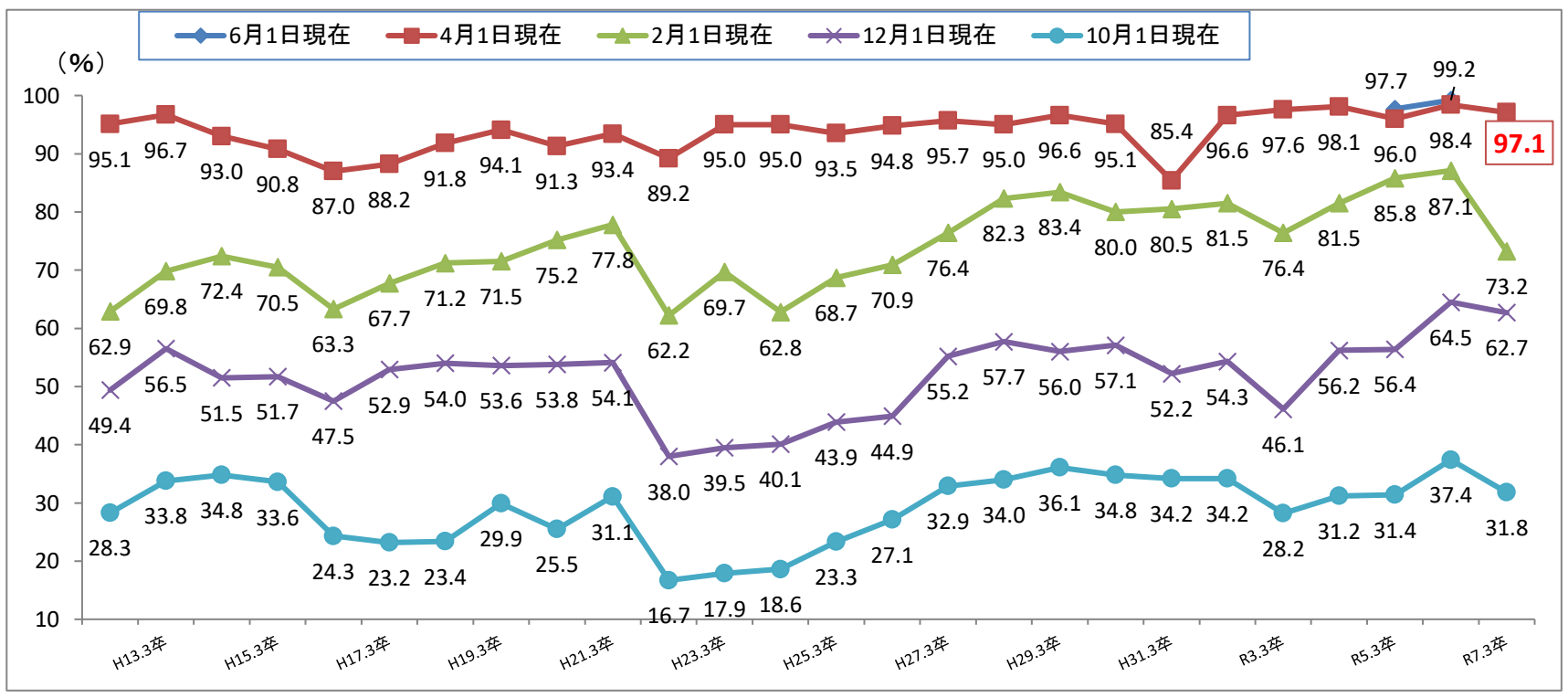
※県内大学・短期大学・専修学校の全就職希望者を対象に、本人が各大学等の就職部（課）に就職内定を申告したものについて状況を把握
※年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

新規大学等卒業者の就職内定率の推移（学歴別）

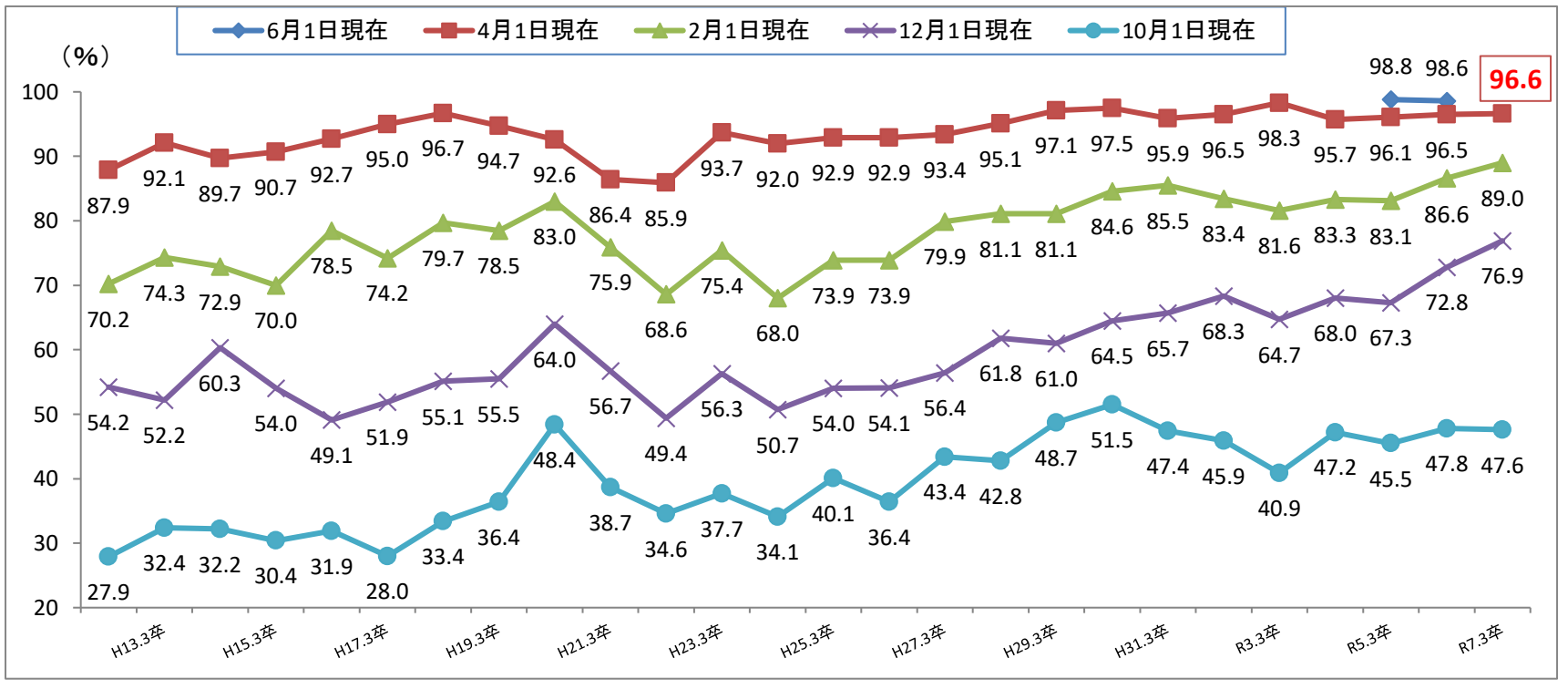
大　学



短期大学



専修学校



※県内大学・短期大学・専修学校の全就職希望者を対象に、本人が各大学等の就職部（課）に就職内定を申告したものについて状況を把握

※年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

新規大学等卒業者の就職内定状況の推移（４月１日現在）　（学歴別その1）

（注１）県内各学校の全就職希望者を対象に、本人が各学校の就職部（課）に就職内定を申告したものについて状況を把握

（注２）年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

（大学・短大・専修等の合計）

山梨労働局職業安定部

卒業年次	R7.3	R6.3	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
① 卒業予定者数	**4,495**	**4,601**	4,818	4,752	4,684	4,862	4,790	4,759	4,740	4,799	4,889	4,780	4,874	4,876	4,954	4,990	5,087	5,001	5,073	4,839	4,902	4,787	5,013	5,140	5,071	5,313
② 就職希望者数	**3,721**	**3,854**	4,005	3,895	3,883	4,111	3,998	3,991	3,912	3,942	3,919	3,792	3,832	3,850	3,855	3,915	4,097	4,017	3,997	3,739	3,637	3,430	3,575	3,795	3,777	3,855
②－１うち県内就職希望者数	**1,642**	**1,675**	1,826	1,744	1,858	1,758	1,639	1,749	1,793	1,804	1,897	1,906	1,859	1,990	1,818	1,897	1,766	1,787	1,815	1,645	1,652	1,650	1,665	1,651	1,668	1,696
③ 就職内定者数	**3,548**	**3,602**	3,768	3,648	3,724	3,912	3,778	3,740	3,734	3,676	3,618	3,476	3,359	3,344	3,369	3,300	3,641	3,675	3,738	3,371	3,194	3,066	3,101	3,373	3,387	3,414
③－１うち県内就職内定者数	**1,540**	**1,516**	1,722	1,651	1,767	1,684	1,524	1,680	1,719	1,676	1,734	1,745	1,635	1,795	1,623	1,615	1,566	1,572	1,695	1,529	1,496	1,497	1,424	1,524	1,560	1,510
④ 就職内定者数に占める県内就職内定者数の割合	**43.4**	**42.1**	45.7	45.3	47.4	43.0	40.3	44.9	46.0	45.6	47.9	50.2	48.7	53.7	48.2	48.9	43.0	42.8	45.3	45.4	46.8	48.8	45.9	45.2	46.1	44.2
⑤ 就職内定率（③／②×100）	**95.4**	**93.5**	94.1	93.7	95.9	95.2	94.5	93.7	95.4	93.3	92.3	91.7	87.7	86.9	87.4	84.3	88.9	91.5	93.5	90.2	87.8	89.4	86.7	88.9	89.7	88.6
⑥ 県内就職内定率（③－1／②－1×100）	**93.8**	**90.5**	94.3	94.7	95.1	95.8	93.0	96.1	95.9	92.9	91.4	91.6	88.0	90.2	89.3	85.1	88.7	88.0	93.4	92.9	90.6	90.7	85.5	92.3	93.5	89.0
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	**173**	**252**	237	247	159	199	220	251	178	266	301	316	473	506	486	615	456	342	259	368	443	364	474	422	390	441
⑦－１うち県内就職未内定者数	**102**	**159**	104	93	91	74	115	69	74	128	163	161	224	195	195	282	200	215	120	116	156	153	241	127	108	186

（大学のみ）

山梨労働局職業安定部

卒業年次	R7.3	R6.3	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
① 卒業予定者数	**3,276**	**3,283**	3,441	3,328	3,205	3,402	3,359	3,247	3,381	3,384	3,374	3,343	3,443	3,394	3,506	3,477	3,594	3,372	3,376	3,192	3,276	3,068	3,194	3,306	3,241	3,286
② 就職希望者数	**2,690**	**2,759**	2,851	2,747	2,662	2,864	2,795	2,688	2,762	2,745	2,646	2,595	2,649	2,558	2,635	2,631	2,818	2,662	2,586	2,377	2,318	2,010	2,184	2,381	2,352	2,316
②－１うち県内就職希望者数	**845**	**818**	914	817	905	854	752	822	886	873	880	910	855	856	777	796	746	700	626	538	614	536	577	529	539	509
③ 就職内定者数	**2,551**	**2,540**	2,659	2,542	2,526	2,708	2,662	2,479	2,620	2,538	2,419	2,356	2,258	2,143	2,220	2,183	2,503	2,427	2,405	2,089	1,990	1,792	1,839	2,078	2,035	1,994
③－１うち県内就職内定者数	**760**	**688**	857	751	839	804	699	768	835	785	775	834	722	743	634	668	651	594	581	498	536	494	426	504	488	437
④ 就職内定者数に占める県内就職内定者数の割合	**29.8**	**27.1**	32.2	29.5	33.2	29.7	26.3	31.0	31.9	30.9	32.0	35.4	32.0	34.7	28.6	30.6	26.0	24.5	24.2	23.8	26.9	27.6	23.2	24.3	24.0	21.9
⑤ 就職内定率（③／②×100）	**94.8**	**92.1**	93.3	92.5	94.9	94.6	95.2	92.2	94.9	92.5	91.4	90.8	85.2	83.8	84.3	83.0	88.8	91.2	93.0	87.9	85.8	89.2	84.2	87.3	86.5	86.1
⑥ 県内就職内定率（③－1／②－1×100）	**89.9**	**84.1**	93.8	91.9	92.7	94.1	93.0	93.4	94.2	89.9	88.1	91.6	84.4	86.8	81.6	83.9	87.3	84.9	92.8	92.6	87.3	92.2	73.8	95.3	90.5	85.9
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	**139**	**219**	192	205	136	156	133	209	142	207	227	239	391	415	415	448	315	235	181	288	328	218	345	303	317	322
⑦－１うち県内就職未内定者数	**85**	**130**	57	66	66	50	53	54	51	88	105	76	133	113	143	128	95	106	45	40	78	42	151	25	51	72

新規大学等卒業者の就職内定状況の推移（４月１日現在）　　（学歴別その２）

（注１）県内各学校の全就職希望者を対象に、本人が各学校の就職部（課）に就職内定を申告したものについて状況を把握

（注２）年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

（短大のみ）

山梨労働局職業安定部

卒業年次	R7.3	R6.3	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
① 卒業予定者数	**359**	**396**	438	500	505	509	509	535	576	528	579	561	554	541	572	560	593	736	778	967	973	992	1,176	1,139	1,193	1,347
② 就職希望者数	**238**	**257**	300	318	338	383	357	412	437	404	444	420	399	417	441	427	468	542	595	722	723	737	800	802	855	926
②－１うち県内就職希望者数	**162**	**182**	210	230	228	221	224	242	289	264	305	291	294	333	334	329	323	401	462	542	529	544	607	591	640	667
③ 就職内定者数	**231**	**253**	288	312	330	370	305	392	422	384	425	398	373	396	419	381	437	495	560	663	638	641	726	746	827	881
③－１うち県内就職内定者数	**160**	**178**	201	225	218	218	182	233	284	254	289	281	280	318	320	300	303	366	431	488	470	480	555	546	615	627
④ 就職内定者数に占める県内就職内定者数の割合	**69.3**	**70.4**	69.8	72.1	66.1	58.9	59.7	59.4	67.3	66.1	68.0	70.6	75.1	80.3	76.4	78.7	69.3	73.9	77.0	73.6	73.7	74.9	76.4	73.2	74.4	71.2
⑤ 就職内定率（③／②×100）	**97.1**	**98.4**	96.0	98.1	97.6	96.6	85.4	95.1	96.6	95.0	95.7	94.8	93.5	95.0	95.0	89.2	93.4	91.3	94.1	91.8	88.2	87.0	90.8	93.0	96.7	95.1
⑥ 県内就職内定率（③－1／②－1×100）	**98.8**	**97.8**	95.7	97.8	95.6	98.6	81.3	96.3	98.3	96.2	94.8	96.6	95.2	95.5	95.8	91.2	93.8	91.3	93.3	90.0	88.8	88.2	91.4	92.4	96.1	94.0
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	**7**	**4**	12	6	8	13	52	20	15	20	19	22	26	21	22	46	31	47	35	59	85	96	74	56	28	45
⑦－１うち県内就職未内定者数	**2**	**4**	9	5	10	3	42	9	5	10	16	10	14	15	14	29	20	35	31	54	59	64	52	45	25	40

（専修等のみ）

山梨労働局職業安定部

卒業年次	R7.3	R6.3	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
① 卒業予定者数	**860**	**922**	939	924	974	951	922	977	783	887	936	876	877	941	876	953	900	893	919	680	653	727	643	695	637	680
② 就職希望者数	**793**	**838**	854	830	883	864	846	891	713	793	829	777	784	875	779	857	811	813	816	640	596	683	591	612	570	613
②－１うち県内就職希望者数	**635**	**675**	702	697	725	683	663	685	618	667	712	705	710	801	707	772	697	686	727	565	509	570	481	531	489	520
③ 就職内定者数	**766**	**809**	821	794	868	834	811	869	692	754	774	722	728	805	730	736	701	753	773	619	566	633	536	549	525	539
③－１うち県内就職内定者数	**620**	**650**	664	675	710	662	643	679	600	637	670	630	633	734	669	647	612	612	683	543	490	523	443	474	457	446
④ 就職内定者数に占める県内就職内定者数の割合	**80.9**	**80.3**	80.9	85.0	81.8	79.4	79.3	78.1	86.7	84.5	86.6	87.3	87.0	91.2	91.6	87.9	87.3	81.3	88.4	87.7	86.6	82.6	82.6	86.3	87.0	82.7
⑤ 就職内定率（③／②×100）	**96.6**	**96.5**	96.1	95.7	98.3	96.5	95.9	97.5	97.1	95.1	93.4	92.9	92.9	92.0	93.7	85.9	86.4	92.6	94.7	96.7	95.0	92.7	90.7	89.7	92.1	87.9
⑥ 県内就職内定率（③－1／②－1×100）	**97.6**	**96.3**	94.6	96.8	97.9	96.9	97.0	99.1	97.1	95.5	94.1	89.4	89.2	91.6	94.6	83.8	87.8	89.2	93.9	96.1	96.3	91.8	92.1	89.3	93.5	85.8
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	**27**	**29**	33	36	15	30	35	22	21	39	55	55	56	70	49	121	110	60	43	21	30	50	55	63	45	74
⑦－１うち県内就職未内定者数	**15**	**25**	38	22	15	21	20	6	18	30	42	75	77	67	38	125	85	74	44	22	19	47	38	57	32	74

令和７年３月新規大学等卒業者対象　産業別・規模別求人受理状況

（県下公共職業安定所取扱分）

令和７年　3　月末現在　　山梨労働局職業安定部

産業・規模	項目	求人数	前年同期求人数	対前年比 人	対前年比 %
産業別	A・B　農・林・漁業 (01～04)	8	6	2	33.3
	C　鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0	0	－
	D　建設業 (06～08)	178	159	19	11.9
	E　製造業 (09～32)	299	338	▲ 39	▲ 11.5
	09　食料品製造業	29	47	▲ 18	▲ 38.3
	10　飲料・たばこ・飼料製造業	8	10	▲ 2	▲ 20.0
	11　繊維工業	0	2	▲ 2	▲ 100.0
	12　木材・木製品製造業	2	0	2	－
	13　家具・装備品製造業	3	3	0	0.0
	14　パルプ・紙・紙加工品製造業	5	10	▲ 5	▲ 50.0
	15　印刷・同関連産業	3	3	0	0.0
	16　化学工業	9	2	7	350.0
	17　石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	－
	18　プラスチック製品製造業	4	5	▲ 1	▲ 20.0
	19　ゴム製品製造業	0	0	0	－
	21　窯業・土石製品製造業	1	15	▲ 14	▲ 93.3
	22　鉄鋼業	0	2	▲ 2	▲ 100.0
	23　非鉄金属製造業	5	3	2	66.7
	24　金属製品製造業	7	12	▲ 5	▲ 41.7
	25　はん用機械器具製造業	27	26	1	3.8
	26　生産用機械器具製造業	56	66	▲ 10	▲ 15.2
	27　業務用機械器具製造業	8	12	▲ 4	▲ 33.3
	28　電子部品・デバイス・電子回路製造業	26	30	▲ 4	▲ 13.3
	29　電気機械器具製造業	27	29	▲ 2	▲ 6.9
	30　情報通信機械器具製造業	32	18	14	77.8
	31　輸送用機械器具製造業	10	14	▲ 4	▲ 28.6
	20,32　その他の製造業	37	29	8	27.6
	F　電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	8	3	5	166.7
	G　情報通信業 (37～41)	45	94	▲ 49	▲ 52.1
	H　運輸業，郵便業 (42～49)	17	9	8	88.9
	I　卸売・小売業 (50～61)	267	284	▲ 17	▲ 6.0
	50～55　卸売業	78	75	3	4.0
	56～61　小売業	189	209	▲ 20	▲ 9.6
	J　金融・保険業 (62～67)	47	44	3	6.8
	K　不動産業，物品賃貸業 (68～70)	5	8	▲ 3	▲ 37.5
	L　学術研究，専門・技術サービス業 (71～74)	43	58	▲ 15	▲ 25.9
	M　宿泊業，飲食サービス業 (75～77)	121	127	▲ 6	▲ 4.7
	(75　宿泊業)	119	121	▲ 2	▲ 1.7
	(76,77　飲食ｻｰﾋﾞｽ業)	2	6	▲ 4	▲ 66.7
	N　生活関連サービス業，娯楽業 (78～80)	104	116	▲ 12	▲ 10.3
	O　教育，学習支援業 (81，82)	26	52	▲ 26	▲ 50.0
	P　医療，福祉 (83～85)	400	377	23	6.1
	Q　複合サービス事業 (86，87)	10	20	▲ 10	▲ 50.0
	R　サービス業（他に分類されないもの） (88～96)	49	47	2	4.3
	S，T　公務，その他 (97～99)	12	9	3	33.3
合計		1,639	1,751	▲ 112	▲ 6.4
規模別	29　人　以　下	328	365	▲ 37	▲ 10.1
	30　人　～　99　人	616	671	▲ 55	▲ 8.2
	100　人　～　299　人	499	507	▲ 8	▲ 1.6
	300　人　～　499　人	149	152	▲ 3	▲ 2.0
	500　人　～　999　人	12	29	▲ 17	▲ 58.6
	1,000　人　以　上	35	27	8	29.6

※求人数は、県内ハローワークに申込みのあった求人分のみ。

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省 山梨労働局
Press Release

山梨労働局発表
令和７年５月２日

【照会先】
山梨労働局　労働基準部　健康安全課
健康安全課長　伊勢井 裕之
健康安全課　那須 大修
（電話：055－225－2855）

山梨県内の令和６年労働災害発生状況を公表します

～死亡者数は前年比で１人減少、休業４日以上の死傷者数は前年比１５人減少～

～建　設　業　で　初　め　て　死　亡　災　害　０　人　を　達　成～

山梨労働局（局長 岩﨑 充）は、山梨県内の令和６年における労働災害発生状況を取りまとめましたので、公表します。

山梨労働局では「山梨第 14 次労働災害防止計画」（※１）による労働災害防止対策を推進しております。

県内の建設業では死亡者数が記録の残る昭和５１年以降初めて０人を達成し、死傷者数も大幅に減少しました。山梨労働局は、引き続き労働災害防止対策を推進してまいります。

【令和６年の労働災害発生状況の概要】

１　死亡者数

死亡者数（全業種）　**６人**（前年比１人減、１４．３％減）

うち　運輸交通業　３人（前年比３人増）
製　造　業　１人（前　年　同　数）
商　　業　１人（前年比１人増）
清　掃　業　１人（前　年　同　数）
建　設　業　０人（前年比４人減）

２　死傷者数（休業４日以上）（※２）

死傷者数（全業種）　**８９６人**（前年比１５人減、１．６％減）

うち　製　造　業　２３３人（前年比１１人増、　５．０％増）
商　　業　１３３人（前年比１０人減、　７．０％減）
保健衛生業　１０４人（前年比１２人増、１３．０％増）
運輸交通業　９２人（前年比　７人増、　８．２％増）
建　設　業　８９人（前年比１８人減、１６．８％減）

３　死亡者、死傷者の事故の型

死亡者の内訳	墜　落　・　転　落	５人（前年同数）
	交　通　事　故	１人（前年同数）
死傷者の内訳	転　倒	２６２人（前年比１５人増）
	墜　落　・　転　落	１４３人（前年比２０人減）
	動作の反動・無理な動作	１４２人（前年比１２人増）
	はさまれ・巻き込まれ	８２人（前年比　９人減）

４　死傷者の主要年齢階層

６０歳以上　２７９人（前年比　５人増、３１.１％）
５０歳代　　２５９人（前年比２０人増、２８.９％）
４０歳代　　１３６人（前年比２２人減、１５.２％）

（※１）

山梨労働局及び管内の監督署では、令和５年を初年度として策定した「山梨第 14 次労働災害防止計画」（資料 No.1）等に基づき、「国、事業者、労働者等の関係者が一体となって、一人の被災者も出さない」を基本理念に掲げ、「事業場の規模、雇用形態や年齢等によらず、どのような働き方においても、労働者の安全と健康が確保されていることを前提として、多様な形態で働く一人ひとりが潜在能力を十分に発揮できる社会の実現」を目指すこととしています。

令和５年度から令和９年度の期間で、労働災害に係る死亡者を４人以下、死傷者を 907 人以下とすることを目標に掲げています。

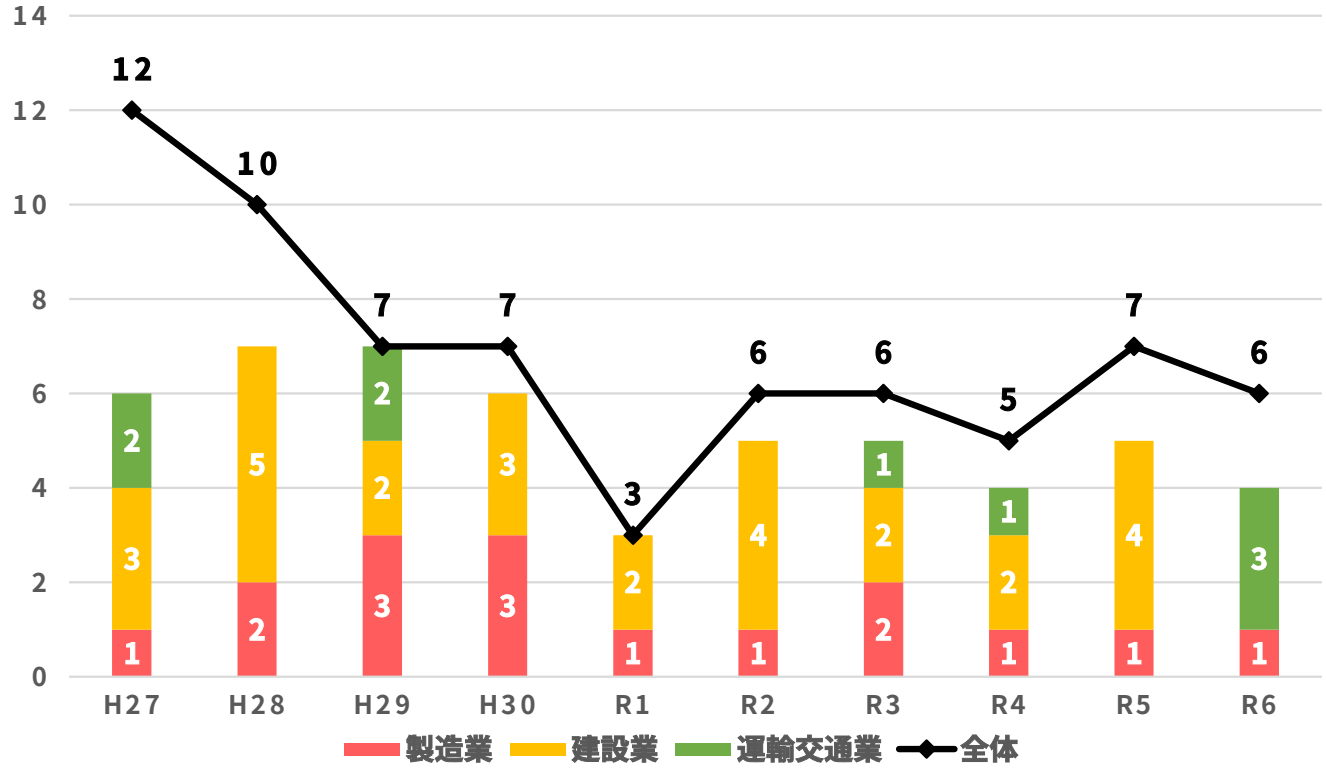
（※２）

令和６年の労働災害発生状況（確定値）は、令和６年１月１日から令和６年 12 月 31 日までの間に休業４日以上の労働災害が発生した事業場から、令和７年４月７日までに山梨労働局管内の甲府・都留・鰍沢の各労働基準監督署あてに提出された「労働者死傷病報告」を集計したものです。

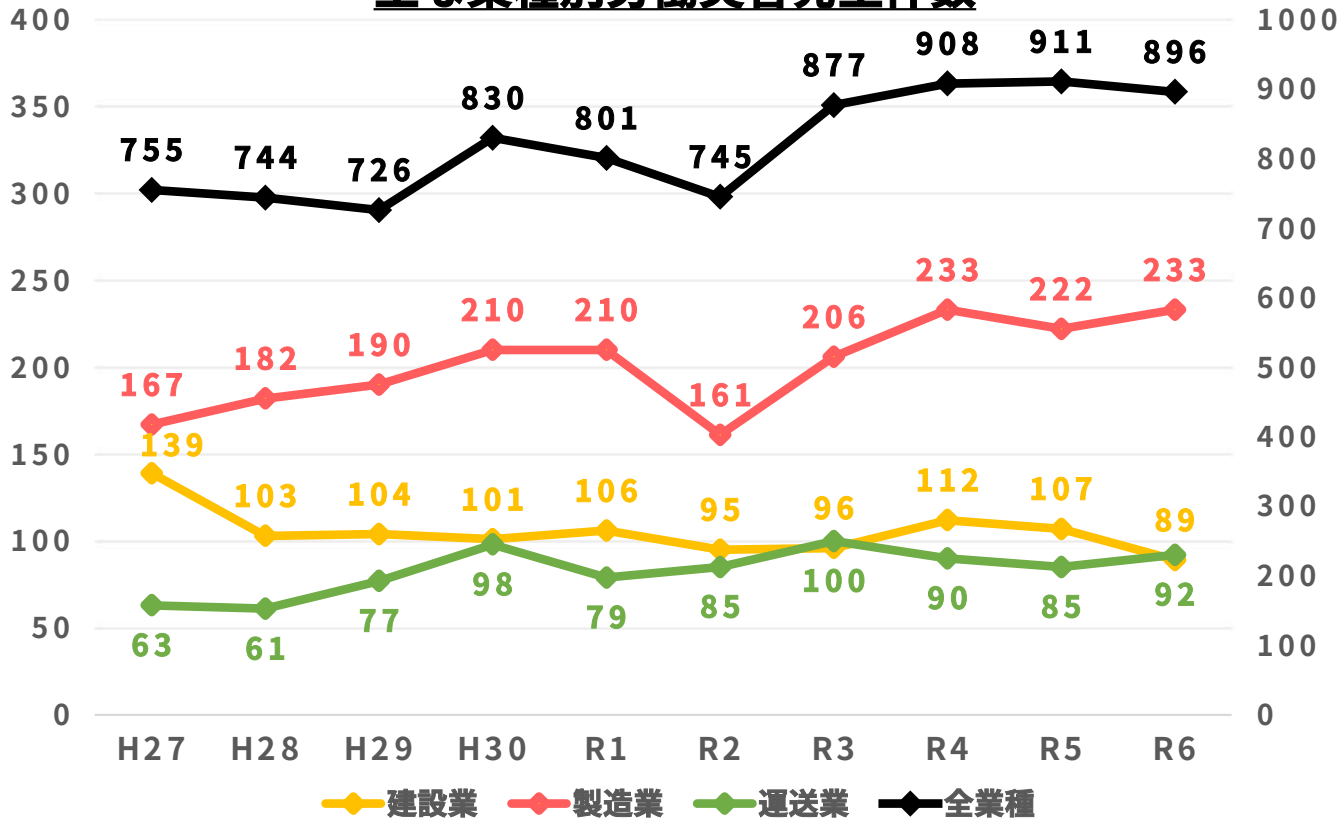
業種別労働災害発生件数の推移（確定値）

- 死亡災害発生数は**６件**であり、前年比１件減となった。
- 休業４日以上の労働災害発生件数は**８９６件**であり、前年から１５件の減少となった。（※新型コロナウイルス感染症を除く）
- 過去10年の労働災害発生件数を以下のとおりとなった。

主な業種別死亡災害発生件数



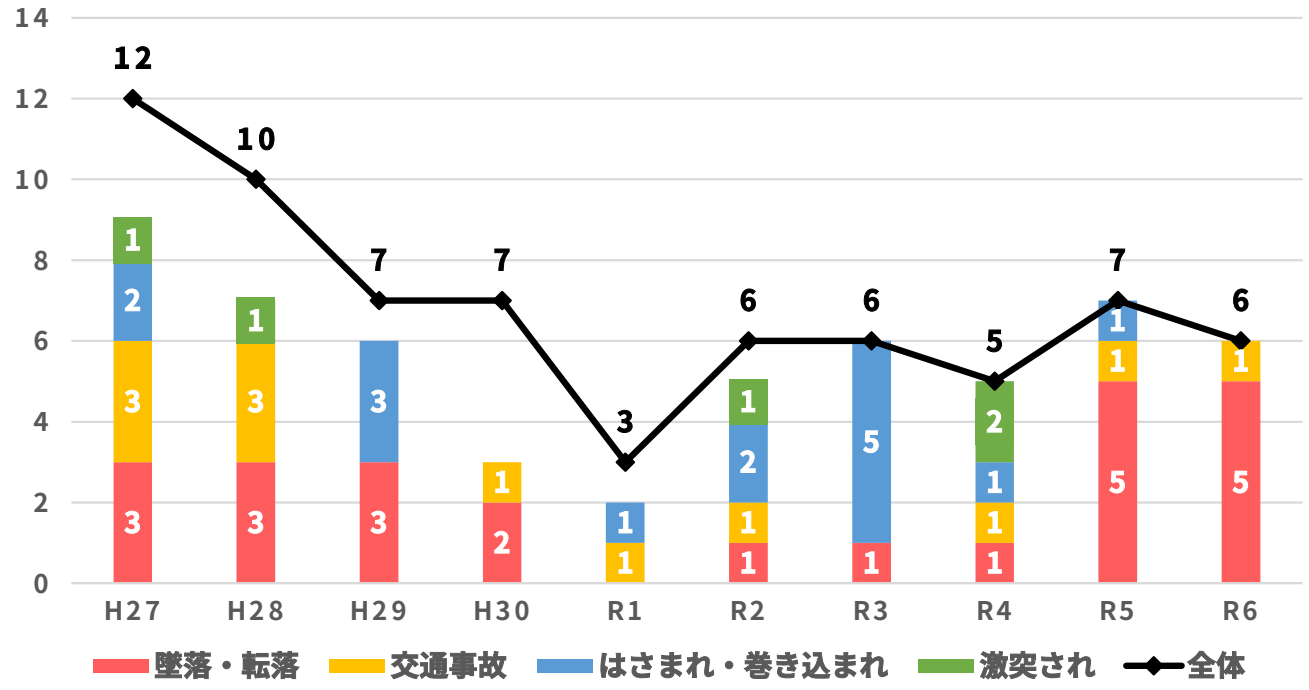
主な業種別労働災害発生件数



事故の型別労働災害発生件数の推移（確定値）

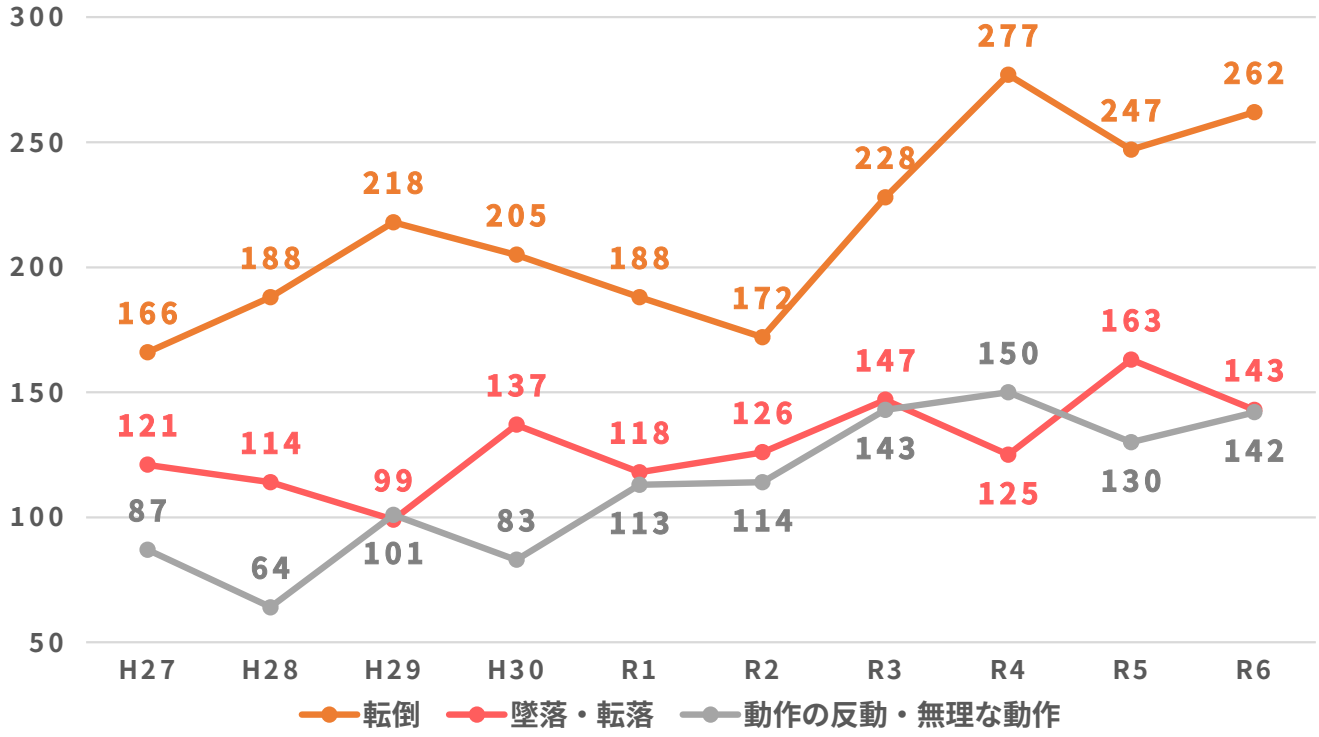
- 令和６年の死亡災害発生件数は墜落・転落災害が５件発生した。
- 過去10年における死亡災害は以下のとおりとなった。

主な事故の型別死亡災害発生件数



- 令和６年に発生した労働災害は、転倒災害が２６２件と最も多く、次いで墜落・転落、動作の反動・無理な動作となった。
- 過去１０年間の災害状況をみても、常に転倒災害が多い。

主な事故の型別労働災害発生件数



山梨県内の令和６年の労働災害発生状況（確定値）

１　死傷者数及び死亡者数の推移（資料２、表１参照）

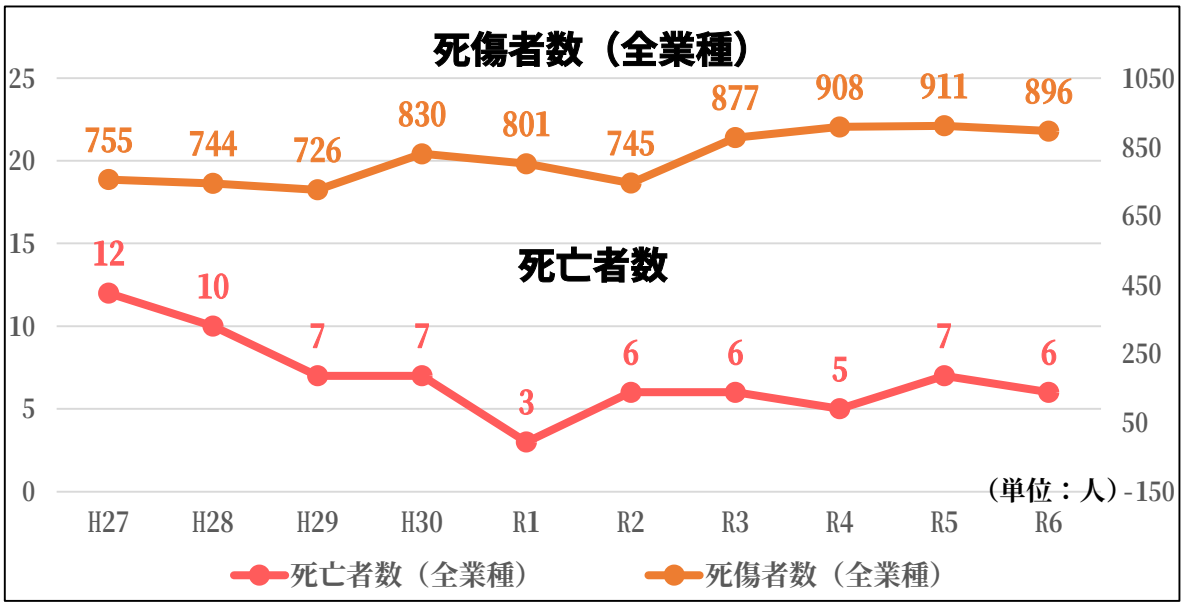
・　死亡者数は６人（前年比１人減）となった。なお、令和７年の死亡者数は４人。

（※令和７年４月１８日時点）

⇒はさまれ・巻き込まれ２人（遊戯施設の機械、建設機械）、
墜落・転落１人（移動はしご）、飛来・落下１人（解体物）

・　休業４日以上の死傷者数は８９６件（前年から１５人減）となった。

表１　労働災害発生状況の推移（新型コロナウイルス感染症を除いた死傷者数）



２　死亡災害の業種別・事故の型別・起因物別の状況（資料２、３、表２参照）

・　死亡者６人の業種は運輸交通業が３人、製造業、ビルメンテナンス業、商業が１人ずつとなり、事故の型別内訳は墜落・転落が５人、交通事故が１人となった。

・　起因物別では動力運搬機が４人、仮設物・建築物・構築物等、荷が１人ずつとなった。

表２　令和６年における事故の型・起因物別死亡災害一覧

起因物 ／ 事故の型	木材加工用機械	建設用機械等	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	用具	仮設物・建築物・構築物等	荷	合計
墜落・転落				2			2	1	5
交通事故（道路）				1					1
合計				3			2	1	6

※起　因　物：事故をもたらすもととなった機械、器具、装置、その他のものまたは環境等をいう。

3　労働災害発生状況（資料２、３、４、表３、４、５参照）

・　業種別では建設業において死亡者数、死傷者数ともに減少（前年比１８人減、１６．８％減少）した一方で、運輸交通業において死亡者数が３名増加し、死傷者数も増加（前年比７人、８．２％増）した。

・　死傷者数は、製造業が２３３人（前年比５．０％増）と最も多く、次いで商業１３３人（７．０％減）、保健衛生業１０４人（１３．０％増）、娯楽接客業９８人（４．９％減）、運輸交通業９２人、建設業８９人の順となった。

・　事故の型では、転倒災害が最も多く、死傷者数は２６２人となっており、次いで墜落・転落（１４３人）、動作の反動・無理な動作（１４２人）の順となった。

・　過去１０年間の災害状況をみても、常に転倒災害が最も多く、令和３年以降は年々増加傾向にある。

・　令和６年の死傷者数を年齢別にみると、６０歳以上の死傷者が２７９人（３１．１％）と最も多く、次いで５０歳代（２５６人）、４０歳代（１３６人）となっており、５０歳以上の被災者が全体の半数（５９．７％）を占めた。

表３　業種別労働災害比較（令和６年、令和５年）

	令和6年		令和5年		増減数		増減率(%)	
	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷
全産業	6	896	7	911	-1	-15	-14.3	-1.6
1　製造業	1	233	1	222		11		5.0
2　鉱業		3		3				
3　建設業		89	4	107	-4	-18	-100	-16.8
4　運輸交通業	3	92		85	3	7	300	8.2
5　貨物取扱業		2		5		-3		-60.0
6　農林業		26		31		-5		-16.1
7　畜産･水産業		2		3		-1		-33.3
8　商業	1	133		143	1	-10	100	-7.0
9　金融･広告業		11		6		5		83.3
13　保健衛生業		104		92		12		13.0
14　接客娯楽業		98		103		-5		-4.9
15　清掃業･と畜	1	39	1	31		8		25.8
上記以外の業種		64	1	80	-1	-16	-100	-20.0
第三次産業（8～17号）	2	449	2	455		-6		-1.3

表４　主要業種別死傷災害発生状況の推移（過去 10 年間）

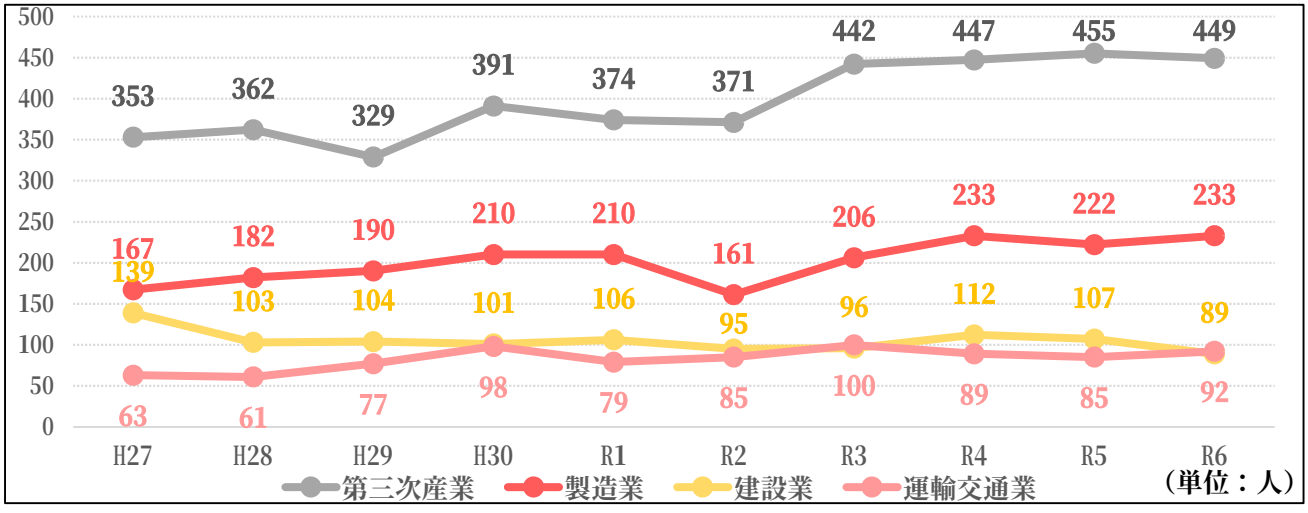


表５　主な事故の型別の発生推移（過去１０年間）

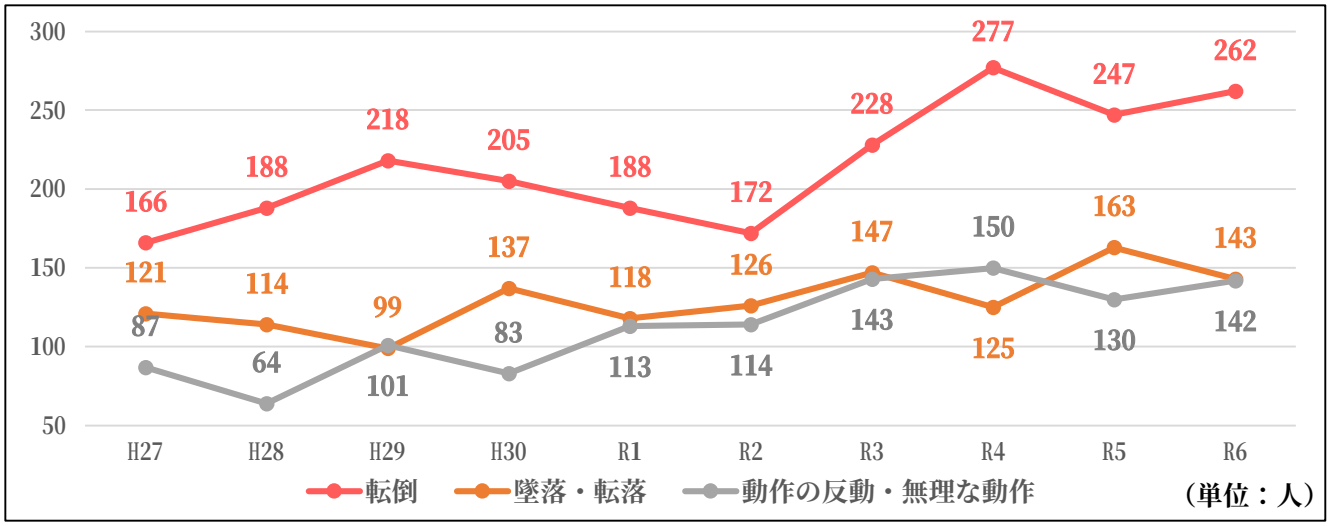
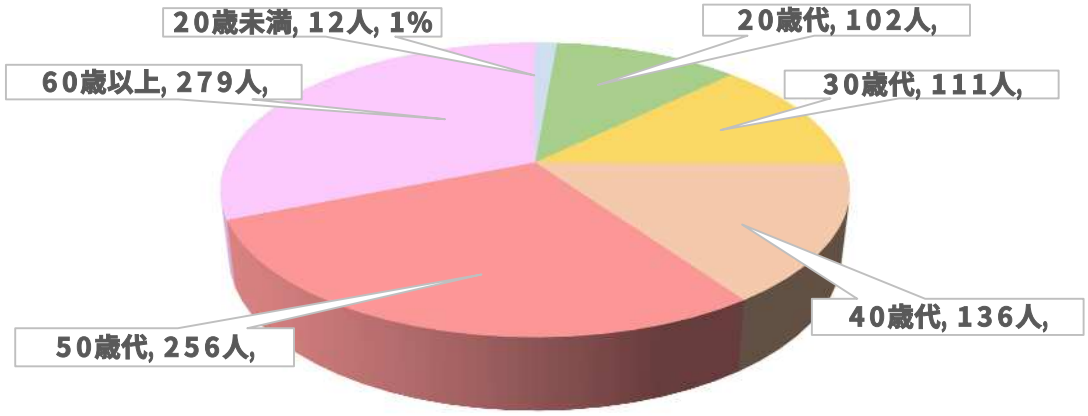


表６　年齢別の災害発生数



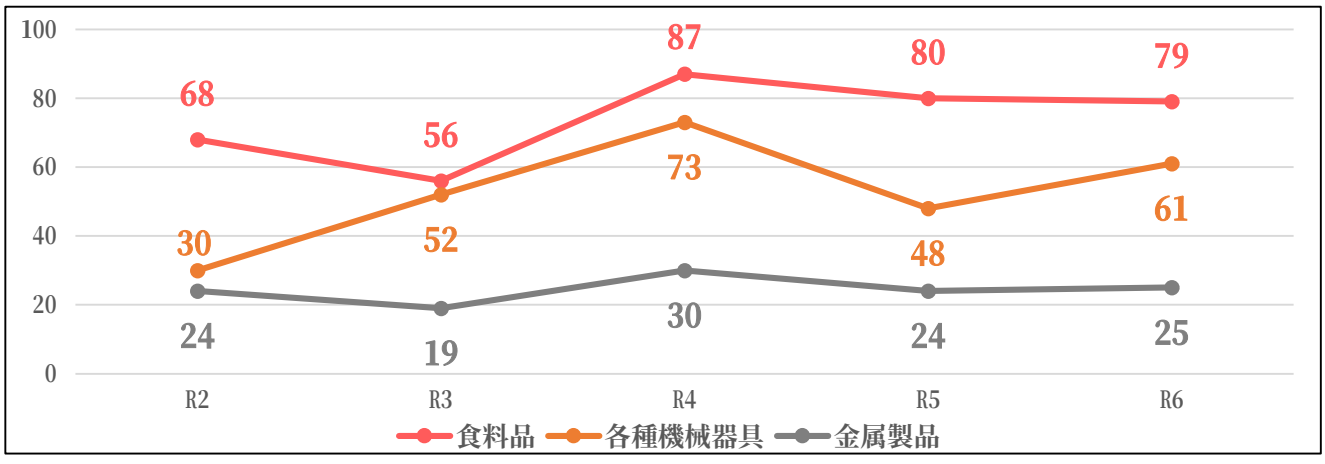
4　主要業種における労働災害発生状況の推移

（１）製造業

製造業における死傷者数が多い業種は食料品製造業、各種機械器具製造業、金属製品製造業の順となっており、食料品製造業では７９人（前年比１人減）、各種機械器具製造業で６１人（１３人増）、金属製品製造業で２５人（１人増）となった。

製造業で全業種の２割を占め、また製造業全体の３分の１を食料品製造業が依然として占めている状態にある。

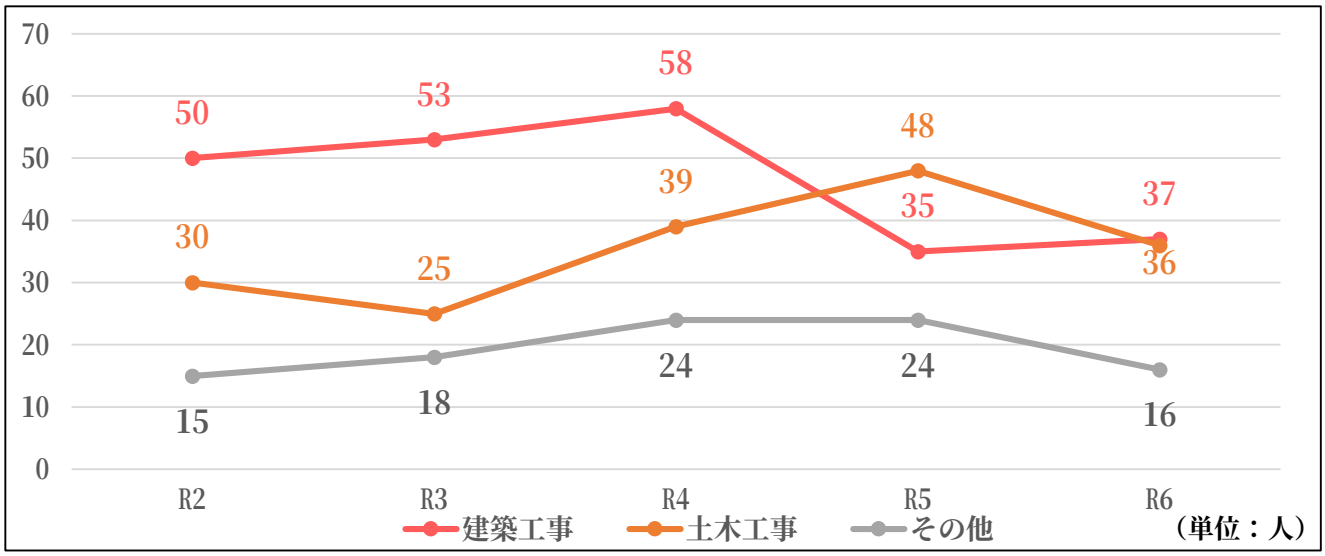
表７　製造業における死傷災害発生状況の推移（過去５年間）



（２）建設業

建築工事３７人、土木工事３６人、その他１６人となった。建築工事における死傷者数が２人増加したものの、土木工事は１２人、その他工事で８人減少した。建設業全体では、依然として１００人前後を推移している状況にある。

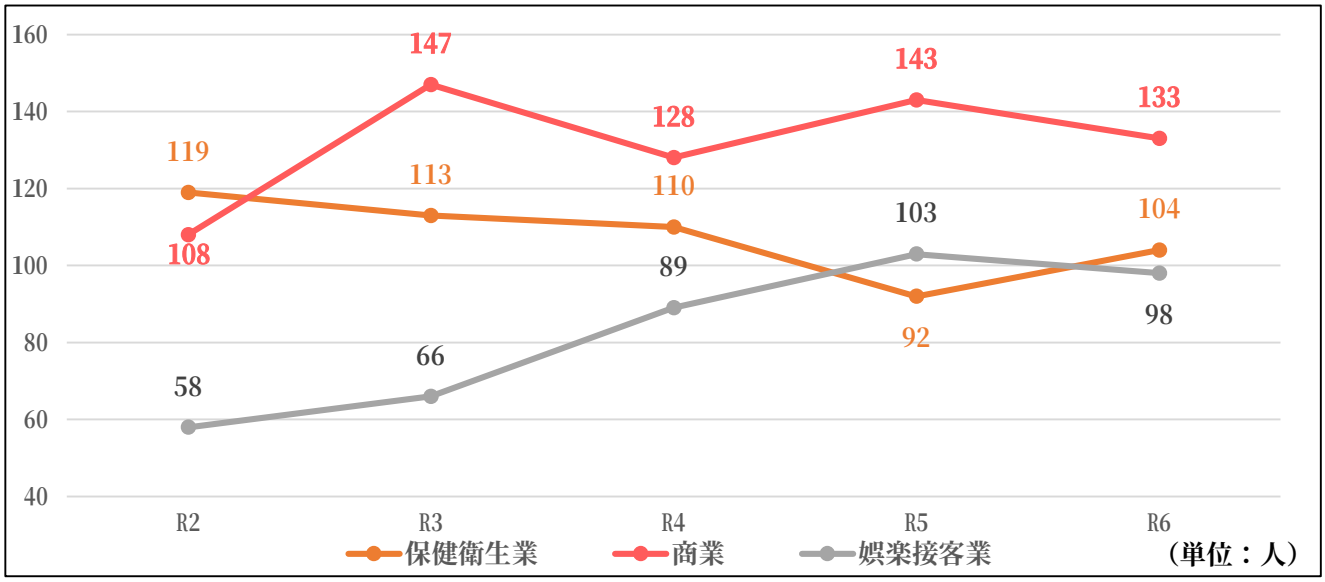
表８　建設業における死傷災害発生状況の推移（過去５年間）



（３）第三次産業

第三次産業における死傷者数が多い業種は商業、保健衛生業、娯楽接客業の順となっており、商業では１３３人（前年比１０人減）、保健衛生業で１０４人（１２人増）、娯楽接客業で９８人（５人減）となった。

表９　第三次産業における死傷災害発生状況の推移（過去５年間）



資料1

山梨第１４次労働災害防止計画の概要

計画期間：2023年4月1日～2028年3月31日

１　計画のねらい

「国、事業者、労働者等の関係者が一体となって、
一人の被災者も出さない」

この基本理念の下、労働災害を減らし、労働者一人ひとりが安全で健康に働くことができる職場環境の実現に向け、国、事業者、労働者等の関係者が目指す指標や重点的に取り組むべき事項を定めることにより、

「事業場の規模、雇用形態や年齢等によらず、どのような働き方においても、労働者の安全と健康が確保されていることを前提として、多様な形態で働く一人ひとりが潜在能力を十分に発揮できる社会の実現」を目指します。

２　計画の目標

・アウトプット指標
→計画の重点事項の取組の成果として、労働者の協力の下、事業者において実施される事項

1　労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進
- 転倒災害対策に取り組む事業場の割合を、2027年までに50%以上とする。
- 介護、看護作業のノーリフトケアを導入している事業場の割合を2023年の50.0%から増加させる。

2　高年齢労働者の労働災害防止対策の推進
- エイジフレンドリーガイドラインに基づく高年齢者の安全衛生確保の取組を行う事業場の割合を2027年までに50%以上とする。

3　外国人労働者等の労働災害防止対策の推進
- 外国人労働者に分かり易い方法で災害防止の教育を行っている事業場の割合を2027年までに50%以上とする。

4　業種別の労働災害防止対策の推進
- 荷役作業における安全ガイドラインに基づく措置を行っている事業場の割合を2027年までに35%以上とする。
- 建設業において、墜落・転落対策のリスクアセスメントを行っている事業場の割合を85 %以上にする。
- 製造業の「はさまれ・巻き込まれ」防止等のリスクアセスメントを実施している事業場の割合を60%以上とする。
- 林業において「伐木等作業の安全ガイドライン」に基づく措置をしている事業場の割合を2027年までに75%以上とする。

5　労働者の健康確保対策の推進
- メンタルヘルス対策に取り組む事業場の割合を2027年までに70%以上とする。
- 労働者に対して必要な産業保健サービスを提供している事業場の割合を2027年までに70%以上とする。

6　化学物質等による健康障害防止対策の推進
- SDS交付対象やリスクアセスメントの対象ではないが、危険性や有害性が把握されている化学物質のリスクアセスメント実施率を2027年までに80%以上とする。
- 熱中症防止のため、厚さ指数(WBGT値)を把握し活用している事業場の割合を2023年の62.1%から2027年までに増加させる。

・アウトカム指標
→事業者がアウトプット指標に定める事項を実施した結果として期待される事項

1　労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進
- 転倒災害による死傷者数を2022年と比較して2027年までに増加に歯止めをかける。
- 14次防期間中における転倒災害による平均休業見込日数を40日以下とする。
- 社会福祉施設の腰痛による死傷者数を2022年と比較して2027年までに減少させる。

2　高年齢労働者の労働災害防止対策の推進
- 60歳以上の死傷者数を2022年と比較して2027年までに増加に歯止めをかける。

3　業種別の労働災害防止対策の推進
- 陸上貨物運送業、建設業及び林業は、2027年までに死傷者数を5パーセント減少させる、又は山梨13次防期間中と山梨14次防期間中を比較して死傷者数5パーセント減少させる。
- 製造業は、機械による「はさまれ・巻き込まれ」災害について、2027年までに5 %減少させる、又は山梨13次防期間中の総件数から5 %減少させる。

4　労働者の健康確保対策の推進
- 定期健康診断における有所見率を、2023年と比較して減少させる。

5　化学物質等による健康障害防止対策の推進
- 化学物質の性状に関連の深い労働災害(有害物との接触、爆発、火災によるもの)の死傷者数を、山梨13次防期間中と比較して山梨14次防期間中に5%以上減少させる。
- 熱中症による死傷者数を山梨13次防期間中と比較して、山梨14次防期間中に減少させる。

→　上記のアウトカム指標の達成を目指すことにより
ア　2022年と比較して、2027年の死亡者数を20%減少、又は山梨13次防期間中と比べて、山梨14次防期間中の死亡者数を20%減少させる。
イ　2022年と比較して、2027年の休業４日以上の死傷者数を減少させる、又は山梨13次防期間中と比べて、山梨14次防期間中の死傷者数を減少させる。
(いずれも新型コロナウイルス感染症を除く。)

3　計画の重点事項

① 自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発
② 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進
③ 高齢者を含めた多様な働き方への対応、外国人労働者等の労働災害防止対策の推進
④ 業種別の労働災害防止対策の推進
⑤ 労働者の健康確保対策の推進
⑥ 化学物質等による健康障害防止対策の推進

4　重点事項ごとの具体的取組

①　自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発

労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと	○事業者として主体的に安全・健康保持増進活動を行う ○国や災防団体の支援等により自社の安全衛生活動を推進する ○デジタル技術を使用した活動の推進、無人化等の作業の安全化 ○事業者と保険者の連携によるコラボヘルスの実現
取り組みの達成に向けて国等が取り組むこと	○他事業の好事例について、個別具体的な情報も含めた周知 ○災防団体との連携、労働安全衛生マネジメントシステムの活用 ○ＡＩやウェアラブル端末等の新技術の活用促進 ○健診情報の活用が進まない事業場へのコラボヘルスの費用支援

②　労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと	○転倒災害が高齢者に多い事を認識した防止対策の取組を実施 ○筋力を維持し転倒を予防するため、運動プログラムなどの推進 ○非正規雇用労働者も含めた雇入時安全衛生教育の実施徹底 ○指針を参考にした作業態様に応じた腰痛予防対策への取組
取り組みの達成に向けて国等が取り組むこと	○「健康経営優良法人認定制度」等も含め転倒・腰痛防止の周知 ○ノーリフトケアや介護機器等の導入による腰痛予防対策の周知 ○転倒災害が高齢者に多い事など、基本的労働災害防止対策の周知 ○「転倒防止・腰痛予防対策の在り方に関する検討会」を踏まえた取組 ○「SAFE協議会」による行動災害防止対策の協議、周知の実施

③ 高齢者を含めた多様な働き方への対応、外国人労働者等の労働災害防止対策の推進

労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと	○「エイジフレンドリーガイドライン」に基づく高年齢労働者の就労状況等を踏まえた安全衛生管理体制の確立 ○「テレワークガイドライン」「副業・兼業ガイドライン」に基づいた、労働者の安全・健康の確保 ○外国人労働者への、安全衛生教育マニュアルを活用した対応
取り組みの達成に向けて国等が取り組むこと	○「エイジフレンドリーガイドライン」の周知啓発 ○「転倒防止・腰痛予防対策の在り方に関する検討会」における検討を踏まえた、転倒防止対策の実施 ○「テレワークガイドライン」「副業・兼業ガイドライン」の周知 ○有害物質による健康障害防止対策の対象が、請負人や労働者以外に拡大される省令改正の周知等 ○外国人労働者への効率的・効果的な安全衛生教育手法の提示等

④　業種別の労働災害防止対策の推進

陸上貨物運送事業

労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと	○「荷役作業における安全ガイドライン」に基づき、荷主も含めた安全対策に取り組む ○作業態様に応じた腰痛予防対策に取り組む
取り組みの達成に向けて国等が取り組むこと	○トラックからの荷の積卸し作業に係る墜落転落防止対策の徹底 ○荷役作業における安全ガイドラインの周知徹底 ○重量物取扱作業等、腰痛の発生が多い作業への対策の周知普及

建設業

労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと	○墜落・転落危険箇所への囲い、手すり等の設置、墜落制止用器具の確実な使用等による、高所からの墜落・転落災害防止 ○暑さ指数把握による熱中症対策、環境測定による騒音障害防止
取り組みの達成に向けて国等が取り組むこと	○足場点検の確実な実施や一側足場の使用範囲の明確化等の周知 ○自然災害の復旧・復興工事における労働災害防止対策の徹底 ○建設職人基本法に基づく建設工事従事者の安全健康確保の徹底 ○熱中症・騒音障害防止の周知指導による健康障害防止の推進

製造業

労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと	○製造者によるはさまれ・巻き込まれ災害対策情報の確実な提供 ○機械等の安全水準の向上、合理的な代替措置の実施
取り組みの達成に向けて国等が取り組むこと	○信頼性の高い技術に置き換えることでリスク低減取組を実施 ○食料品製造業を主とした職長教育実施のさらなる推進

林業

労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと	○「林業の作業現場における緊急連絡体制の整備等のためのガイドライン」に基づいた教育訓練等の安全対策を確実に実施
取り組みの達成に向けて国等が取り組むこと	○労働災害防止のため、各種ガイドラインの周知の実施 ○地方公共団体や労災防団体、発注機関との連携の強化

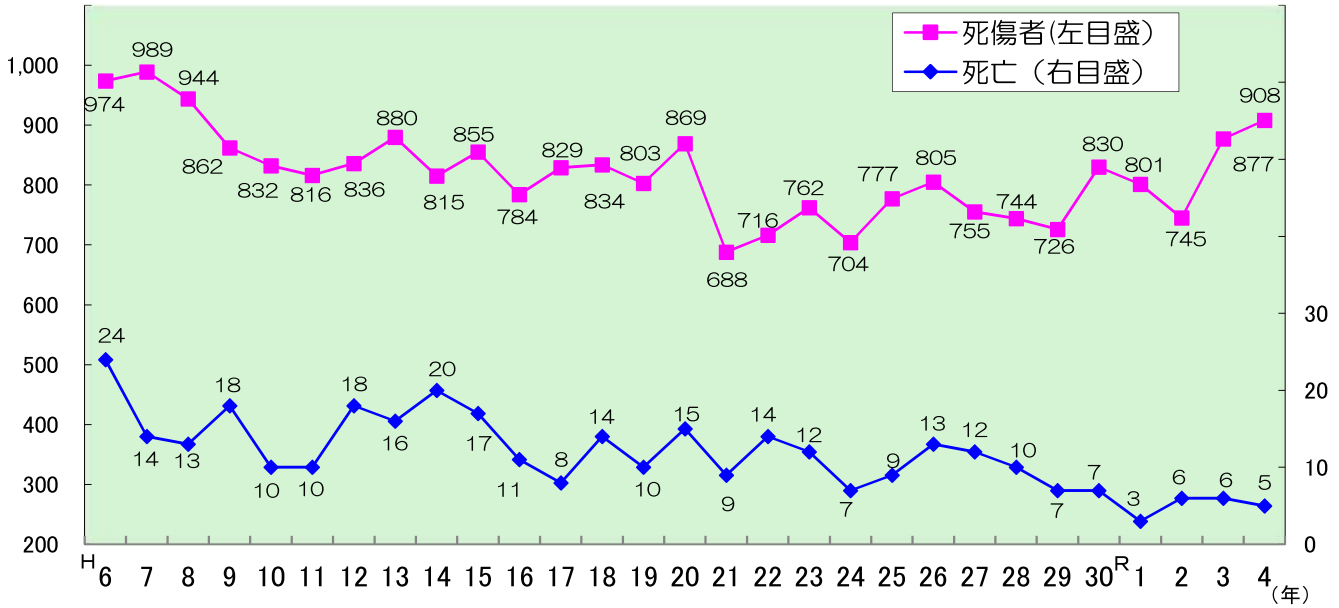
⑤　労働者の健康確保対策の推進

労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと	○ストレスチェック集団分析の実施及び分析結果の活用 ○職場におけるハラスメント対策の実施 ○長時間労働者への医師の面接、保健師等への相談支援の勧奨 ○産業保健スタッフの確保及び必要な研修を受ける体制の整備
取り組みの達成に向けて国等が取り組むこと	○ストレスチェック集団分析プログラム、産保センターの活用 ○メンタルヘルス対策に取り組むことのメリットの周知啓発 ○「過労死等の防止のための対策に関する大綱」に基づく取組 ○事業者が長時間労働者に面接指導が勧奨できるような制度周知 ○産保センター等による産業保健活動の支援を引き続き実施する

⑥　化学物質等による健康障害防止対策の推進

労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと	○化学物質の自律的なばく露低減措置の実施、ＳＤＳの交付等 ○建築物石綿含有建材調査者講習終了者等による事前調査の実施 ○「職場における熱中症予防対策要綱」による熱中症対策 ○医療従事者の電離放射線被ばく量管理及び低減対策の実施
取り組みの達成に向けて国等が取り組むこと	○化学物質ばく露防止対策マニュアル及び化学物質管理の支援 ○石綿事前調査結果報告システム、ポータルサイトによる周知 ○熱中症予防に効果的な機器・用品の普及、要綱の周知・指導 ○医療機関への放射線被ばく管理に関する労働安全衛生マネジメントシステムの導入支援

（単位：人）労働災害発生状況（全産業）の推移（Ｒ４年は新型コロナウイルス感染症を除く。）（単位：人）



過去10年間の労働災害の発生状況（業種別）（Ｒ４年は新型コロナウイルス感染症を除く。）（単位：人）

	第12次防計	第13次防						
死傷災害	H25～29	H30	R1	R2	R3	R4	合計件数	構成比
製造業	985	210	210	161	206	233	2005	25.2%
鉱業	1	3	2	3	4	2	15	0.2%
建設業	599	101	106	95	96	112	1109	13.9%
運輸交通業	342	98	79	85	100	89	793	10.0%
貨物取扱業	5	1	2	1	1	3	13	0.2%
農業	44	14	12	10	14	7	101	1.3%
林業	91	11	14	14	14	13	157	2.0%
畜産・水産業	8	1	2	2	0	2	15	0.2%
商業	525	119	118	108	147	128	1145	14.4%
金融・広告業	44	5	10	6	10	7	82	1.0%
映画・演劇業	0	0	0	1	0	1	2	0.0%
通信業	96	16	16	21	17	21	187	2.3%
教育・研究業	38	3	6	4	16	16	83	1.0%
保健衛生業	366	87	93	119	113	110	888	11.2%
接客娯楽業	369	101	71	58	66	89	754	9.5%
清掃・と畜業	168	33	31	28	31	39	330	4.1%
官公署	1	0	0	3	1	0	5	0.1%
その他の事業	116	27	29	26	41	36	275	3.5%
各年総件数	3798	830	801	745	877	908	7959	100.0%

死亡災害	H25～29	H30	R1	R2	R3	R4	合計件数	構成比
製造業	8	3	1	1	2	1	16	20.5%
建設業	20	2	1	4	2	2	31	39.7%
運輸交通業	6	0	0	0	1	1	8	10.3%
農林業	4	0	0	0	0	0	4	5.1%
商業	4	0	0	1	0	0	5	6.4%
通信業	1	0	0	0	0	0	1	1.3%
保健衛生業	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
その他の事業	8	2	1	0	1	1	13	16.7%
各年総件数	51	7	3	6	6	5	78	100.0%

資料２

令和６年・令和５年　１～１２月死傷災害（休業４日以上）比較表（新型コロナウイルス感染症含む）

確定値（R.7.4）　山梨労働局

業種別＼署別	合計 当年 死亡	合計 当年 死傷	合計 前年 死亡	合計 前年 死傷	合計 増減数	合計 増減%率	甲府労働基準監督署 当年 死亡	甲府 当年 死傷	甲府 前年 死亡	甲府 前年 死傷	甲府 増減数	甲府 増減%率	都留労働基準監督署 当年 死亡	都留 当年 死傷	都留 前年 死亡	都留 前年 死傷	都留 増減数	都留 増減%率	鰍沢労働基準監督署 当年 死亡	鰍沢 当年 死傷	鰍沢 前年 死亡	鰍沢 前年 死傷	鰍沢 増減数	鰍沢 増減%率	業種別
全産業	**6**	**962**	**7**	**1,113**	**-151**	**-13.6**	**4**	**720**	**4**	**856**	**-136**	**-15.9**	**1**	**182**	**2**	**202**	**-20**	**-9.9**	**1**	**60**	**1**	**55**	**5**	**9.1**	全
1 製造業	**1**	**233**	**1**	**222**	**11**	**5.0**	**1**	**177**	**1**	**154**	**23**	**14.9**	**0**	**43**	**0**	**52**	**-9**	**-17.3**	**0**	**13**	**0**	**16**	**-3**	**-18.8**	1
食料品	1	79	1	80	−1	−1.3	1	72	1	70	2	2.9		6		8	−2	−25.0		1		2	−1	−50.0	
木材・木製品		7		10	−3	−30.0		4		4	0	0.0		2		1	1	100.0		1		5	−4	−80.0	
家具・装備品		0		0	0					0	0						0						0		
パルプ・紙、印刷		8		5	3	60.0		6		4	2	50.0		2			2	—				1	−1	−100.0	
化学		17		7	10	142.9		11		3	8	266.7		3		4	−1	−25.0		3			3	—	
窯業・土石製品		6		9	−3	−33.3		3		6	−3	−50.0		1		1	0	0.0		2		2	0	0.0	
鉄鋼、非鉄金属		7		13	−6	−46.2		3		9	−6	−66.7		4		4	0	0.0					0		
金属製品		25		24	1	4.2		18		14	4	28.6		7		8	−1	−12.5				2	−2	−100.0	
一般・電気・輸送用機械		61		48	13	27.1		42		24	18	75.0		16		21	−5	−23.8		3		3	0	0.0	
上記以外の製造業		23		26	−3	−11.5		18		20	−2	−10.0		2		5	−3	−60.0		3		1	2	200.0	
2 土石採取業		**3**		**3**	**0**	**0.0**		**0**		**1**	**-1**	**-100.0**		**1**		**0**	**1**	**—**		**2**		**2**	**0**	**0.0**	2
3 建設業		**89**	**4**	**107**	**-18**	**-16.8**		**51**	**2**	**80**	**-29**	**-36.3**		**22**	**2**	**20**	**2**	**10.0**		**16**		**7**	**9**	**128.6**	3
土木工事		36	2	48	−12	−25.0		13	1	37	−24	−64.9		11	1	5	6	120.0		12		6	6	100.0	
建築工事		37	1	35	2	5.7		24		24	0	0.0		11	1	11	0	0.0		2			2	—	
その他の工事		16	1	24	−8	−33.3		14	1	19	−5	−26.3				4	−4	−100.0		2		1	1	100.0	
4 運輸交通業	**3**	**92**		**85**	**7**	**8.2**	**2**	**71**	**0**	**70**	**1**	**1.4**	**0**	**17**	**0**	**11**	**6**	**54.5**	**1**	**4**		**4**	**0**	**0.0**	4
鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業		9		6	3	50.0		3		4	−1	−25.0		6		2	4	200.0					0		
道路貨物運送業（その他の運輸交通業を含む）	3	83		79	4	5.1	2	68		66	2	3.0		11		9	2	22.2	1	4		4	0	0.0	
5 貨物取扱業		**2**		**5**	**-3**	**-60.0**		**2**		**4**	**-2**	**-50.0**		**0**		**1**	**-1**	**-100.0**		**0**		**0**	**0**		5
6-2 林業		**12**		**14**	**-2**	**-14.3**		**4**		**8**	**-4**	**-50.0**		**3**		**5**	**-2**	**-40.0**		**5**		**1**	**4**	**400.0**	6
8 商業	**1**	**133**		**144**	**-11**	**-7.6**	**1**	**106**		**110**	**-4**	**-3.6**		**22**		**26**	**-4**	**-15.4**		**5**		**8**	**-3**	**-37.5**	8
9 金融・広告		**11**		**6**	**5**	**83.3**		**11**		**6**	**5**	**83.3**		**0**		**0**	**0**			**0**		**0**	**0**		9
13 保健衛生業		**169**		**293**	**-124**	**-42.3**		**150**		**265**	**-115**	**-43.4**		**12**		**20**	**-8**	**-40.0**		**7**		**8**	**-1**	**-12.5**	13
14 接客娯楽業		**98**		**103**	**-5**	**-4.9**		**48**		**61**	**-13**	**-21.3**	**0**	**44**	**0**	**40**	**4**	**10.0**		**6**		**2**	**4**	**200.0**	14
ゴルフ場		19		16	3	18.8		6		7	−1	−14.3		13		9	4	44.4					0		
上記以外の接客娯楽業		79		87	−8	−9.2		42		54	−12	−22.2		31		31	0	0.0		6		2	4	200.0	
15 清掃業	**1**	**39**	**1**	**31**	**8**	**25.8**		**27**		**17**	**10**	**58.8**	**1**	**12**		**11**	**1**	**9.1**		**0**	**1**	**3**	**-3**	**-100.0**	15
6-1・7・10・11・12・16・17 上記以外の業種		**81**	**1**	**100**	**-19**	**-19.0**		**73**	**1**	**80**	**-7**	**-8.8**		**6**		**16**	**-10**	**-62.5**		**2**		**4**	**-2**	**-50.0**	上記以外
6-1 農業	0	14	0	17	−3	−17.6		13		15	−2	−13.3		1		1	0	0.0		0		1	−1	−100.0	
7 畜産・水産業	0	2	0	3	−1	−33.3		2		3	−1	−33.3		0			0			0			0		
（参考）第三次産業（８～１７号）	2	515	2	657	−142	−21.6	1	400	1	521	−121	−23.2	1	95	0	112	−17	−15.2	0	20	1	24	−4	−16.7	

死亡災害　起因物・事故の型別表

事故の型＼起因物	建設機械等用	一般動力機械	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	用具	仮設物・建築物・構築物等	危険物・有害物等	その他の設備	荷	環境等	合計
墜落・転落				2			2			1		5
転倒												
激突												
飛来・落下												
崩壊・倒壊												
激突され												
はさまれ・巻き込まれ												
高温・低温の物との接触												
有害物等との接触												
交通事故（道路）				1								1
その他												
合計				3			2			1		6

（注）本表は労働基準監督署に提出された「労働者死傷病報告」を集計した。ただし、死亡者数は、集計時点において把握したものを計上した。

☆山梨第14次労働災害防止計画の目標(2023年～2027年)

・死亡者数について、
2022年と比較して、2027年までに労働災害による死亡者数を20%以上減少させること。
※2022年　5人死亡　→　2027年　4人以下に！

・死傷者数について、
2022年と比較して、2027年までに労働災害による休業4日以上の死傷者数を減少させること。
※2022年　908人死傷　→　2027年　907人以下に！

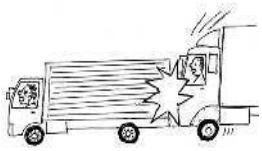
※新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いた死傷者数（全産業）

当年	前年	増減数	増減率
896	911	-15	-1.6%

資料3

令和６年における死亡災害一覧

令和７年３月31日現在

番号	発生月日 発生地	性別	業　種 職　種	事故の型 起因物	災害の概要
1 甲府	２月２日 中央市	59 男	商業 営業	墜落・転落 作業床・歩み板	事業場倉庫内の高さ約3.5ｍのラック移動作業において、ラック上部に紐で固定された木製パレットを外そうとして、当該パレットの上に乗り、紐を切ったところ、パレットのバランスが崩れ、パレットごと墜落した。入院して治療を続けていたが、合併症により死亡した。
2 甲府	５月２日 甲州市	71 男	製造業 製造工	墜落・転落 階段	工場通用口の外階段（平均勾配：44度、蹴上の高さ22～26ｃｍ）を上っている時に転落して頭部を打ち、右手首を骨折した。入院して治療を続けていたが、合併症により死亡した。
3 都留	５月14日 南都留郡 富士河口湖町	64 男	ビルメンテナンス業 清掃員	墜落・転落 荷姿のもの	清掃業務の委託を受けた旅館において、ゴミ捨て場に出されていた廃棄予定の布団等を廃棄用コンテナ内に投入する作業を単独で行っていた被災者が、コンテナ内で倒れているところを発見された。
4 甲府	９月６日 東京都 八王子市	59 男	運送業 運転手	交通事故 トラック	中央自動車道で故障して路肩に停車していた中型トラックに後方から大型トラックが追突した。追突された中型トラックは押されて横転し、停車していた運転手が死亡した。 
5 鰍沢	９月９日 笛吹市	57 男	運送業 運転手	墜落・転落 フォークリフト	パレットを重ねた上に乗り、フォークリフトで持ち上げ、倉庫天井の電球を取り替える作業を行っていたところ、パレットのバランスが崩れ、約８ｍの高さから墜落した。
6 甲府	12月17日 中央市	43 男	運送業 運転手	墜落・転落 フォークリフト	物流施設のトラックヤードにおいて、フォークリフトを使用して荷の移動した後、車体を後退させたところ、プラットホーム（高さ約１ｍ）からフォークリフトごと転落し、運転席から投げ出され、車体の下敷きになった。

ひと 、くらし 、みらいのために
厚生労働省 山梨労働局

山 梨 労 働 局 発 表
令 和 ７ 年 ５ 月 ２ 日

【 照 会 先 】
山梨労働局 労働基準部 健康安全課
健 康 安 全 課 長　伊勢井 裕之
（電話）０５５－２２５－２８５５

ＳＴＯＰ！熱中症 クールワークキャンペーンを実施します

～労働安全衛生規則が改正され、６月１日から施行されます～

山梨労働局（局長　岩﨑　充）は、５月から９月までの間、「ＳＴＯＰ！熱中症 クールワークキャンペーン」を実施し、職場における熱中症予防対策の取組を強化します。

山梨県内における熱中症による労働災害発生状況（別添資料１参照）は依然として高止まりの傾向にあることから、本格的な暑さが到来する前に、熱中症への備えをお願いします。

◎ 山梨労働局における「ＳＴＯＰ！熱中症 クールワークキャンペーン」主な取組み

- 労働災害防止団体等に対し「熱中症予防対策の徹底」について要請文書を発出
- 事業場に対する熱中症予防対策の指導・周知の強化
- 建設現場へのパトロールを実施予定
- 熱中症（省令改正のポイント含む）についてセミナー開催予定
- 労働局ホームページ内「熱中症予防のために」による各種情報提供

◎ 熱中症とは

- 熱中症は、高温多湿な環境の中で作業や運動をすることにより、体内の水分や塩分のバランスが崩れ、体内に熱がたまることによって、めまいや吐き気、けいれんなどを起こし、場合によっては死亡することもある病気です。
- 熱中症は、死亡災害に至る割合が「他の災害の約５～６倍」といわれています。
  死亡者の約７割は屋外作業であるため、気候変動の影響により更なる増加が懸念されます。
- 山梨県内では、平成 23 年以降死亡災害は発生していませんが、全国的には 30 人レベルで高止まりの傾向にあり、令和７年４月 15 日に労働安全衛生規則が改正されました（施行日：６月１日）。

- 現場において「死亡に至らせない（重篤化させない）」ための適切な対策の実施をお願いします。

◎　令和６年の職場における熱中症による労働災害発生状況

- 職場での熱中症による被災労働者は61 人。　（前年より５人減少）
  このうち休業４日以上の被災労働者は３人。（前年より４人減少）
- 業種別では、建設業が 17 人で最多。
  続いて警備業が 10 人、製造業が７人、商業が５人などとなっています。
- 熱中症による死亡者は０人でした。

◎　過去 10 年間（平成 27 年以降）の熱中症による労働災害発生状況

- 平成 29 年までは毎年 30 人前後で推移し、平成 30 年、令和元年には 50 人を超えました。
- 令和２年、令和３年は一旦減少しましたが、令和４年は再び増加に転じました。
- 令和５年は記録的な酷暑となったこともあり、さらに増加し、過去最多となりました。
- 業種別では、建設業が最多。警備業が増加傾向にあります。
- 月別では、７月と８月を中心に発生。９月以降も相当数発生しています。
- 時間帯別では、10 時台、11 時台をピークに発生しています。

別　添　資　料

資料１　　山梨県内における熱中症による労働災害発生状況（熱中症発生状況グラフ、発生一覧含む）

資料２　　令和６年 職場における熱中症による死傷災害の発生状況（全国速報値）

資料３　　（山梨局版リーフレット）熱中症を予防しましょう！

資料１

山梨県内における職場での熱中症による労働災害発生状況

１　令和６年の職場における熱中症による労働災害発生状況

山梨県内の令和６年の職場での熱中症による被災労働者は61人で、前年(令和５年)の66人より５人減少した。このうち休業４日以上の被災労働者は３人で、前年の７人より大幅に減少した。
発生件数の内訳を業種別にみると、建設業が17人と最も多く、続いて警備業が10人、製造業が７人、商業が５人の順となっている。月別では、７月と８月が中心であるが、９月にも９件発生した。

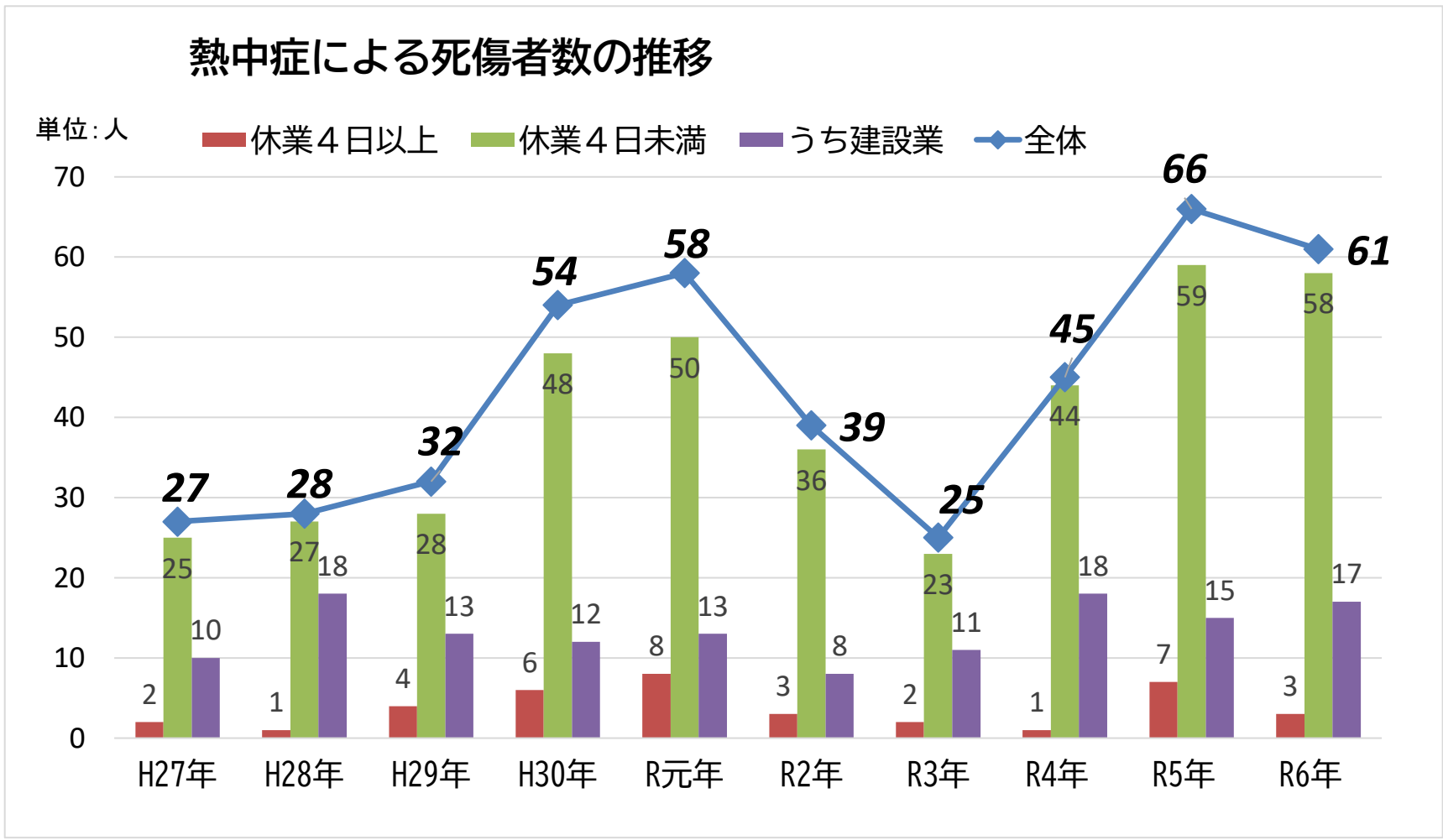
２　過去10年間（平成27年以降）の熱中症による労働災害発生状況

平成29年までは毎年30人前後で推移していたが、平成30年、令和元年には50人を超え、令和２年、令和３年は新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴う出勤抑制等の影響もあり一旦減少したが、令和４年は再び増加に転じた。令和５年はさらに増加し過去最多となった。これは、全国的に夏の平均気温が1898年の統計開始以降最高となる中、県内においても、甲府市で７月には38.7℃を記録し、９月には統計以来最も遅い猛暑日を記録したほか、夏(６～８月)の平均気温が河口湖で統計以来最高となるなど記録的な酷暑となったことが大きな要因と考えられる。令和６年も気温が高い傾向は変わらず、前年とほぼ同水準で高止まり傾向にある。
業種別では、令和５年には製造業の増加がみられたものの、令和６年では製造業における発生は減少に転じ、建設業がトップとなった。警備業は前年の５件から倍増し、警備業としては過去最多となった。

（単位：人）

年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	**R6年**	計 (年平均)
被災労働者数	27	28	32	54	58	39	25	45	66	**61**	435 (43.5)
休業４日以上	2	1	4	6	8	3	2	1	7	**3**	37 (3.7)
休業４日未満	25	27	28	48	50	36	23	44	59	**58**	398 (39.8)
うち建設業	10	18	13	12	13	8	11	18	15	**17**	135 (13.5)

※［　］内は死亡者数で内数（過去10年間発生なし）



３　平成27年から令和６年における熱中症による労働災害発生状況グラフ（別図）

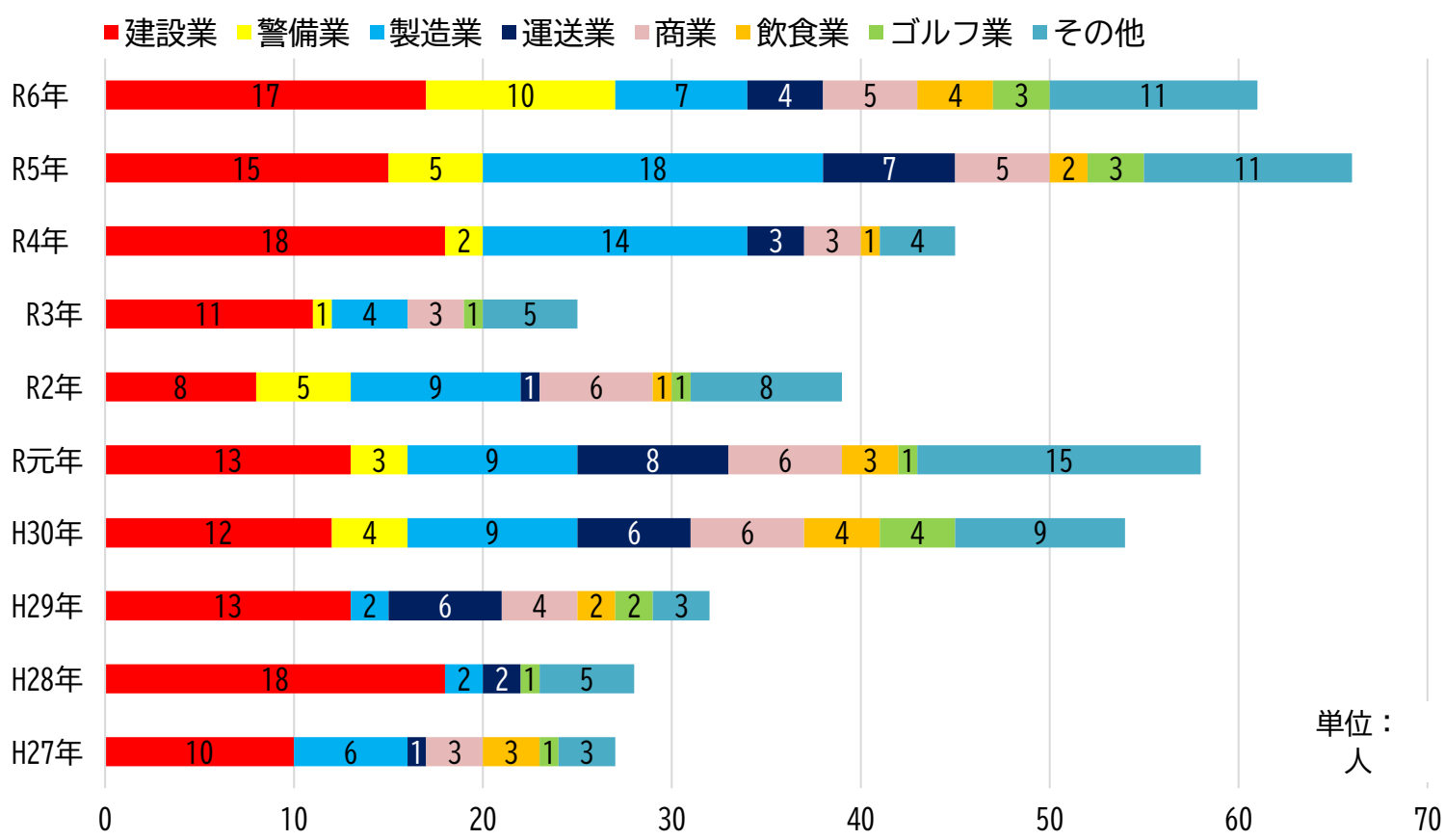
４　令和６年の熱中症による労働災害等一覧（別表）

（別図）

平成27年～令和6年　熱中症による労働災害発生状況グラフ（山梨労働局管内）

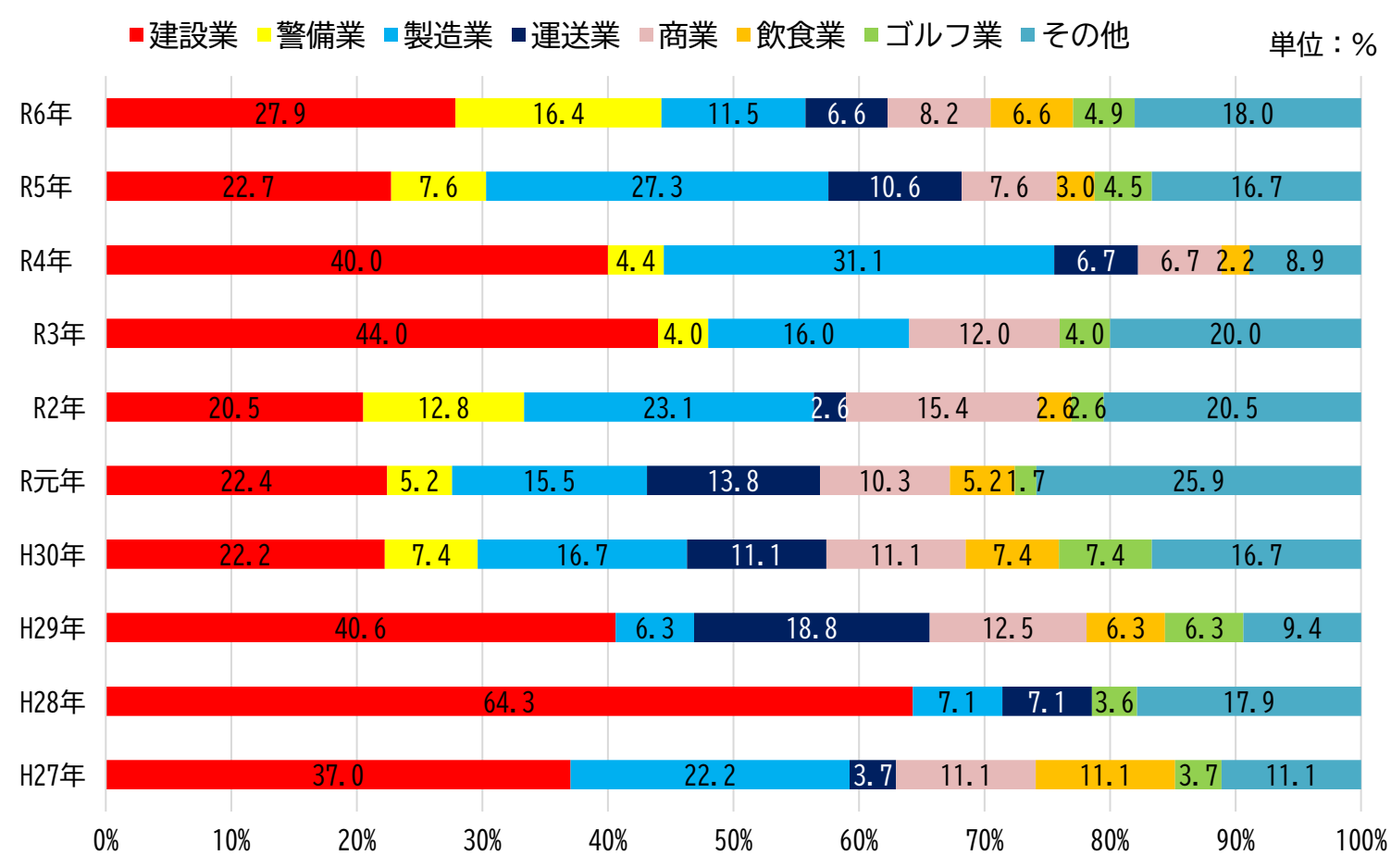
業種別発生件数の推移

令和６年は、前年と比較して警備業の発生件数が増加し、製造業及び運送業は減少した。

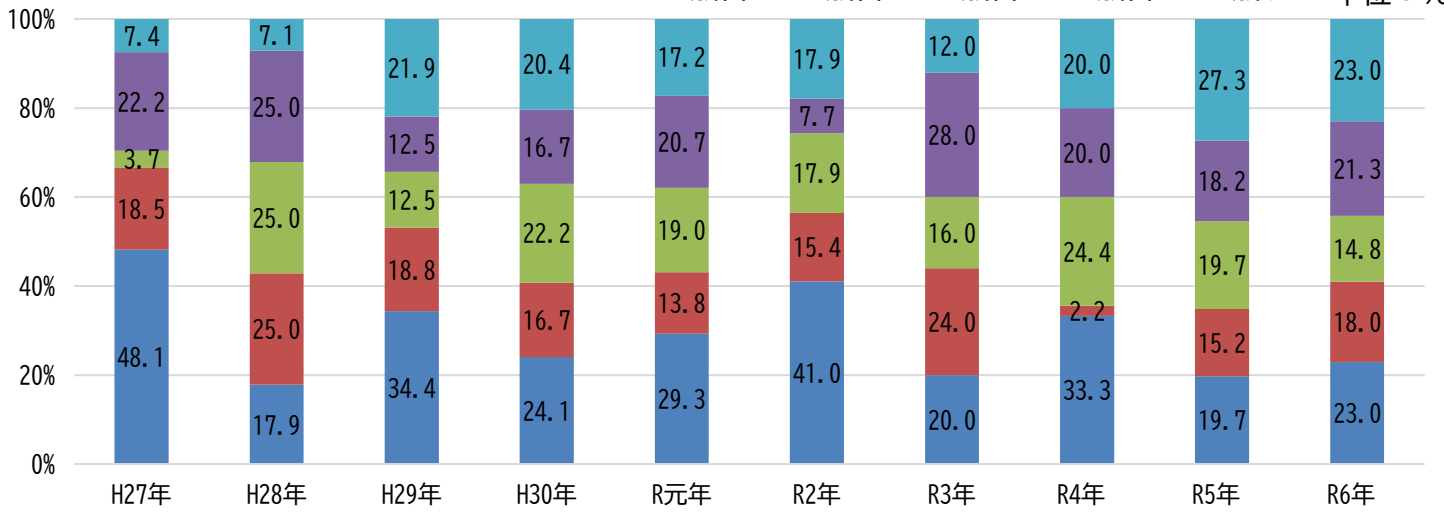


業種別発生割合の推移

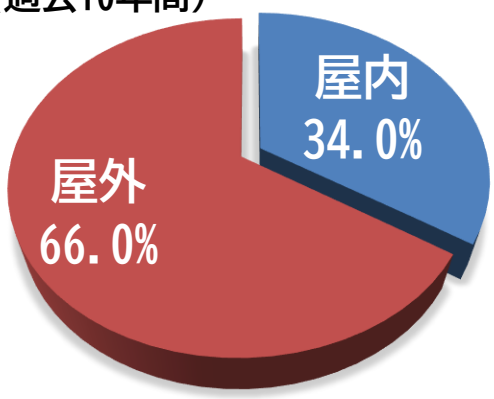
令和６年は、建設業と警備業で全体の約４割を占めている。



年齢別発生割合の推移

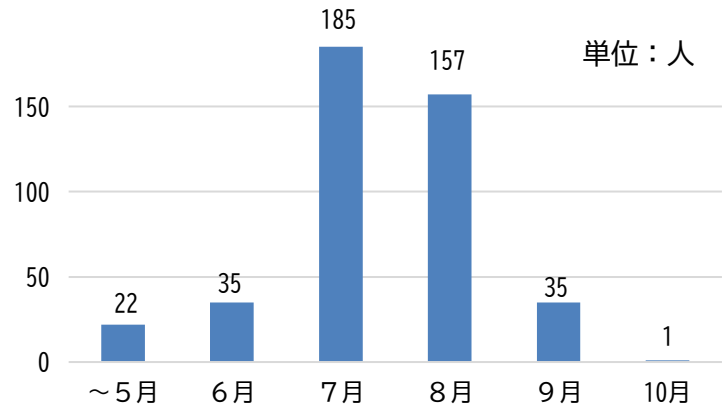


屋内・屋外別発生割合（過去10年間）



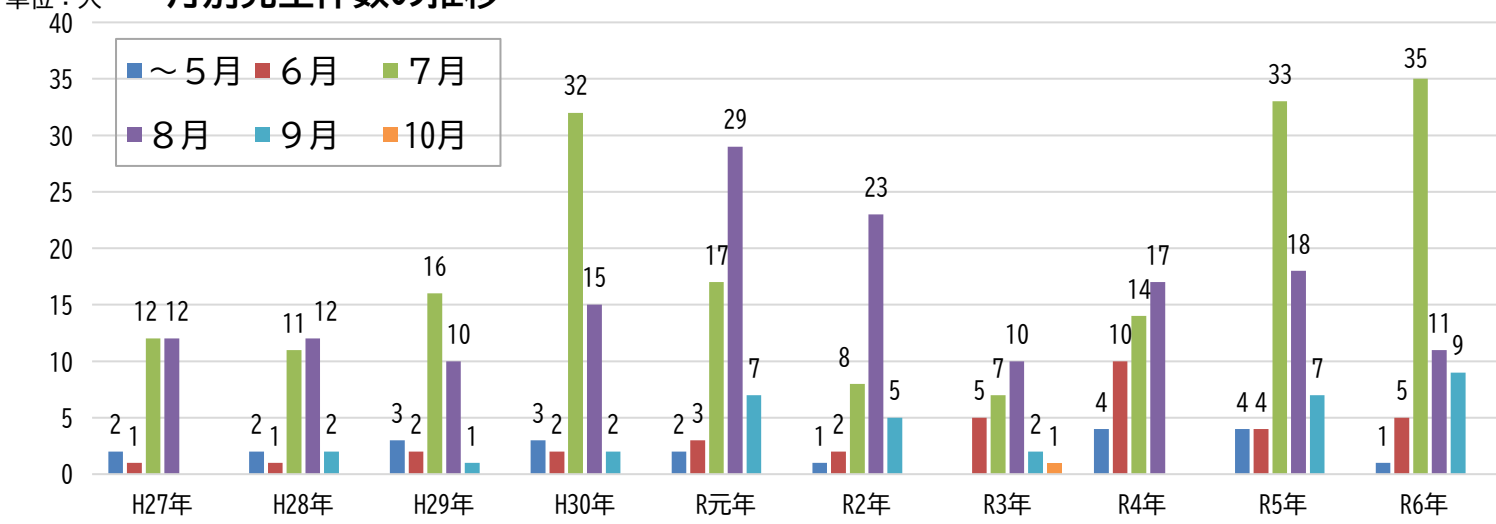
屋外作業での発生が多いものの、屋内でも一定数発生している。

月別発生件数（過去10年間）



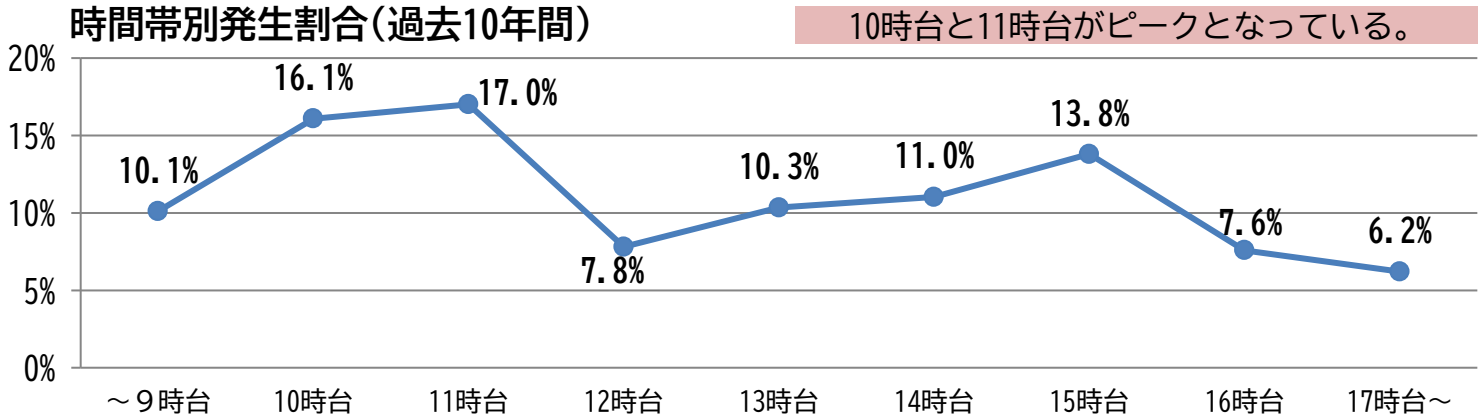
７月、８月を中心に発生しているが、９月以降も相当数発生している。

月別発生件数の推移



時間帯別発生割合（過去10年間）

10時台と11時台がピークとなっている。



（別表）

令和６年　山梨県内における熱中症の発生一覧

No.	発生日	発生時間	気温 （暑さ指数）	業　種	作業場所	年齢	性別	発生概要	署別
1	令和6年5月15日	15:00	25.3℃ （21-注意）	建設業	屋外	20歳台	男	橋梁工事現場において、屋外で型枠加工作業中に左右の足と左腕がつり、痛みが治まらなくなった。傷病名は脱水症。朝の時点で前日の飲酒過多で体調が悪いと言っていた。また、資材の運搬、加工の重労働を長袖の作業服を着用して行っていた。	甲府
2	令和6年6月11日	15:10	27.4℃ （22-注意）	警備業	屋外	60歳台	男	道路上で長袖のファン付き作業服を着て片側交互通行の車両誘導を行っていたが、動けなくなり、話す感じがおかしかったため救急搬送したもの。	甲府
3	令和6年6月24日	8:00	26.8℃ （26-警戒）	建設業	屋外	30歳台	男	法面整備工事の現場に行くため、住居から静岡県の現場まで自動車で移動し、現場に到着したのち作業場所まで徒歩で移動中手のしびれ、吐き気を感じたため病院に搬送したもの。熱中症と併せ脱水症と診断された。	鰍沢
4	令和6年6月24日	15:00	31.4℃ （27-警戒）	その他の接客娯楽業	屋外	20歳台	男	10時から屋外で接客（乗馬、コース案内、写真・動画撮影など）を行い、屋内での昼休憩の後、14：30頃から馬糞を散らす作業を馬を引きランニングのペースで走りながら行ったところ、全身のしびれを感じ、動けなくなったもの。	甲府
5	令和6年6月25日	13:00	30.6℃ （27-警戒）	商業	屋外	20歳台	女	商品倉庫の軒下、屋外で受入商品の開梱・検品作業を午前中行った後、立ちくらみ、めまい、嘔吐があり、休憩の後、16時頃帰宅したが引き続きめまい、嘔吐があったため救急搬送されたもの。	甲府
6	令和6年6月25日	16:00	31.4℃ （27-警戒）	警備業	屋外	40歳台	男	発症前日と発症日に、本来業務ではない、事業場が借りて稲作をしている水田の草取り等の作業を行った後、葬儀業務に係る遺体の引き取りに向かう車内で顔面、両手、上半身のしびれと倦怠感が生じたため病院を受診したもの。	都留
7	令和6年7月1日	13:00	27.0℃ （27-警戒）	飲食業	屋内	20歳台	女	飲食店において、ホール兼厨房係として勤務していたところ、体のだるさ、頭痛、めまい、手のしびれを感じ病院を受診したもの。エアコン、扇風機は複数台稼働していたが、店舗内は40℃を超えていた。	甲府
8	令和6年7月4日	11:30	34.2℃ （29-厳重警戒）	建設業	屋外	50歳台	男	ガソリンスタンド改修工事で、日影がない状態で作業していたところ、めまい、立ちくらみを生じ、救急搬送されたもの。	甲府
9	令和6年7月4日	11:50	35.1℃ （30-厳重警戒）	建設業	屋外	40歳台	男	高速道路上でモルタル打設作業中、めまい、けいれんがあったもの。すぐにクーラーの効いた詰所で体を冷やしたこともあり、病院受診時には症状は改善していた。	甲府
10	令和6年7月5日	15:00	36.0℃ （30-厳重警戒）	通信業	屋外	30歳台	男	午前11時頃から原付バイクで配達業務中、15：20頃頭痛を感じ15：40頃帰社、16時から17時まで休憩室で休憩後、屋内作業に復帰するも18時頃頭痛が憎悪、吐き気も生じ、症状が改善せず受診したもの。	甲府
11	令和6年7月5日	14:00	33.8℃ （28-厳重警戒）	ゴルフ場	屋外	30歳台	男	ゴルフ場のコース管理業務を行っていたところ、だるさ、吐き気、めまいとひどい頭痛が生じたため、涼しい場所で休憩した後、その日は帰宅したが、翌日になっても頭痛が続いたため病院を受診したもの。	都留
12	令和6年7月5日	16:00	33.4℃ （30-厳重警戒）	建設業	屋外	60歳台	男	道路工事現場の掘削残土盛土場において、土のうの積込に伴う玉掛け作業をしていたところ、足のけいれんとしびれを感じたため医療機関を受診したもの。	都留
13	令和6年7月7日	10:00	30.7℃ （27-警戒）	飲食業	屋外	50歳台	男	発症日以前9日連続勤務を行っており、午前4時に退勤し、午前5時ごろにパンを一つ食べ、軽く睡眠をとった。午前8時に起床し、コーヒーを１杯飲み、9時30分ごろ出勤。銀行への入金業務のため外出し、10時ごろ事業場に戻り、屋外で靴を履き替える際、突然めまいが生じ、意識を失ったため救急搬送されたもの。	甲府
14	令和6年7月16日	8:00	24.0℃ （26-警戒）	鉱業	屋外	80歳台	男	砂利作業に入るに当たり、雨が降っていたため雨合羽を着用し作業を行っていたところ、吐き気、けいれんといった症状が生じたもの。湿度が高い中雨合羽着用で体内に熱がこもったものと思われる。	鰍沢
15	令和6年7月17日	11:00	29.0℃ （26-警戒）	製造業 （食料品製造業）	屋内	30歳台	男	工場１階搬入口廊下でパレットに積んである原料を外袋から内袋に入れ替える作業中、気分が悪くなったため、水分補給の上、更衣室で休憩していたところ、手の震えが生じたもの。クリーンルーム用のつなぎ作業服、帽子、マスク着用で通気性は悪かった。	甲府
16	令和6年7月17日	12:00	29.3℃ （27-警戒）	通信業	屋外	20歳台	男	屋外で通信機器の故障修理作業中、めまい、倦怠感、嘔吐、歩行困難、会話困難を生じ、救急搬送されたもの。	甲府
17	令和6年7月18日	12:00	30.2℃ （28-厳重警戒）	保健衛生業	屋外	30歳台	女	9：30頃から11：30頃までスーパー店頭の日陰で健康相談の従事したのち、職場へ戻る時に頭痛、吐き気を感じ病院を受診したもの。	甲府
18	令和6年7月19日	6:00	25.1℃ （26-警戒）	運輸交通業	屋内	30歳台	男	荷捌き場において、荷物の仕分け作業をしていたが、作業終了直後、急に全身に力が入らなくなり、手足のしびれ、けいれんを生じた。応急処置で体を冷やしたが軽快せず救急搬送したもの。作業場所はエアコンなく窓を開けていても夜でも暑熱な環境であり、また、繁忙期で作業量は多く、負荷は大きかった。	甲府
19	令和6年7月19日	15:00	33.6℃ （29-厳重警戒）	警備業	屋外	60歳台	男	道路上で建設工事に伴う片側交互通行の車両誘導を行っていたところ、気を失い転倒したもの。倒れる前話す感じがおかしかった。「空調服」は着ておらず、長袖の作業服を着用していた。	甲府
20	令和6年7月21日	13:00	34.8℃ （29-厳重警戒）	教育研究業	屋外	30歳台	女	全校生徒を引率して野球場において野球の応援をしていたところ、めまい、寒気、手足のしびれの症状が生じたもの。	都留
21	令和6年7月21日	13:30	35.1℃ （29-厳重警戒）	その他の接客娯楽業	屋外	30歳台	女	催物会場のテント下でテーブルの設営、片付けを含む接客作業を行っていたところ、体のだるさ、吐き気、めまい、しびれを感じ救急搬送されたもの。	甲府
22	令和6年7月21日	13:30	35.1℃ （29-厳重警戒）	その他の接客娯楽業	屋外	40歳台	男	催物会場において駐車場整理業務を行っていたところ、体のだるさ、頭痛、吐き気を感じたため、救急搬送されたもの。	甲府
23	令和6年7月22日	8:00	29.1℃ （29-厳重警戒）	製造業 （機械器具製造業）	屋外	50歳台	男	敷地内花壇植え込みへの水やり中、頭痛、吐き気、めまいを感じ救急搬送されたもの。前日は除草作業(非定常作業)を行っており、夏バテ気味であった。	甲府
24	令和6年7月22日	11:00	35.1℃ （29-厳重警戒）	警備業	屋外	70歳台	男	工事現場において警備業務を行っていたところだるさ、吐き気を感じ病院を受診したもの。ファンが付いた「空調服」を着用していた。	甲府
25	令和6年7月22日	10:30	34.3℃ （30-厳重警戒）	運輸交通業	屋外	50歳台	男	大型トラックの荷台に約５kgの段ボールケースを600枚手積みする作業を２時間弱行った後、座り込むように倒れたため、病院に搬送したもの。作業場所は倉庫脇の軒下で直射日光は当たらない場所であった。	甲府

（別表）

26	令和6年7月23日	15:00	36.6℃ （31-厳重警戒）	製造業 （食料品製造業）	屋内	50歳台	男	工場内室温40℃以上の作業場所で長時間作業を行っていたところ、白目をむいた後、突然後ろに倒れたもの。直後は会話ができていたが、しばらくすると会話ができなくなったため救急搬送した。空調設備が故障し、スポットクーラーのみ稼働していたため室温が高かった。	甲府
27	令和6年7月23日	13:00	37.1℃ （29-厳重警戒）	商業	屋内	50歳台	男	事務員として倉庫事務所内においてPC入力作業を行っていて、11：00頃、体のだるさ、頭痛、めまい、吐き気を感じたが、そのまま業務を続けたところ、13：00過ぎに所用で歩いて数分の営業所に行った際にめまい、嘔吐の症状が出て動けなくなったため救急搬送したもの。	甲府
28	令和6年7月23日	16:00	35.4℃ （31-危険）	保健衛生業	屋外	20歳台	女	病院の広報活動として、大学において学生に院の紹介をしていた。11時から屋外のテント内で活動し、13時頃から体調の異変を感じていたが暑さのせいと思いそのまま作業を続け、16時の終了後に体調不良、吐き気を感じ病院を受診したもの。	甲府
29	令和6年7月23日	15:00	34.7℃ （29-厳重警戒）	商業	屋内	50歳台	男	午後から出張先の屋内(エアコン稼働の事務室内)で通信機器関係のアンテナ及び配線交換作業を行っていたが、休憩の後、作業を再開したところ、意識を失い、倒れ、頭部を強打したため救急搬送したもの。エアコンの効いた室内であったが大量に発汗していた。	都留
30	令和6年7月25日	12:00	34.5℃ （29-厳重警戒）	派遣業 （運輸交通業）	屋内	40歳台	男	午前8時から倉庫内(冷房なし)で作業をしていたが、忙しく水分補給できずにいたところ、手足のしびれを感じ、過呼吸、嘔吐があったため病院を受診したもの。	甲府
31	令和6年7月26日	10:30	32.1℃ （28-厳重警戒）	警備業	屋外	60歳台	男	JR沿線の土留め擁壁裏に堆積した土のしゅんせつ作業に伴い、線路内において列車見張の業務を行っていたところ、顔色が悪いと現場職員が気付いたため体を冷やしたが、嘔吐があったため、救急搬送したもの。	甲府
32	令和6年7月27日	10:10	32.3℃ （29-厳重警戒）	警備業	屋外	70歳台	男	直射日光の当たる屋外で２人勤務で１時間ごとに交代しながら警備業務中、急に目の前が真っ白になり倒れたもの。吐き気、立ちくらみの症状あり。作業場には涼む場所がなかった。	甲府
33	令和6年7月28日	20:00	31.3℃ （29-厳重警戒）	飲食業	屋内	20歳台	女	店舗内において、食器の洗浄作業中、食器洗浄機の前で洗いあがりの食器を片付けていたが、食洗器からの熱気がこもる場所で作業を続けたため気分が悪くなり、嘔吐、めまいがあったため病院を受診したもの。	甲府
34	令和6年7月28日	12:00	34.5℃ （29-厳重警戒）	商業	屋内	20歳台	男	自動車部品販売店の作業ピットでオイル交換作業をしていたところ、徐々に胸が苦しくなり、過呼吸の状態になったため、休憩室で休んだが、意識がもうろうとしてきたため救急搬送されたもの。	甲府
35	令和6年7月29日	13:30	37.3℃ （30-厳重警戒）	建設業	屋外	20歳台	男	道路工事現場において、手掘りによる掘削作業を行っていたところ、体のだるさ、頭痛、めまい、立ちくらみを生じたもの。	甲府
36	令和6年7月29日	15:00	38.1℃ （31-危険）	建設業	屋内	30歳台	男	排水処理槽のピット内での防水工事を午前８時過ぎから開始、送風機を回し、空気を循環させながら作業をしていたが、午後３時頃の休憩時に現場内トイレで倒れ、嘔吐、頭痛、けいれん等の症状があったため救急搬送したもの。	甲府
37	令和6年7月29日	15:00	38.1℃ （31-危険）	建設業	屋外	50歳台	男	午前８時から工場新築工事現場において給排水管埋設作業を行っていたが、午後２時30分頃休憩中に体調が悪くなり、足のしびれ等の症状があったため病院を受診したもの。	甲府
38	令和6年7月30日	11:00	35.7℃ （29-厳重警戒）	製造業 （金属製品製造業）	屋外	20歳台	男	トラックで保管倉庫に保管する荷を運搬する作業中、トラックが荷崩れを起こしたため、修正作業を行っていたところ、頭痛、めまい、全身のしびれを感じたため、帰社後、病院へ電話相談の上、涼しい場所で休憩していたが、体が痛い、しびれが生じたため救急搬送したもの。	甲府
39	令和6年8月2日	15:00	36.9℃ （30-厳重警戒）	警備業	屋外	80歳台	男	午前８時から交通誘導警備の業務を行っていたが、午後２時30分から30分休憩の後、作業を再開しようとしたところ、軽いめまいを感じたため、救急搬送されたもの。	甲府
40	令和6年8月5日	10:00	31.6℃ （29-厳重警戒）	警備業	屋外	50歳台	男	工事現場において交通整理の業務に従事していたが、朝から気温が高く、作業場所は直射日光が射しており、水分補給はしていたものの、めまい、立ちくらみの症状が出たため、病院を受診したところ、脱水症と診断されたもの。	都留
41	令和6年8月9日	14:00	34.6℃ （30-厳重警戒）	建設業	屋内 （午前中屋外）	70歳台	男	電気通信工事の作業員が、午前中屋外で、日向で長時間電話対応などの仕事をし、午後役場に公図取得に訪れ、１時間ほど経過したところで生あくび、冷や汗等の症状が出現したもの。庁舎内は経費節減のため冷房が効いておらず、窓からの日差しも強かった。	鰍沢
42	令和6年8月12日	13:00	31.9℃ （27-警戒）	運輸交通業	屋内	20歳台	男	電車の運転中、手のしびれを感じ、その後、呼吸困難となったもの。医療機関において、過換気症候群、脱水症と診断された。	都留
43	令和6年8月17日	10:30	33.6℃ （30-厳重警戒）	ゴルフ場	屋外	50歳台	女	ゴルフ場にてキャディ業務を行っていた。空調服、ヘルメット着用にてこまめに水分を取っていたが、立ちくらみの症状が出たため、クラブハウスの涼しい場所で休憩したものの、手足がけいれんし始めたため救急搬送したもの。	都留
44	令和6年8月19日	10:00	31.3℃ （29-厳重警戒）	建設業	屋外	20歳台	男	橋梁建設工事現場において、足場材の運搬を行っていたところ、頭痛、吐き気、めまいを感じたため病院を受診したもの。	甲府
45	令和6年8月19日	9:00	29.1℃ （29-厳重警戒）	警備業	屋外	70歳台	男	工事現場において歩行者の誘導を行っていたが、めまいや動悸がしてきたため、救急搬送されたもの。作業場に日陰になる休憩場所はなかった。	都留
46	令和6年8月19日	13:00	33.5℃ （31-危険）	建設業	屋外	40歳台	男	トンネル工事現場において、送風機架台組立作業をしていたところ、立ちくらみを起こし、だるさ、手足のしびれを感じたため救急搬送されたもの。	都留
47	令和6年8月19日	10:30	31.9℃ （28-厳重警戒）	製造業 （食料品製造業）	屋内	60歳台	女	清掃員が事業場内トイレの詰まり解消の作業をしていたが、中腰やしゃがんた姿勢で30分ほど作業の後、立ち上がったところ、立ちくらみがして後ろに倒れそうになり、とっさに左手を床につき手首を負傷した。その後管理者への状況説明時に冷や汗をかき、動悸がして気分が悪くなったため病院を受診したもの。	甲府
48	令和6年8月21日	14:00	35.4℃ （29-厳重警戒）	建設業	屋外	20歳台	男	工場新築工事現場において、午前中からクローラクレーンの組立作業を行っていたが、午後になり倦怠感と両手のしびれを感じ病院を受診したもの。	甲府
49	令和6年8月22日	13:00	32.5℃ （31-危険）	商業	屋内	30歳台	男	自動車整備工場で不動車を数人で工場内で移動させた後、しゃがんで輪止めを設置して立ち上がったところめまいがしてそのまま倒れたため救急搬送されたもの。	甲府
50	令和6年9月2日	17:00	29.0℃ （29-厳重警戒）	建設業	屋外	40歳台	男	駐車場の舗装工事においてアスファルト打設作業中、足がつりその場に座り込んだ。日陰で水分を取り休憩したが、両手指先のしびれが生じたため病院を受診したもの。	甲府

（別表）

51	令和6年9月5日	20:00	25.3℃ (26-警戒) ※坑内のため参考	建設業	屋外 (坑内)	60歳台	男	トンネル工事現場で掘削作業の立ち会い業務(17:30～翌3:30)をしていたところ、めまいと左下肢のしびれを感じたため、救急搬送したもの。坑内のため湿度は高かったと思われる。	鰍沢
52	令和6年9月11日	14:30	33.8℃ (29-厳重警戒)	建設業	屋外	40歳台	男	工場新築工事現場において、鉄筋組立作業を行っていたところ、太もも裏、左脇のけいれん、吐き気を感じたため病院を受診したもの。	甲府
53	令和6年9月15日	15:00	34.2℃ (29-厳重警戒)	ゴルフ場	屋外	60歳台	女	ゴルフ場のキャディ業務において、客のボールを拭こうとしゃがんだところ、目が回り、気分が悪くなったが業務を続けた。業務終了後、休憩室で嘔吐したため医療機関を受診したもの。	都留
54	令和6年9月16日	14:00	26.5℃ (18-注意)	飲食業	屋内	40歳台	女	レストランで接客業務を行っていたところ、料理の受け渡し場(デシャップ)が厨房の火気もあり暑く、ホールとデシャップを行き来していて汗をかき、のどが渇いたが昼食まで水分補給できず、昼食後、14:00頃にめまい、立ちくらみが生じ、その後、吐き気、手足のしびれ、過呼吸が発生したため救急搬送したもの。	都留
55	令和6年9月17日	9:00	27.5℃ (27-警戒)	建設業	屋外	60歳台	男	鉄塔建設工事において、残土搬出作業を行っていたところ、気分が悪くなり、だるさを感じたため病院を受診したもの。	鰍沢
56	令和6年9月17日	11:00	29.8℃ (27-警戒)	清掃・と畜業	屋外	20歳台	男	顧客先の草刈り作業を行っていたところ、徐々に気分が悪くなり、吐き気を催したため、日陰で休憩していたが、症状が治まらなかったため救急搬送し、脱水症と診断されたもの。水分摂取ができていなかったと思われる。	甲府
57	令和6年9月18日	11:00	31.1℃ (29-厳重警戒)	運輸交通業	屋外	50歳台	男	炎天下の中、客先で飲料物の入ったパレットを業務用ラップで巻く作業をしていたところ、動悸、頭痛、嘔吐、めまい、しびれ、冷や汗の症状が出たため、病院を受診したもの。業務が立て込んでいたため、水分補給ができていなかった。	甲府
58	令和6年9月20日	10:30	29.9℃ (27-警戒)	警備業	屋外	40歳台	男	直射日光の当たる場所で交通誘導を行っていたところ、気分が悪くなり、両手のしびれを感じたため、自分の車でエアコンをかけ休んでいたが、回復しなかったため病院を受診したもの。	甲府

（注）※気温（参考）については、発生箇所地域（時間）における気象庁の統計情報による（室温を除く）。

※暑さ指数（WBGT値）は、日本生気象学会「日常生活における熱中症予防指針」による指数で、警戒等の分類は日常生活上での基準であり、労働の場ではさらに大きくなると思われる

令和６年　山梨県内における熱中症の発生一覧（休業４日以上）

	発生日	発生時間	気温 (暑さ指数)	業種	作業場所	年齢	性別	発生概要	署別
1	令和6年7月22日	8:01	29.1℃ (29-危険)	製造業 (機械器具製造業)	屋外	50歳台	女	敷地内の花壇植え込みへの水やりを行っていたところ、頭痛、めまい、吐き気を生じ、救急搬送されたもの。睡眠不足、食欲不振等の体調不良であった。【休業見込７日】	甲府
2	令和6年7月23日	15:45	35.4℃ (32-厳重警戒)	製造業 (食料品製造業)	屋内	50歳台	男	室温が40℃以上の工場内で長時間作業していたところ、熱中症と思われる症状により左後方に倒れ、側頭部を打撲した。直後は会話ができたがしばらくして会話ができなくなったため救急搬送したもの。【休業見込14日】	甲府
3	令和6年7月29日	15:10	38.8℃ (32-厳重警戒)	建設業	屋内	30歳台	男	排水処理槽の防水工事をピット内で朝から行っていたが、午後３時過ぎに休憩のため休憩室に向かった後、トイレで倒れ、嘔吐、頭痛、筋肉がつる等の症状があり動けなかったため救急搬送したもの。【休業見込７日】	甲府

（注）※気温（参考）については、発生箇所地域（時間）における気象庁の統計情報による。

※暑さ指数（WBGT値）は、日本生気象学会「日常における熱中症予防指針」による指数で、警戒等の分類は日常生活上での基準であり、労働の場ではさらに大きくなると思われる。

資料２

令和６年 職場における熱中症による死傷災害の発生状況
（令和７年１月７日時点速報値）

１　職場における熱中症による死傷者数の状況（2015～2024 年）

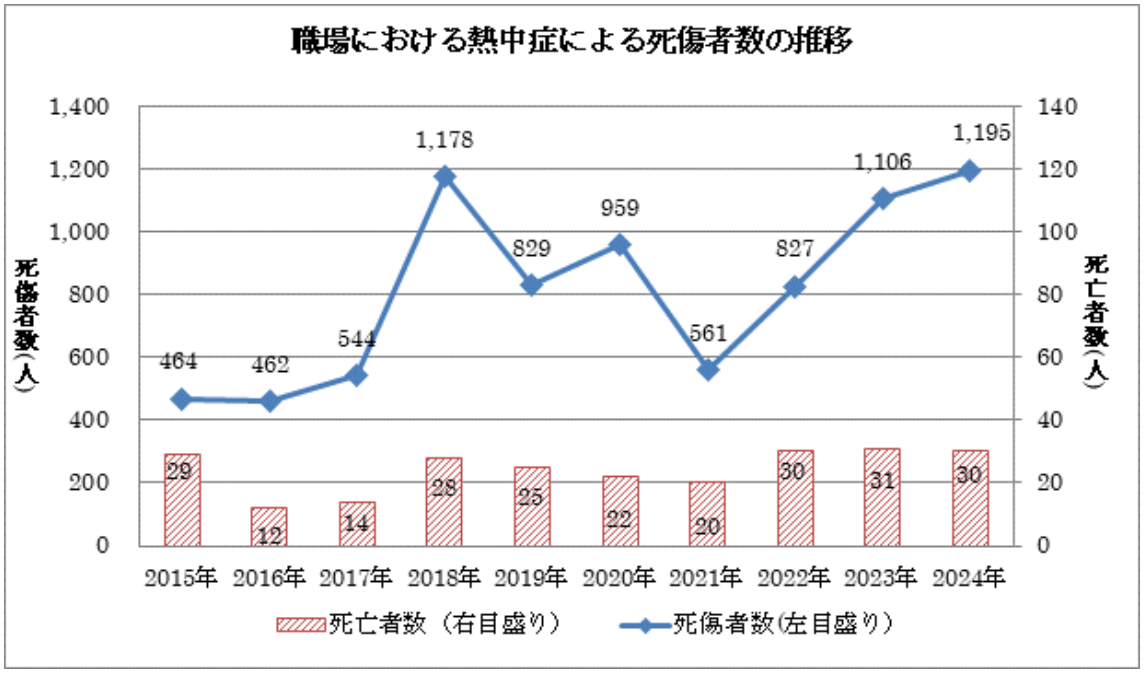
職場での熱中症による死亡者及び休業４日以上の業務上疾病者の数（以下合わせて「死傷者数」という。）は、令和６年（2024 年）に 1,195 人となった。うち死亡者数は 30 人となっている。

職場における熱中症による死傷者数の推移（2015 年～2024 年）　（人）

2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
464 (29)	462 (12)	544 (14)	1,178 (28)	829 (25)	959 (22)	561 (20)	827 (30)	1,106 (31)	1,195 (30)

※2024 年の件数は 2025 年１月７日時点の速報値である。

※（　）内の数値は死亡者数であり、死傷者数の内数である。



２　業種別発生状況（2020～2024 年）

2020 年以降の業種別の熱中症の死傷者数をみると、建設業、次いで製造業で多く発生していた。

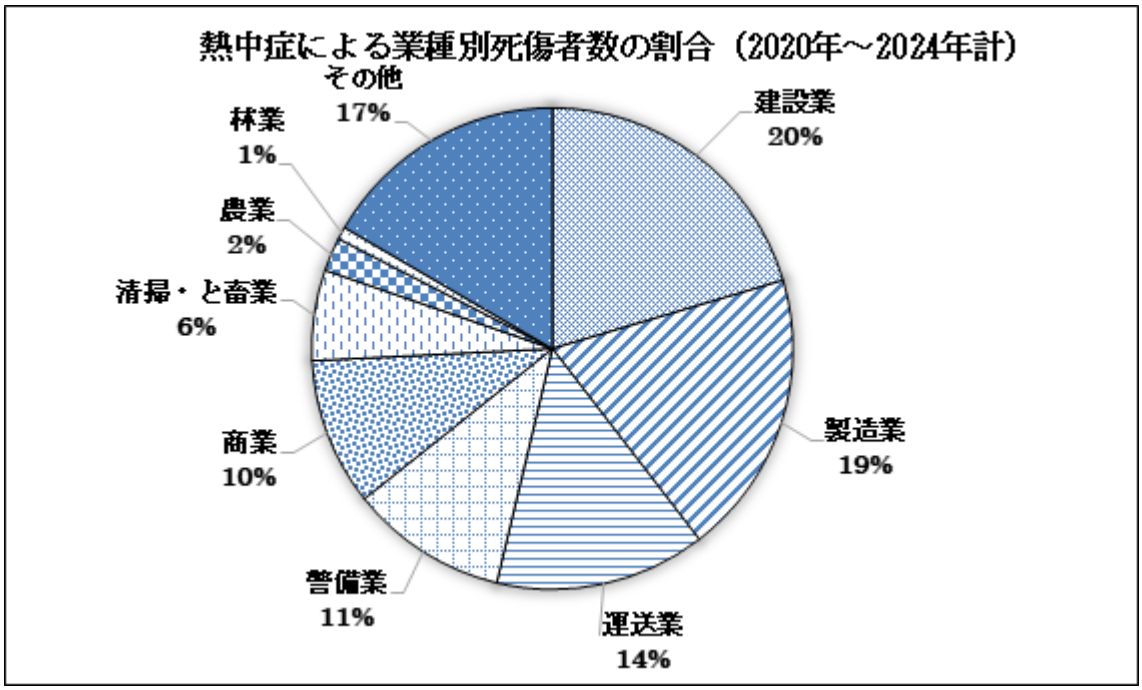
2024 年の死亡災害については、建設業において８件と最も多く発生していた。

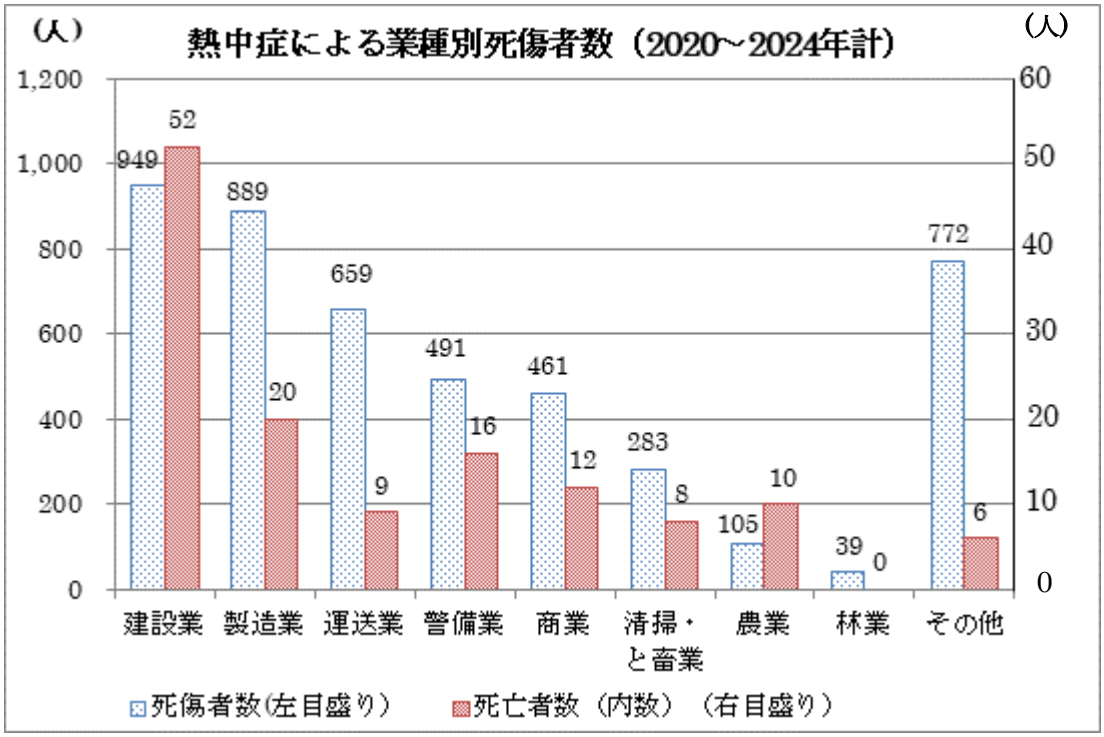
熱中症による死傷者数の業種別の状況（2020～2024 年）　　（人）

業種	建設業	製造業	運送業	警備業	商業	清掃・と畜業	農業	林業	その他	計
2020 年	215 (7)	199 (6)	137 (0)	82 (1)	78 (2)	61 (4)	14 (1)	7 (0)	166 (1)	959 (22)
2021 年	130 (11)	87 (2)	61 (1)	68 (1)	63 (3)	31 (0)	14 (2)	7 (0)	100 (0)	561 (20)
2022 年	179 (14)	145 (2)	129 (1)	91 (6)	82 (2)	58 (2)	21 (2)	6 (0)	116 (1)	827 (30)
2023 年	209 (12)	231 (4)	146 (1)	114 (6)	125 (3)	61 (0)	27 (4)	9 (0)	184 (1)	1,106 (31)
2024 年	216 (8)	227 (6)	186 (6)	136 (2)	113 (2)	72 (2)	29 (1)	10 (0)	206 (3)	1,195 (30)
計	949 (52)	889 (20)	659 (9)	491 (16)	461 (12)	283 (8)	105 (10)	39 (0)	772 (6)	4,648 (133)

※　2024 年の件数は 2025 年１月７日時点の速報値である。

※　（　）内の数値は死亡者数で内数である。


熱中症による業種別死傷者数の割合（2020年～2024年計）
その他
17%
建設業
20%
林業
1%
農業
2%
清掃・と畜業
6%
製造業
19%
商業
10%
警備業
11%
運送業
14%


熱中症による業種別死傷者数（2020～2024年計）
（人）
（人）
1,200
1,000
800
600
400
200
0
60
50
40
30
20
10
0
949
52
889
20
659
9
491
16
461
12
283
8
105
10
39
0
772
6
建設業
製造業
運送業
警備業
商業
清掃・と畜業
農業
林業
その他
死傷者数(左目盛り)
死亡者数（内数）（右目盛り）

３　月・時間帯別発生状況（2020～2024 年）

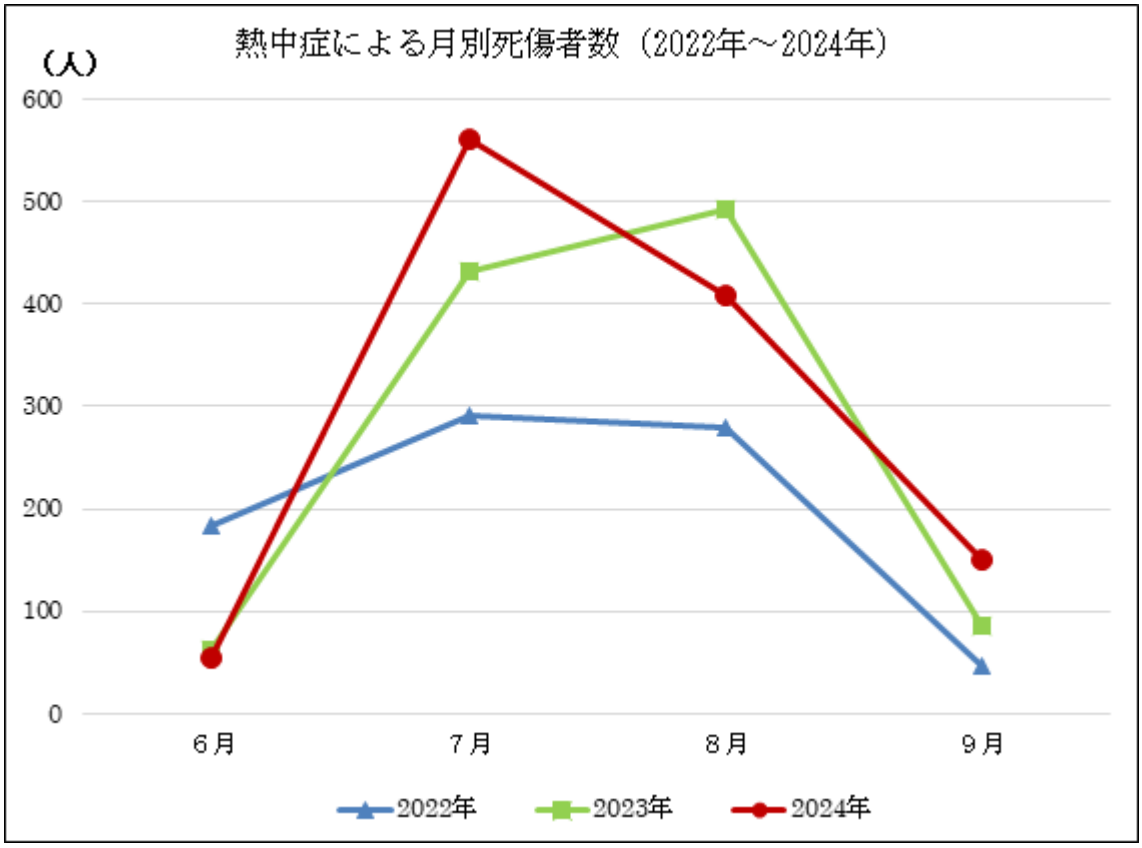
（１）月別発生状況

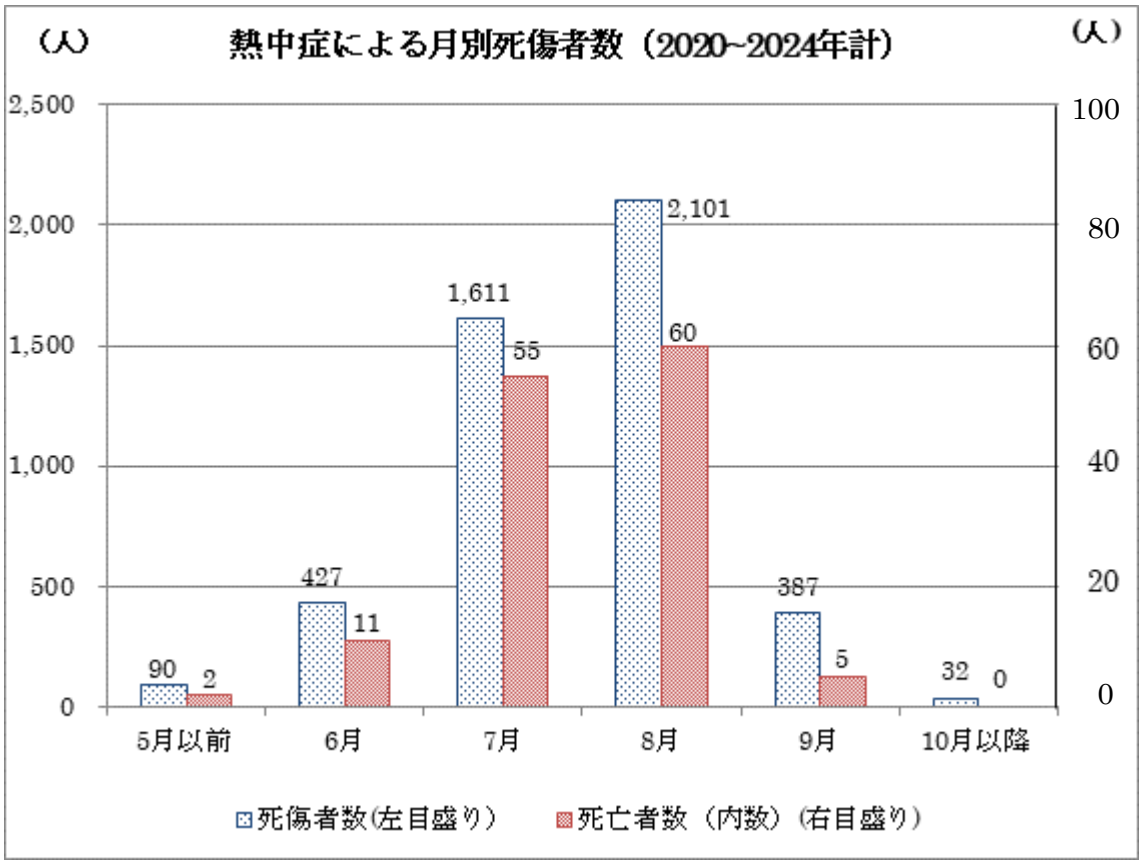
2020 年以降の月別の熱中症の死傷者数をみると、全体の約８割が７月及び８月に発生していた。

熱中症による死傷者数の月別の状況（2020～2024 年）　　（人）

	４月以前	５月	６月	７月	８月	９月	10 月以降	計
2020 年	2 (0)	16 (1)	85 (0)	115 (4)	651 (16)	84 (1)	6 (0)	959 (22)
2021 年	4 (0)	7 (1)	41 (0)	213 (7)	269 (12)	20 (0)	7 (0)	561 (20)
2022 年	2 (0)	14 (0)	184 (10)	291 (9)	280 (10)	46 (1)	10 (0)	827 (30)
2023 年	5 (0)	21 (0)	63 (1)	431 (18)	493 (10)	86 (2)	7 (0)	1,106 (31)
2024 年	2 (0)	17 (0)	54 (0)	561 (17)	408 (12)	151 (1)	2 (0)	1,195 (30)
計	15 (0)	75 (2)	427 (11)	1,611 (55)	2,101 (60)	387 (5)	32 (0)	4,648 (133)

※　2024 年の件数は 2025 年１月７日時点の速報値である。
※　４月以前は１月から４月まで、10 月以降は 10 月から 12 月までを指す。
※　（　）内の数値は死亡者数で内数である。


熱中症による月別死傷者数（2022年～2024年）
（人）
600
500
400
300
200
100
0
6月
7月
8月
9月
2022年
2023年
2024年


（人）
熱中症による月別死傷者数（2020~2024年計）
（人）
2,500
2,000
1,500
1,000
500
0
100
80
60
40
20
0
90
2
427
11
1,611
55
2,101
60
387
5
32
0
5月以前
6月
7月
8月
9月
10月以降
死傷者数(左目盛り)
死亡者数（内数）(右目盛り)

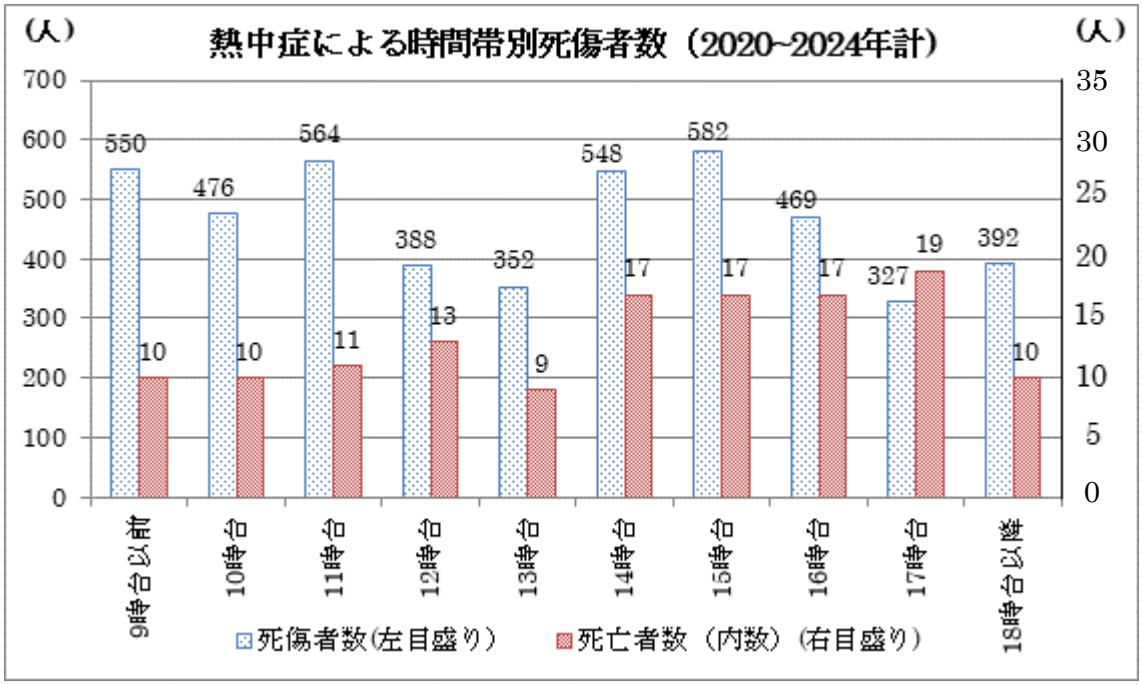
（２）時間帯別発生状況（2020～2024 年）

2020 年以降の時間帯別の熱中症の死傷者数をみると、15 時台が最も多く、次いで 11 時台が多くなっていた。なお、日中の作業終了後に帰宅してから体調が悪化して病院へ搬送されるケースも散見された。

熱中症による死傷者数の時間帯別の状況（2020～2024 年）　（人）

	9時台以前	10時台	11時台	12時台	13時台	14時台	15時台	16時台	17時台	18時台以降	計
2020 年	104 (2)	102 (3)	119 (0)	86 (3)	73 (4)	116 (3)	124 (2)	92 (4)	61 (0)	82 (1)	959 (22)
2021 年	48 (0)	56 (1)	74 (3)	53 (4)	47 (3)	63 (3)	73 (0)	61 (3)	38 (3)	48 (0)	561 (20)
2022 年	100 (1)	78 (3)	87 (1)	53 (3)	74 (2)	115 (3)	106 (6)	92 (2)	55 (5)	67 (4)	827 (30)
2023 年	143 (4)	118 (2)	155 (6)	104 (1)	72 (0)	124 (5)	123 (2)	105 (1)	76 (8)	86 (2)	1, 106 (31)
2024 年	155 (3)	122 (1)	129 (1)	92 (2)	86 (0)	130 (3)	156 (7)	119 (7)	97 (3)	109 (3)	1, 195 (30)
計	550 (10)	476 (10)	564 (11)	388 (13)	352 (9)	548 (17)	582 (17)	469 (17)	327 (19)	392 (10)	4, 648 (133)

※　2024 年の件数は 2025 年１月７日時点の速報値である。
※　9 時台以前は 0 時台から 9 時台まで、18 時台以降は 18 時台から 23 時台までを指す。
※　（　）内の数値は死亡者数で内数である。



4　年齢別発生状況（2020～2024 年）

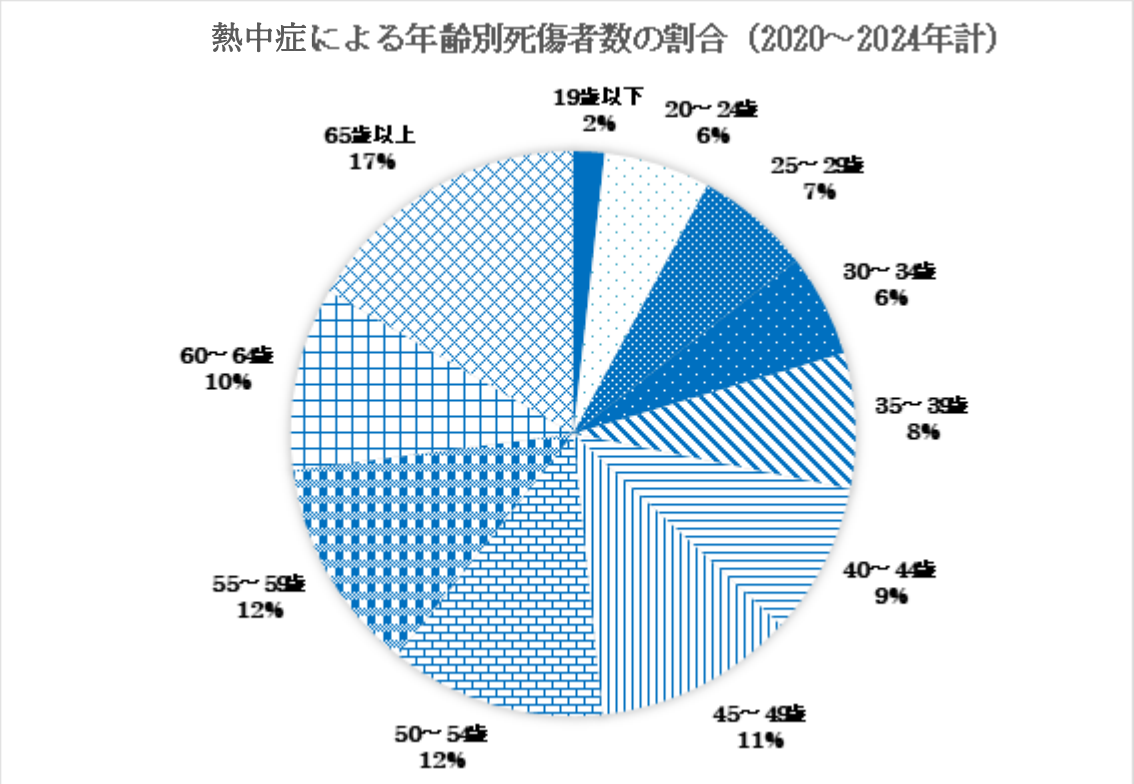
2020 年以降の年齢別の熱中症の死傷者数をみると、全体の約５割が 50 歳以上となっていた。

熱中症による死傷者数の業種別の状況（2020～2024 年）　（人）

	19 歳以下	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65 歳以上	計
2020 年	24 (0)	54 (0)	51 (0)	56 (1)	82 (2)	87 (5)	134 (2)	123 (4)	105 (2)	93 (3)	150 (3)	959 (22)
2021 年	12 (1)	46 (0)	25 (0)	41 (0)	36 (2)	53 (2)	69 (3)	65 (3)	70 (4)	58 (1)	86 (4)	561 (20)
2022 年	10 (0)	39 (2)	72 (1)	62 (3)	69 (1)	72 (1)	103 (5)	93 (3)	94 (4)	87 (3)	126 (7)	827 (30)
2023 年	20 (0)	80 (2)	71 (2)	48 (0)	88 (1)	90 (6)	122 (1)	136 (4)	133 (4)	120 (4)	198 (7)	1, 106 (31)
2024 年	17 (0)	65 (1)	88 (0)	67 (0)	85 (1)	103 (4)	106 (4)	156 (4)	168 (8)	129 (3)	211 (5)	1, 195 (30)
計	83 (1)	284 (5)	307 (3)	274 (4)	360 (7)	405 (18)	534 (15)	573 (18)	570 (22)	487 (14)	771 (26)	4, 648 (133)

※　2024 年の件数は 2025 年１月７日時点の速報値である。

※　（　）内の数値は死亡者数で内数である。



５　2024 年の熱中症による死亡災害の事例

【死亡災害全体の概要】

・総数は 30 件で、被災者は男性 27 件、女性３件であった。

・発症時・緊急時の措置の確認・周知していたことを確認できなかった事例が 21 件あった。

・暑さ指数（WBGT）の把握を確認できなかった事例が 26 件あった。

・熱中症予防のための労働衛生教育の実施を確認できなかった事例が 15 件あった。

・糖尿病、高血圧症など熱中症の発症に影響を及ぼすおそれのある疾病や所見を有している事が明らかな事例は 18 件あった。

【事案の詳細】

番号	月	業種	年代	気温（注２）	暑さ指数（WBGT）（注３）	事案の概要
1	7	その他の金属製品製造業	20 歳代	34.6℃	30.5℃	被災者は工場内で作業に従事していたが、14 時頃に体調不良のため早退することとなり、更衣室に向かった。16 時過ぎに同僚が更衣室に入ったとき、倒れている被災者を発見し、救急搬送されたが死亡した。
2	7	陸上貨物取扱業業	30 歳代	33.2℃	28.9℃	被災者は事業場倉庫内１階で電線ドラムのピッキング作業に従事していた。16 時 30 分頃、倉庫北側ホームを通行中にうつ伏せに転倒し、意識を失い痙攣をおこした。倒れている被災者を発見し救急搬送され、集中治療室で治療を受けるが、翌日に死亡した。
3	7	その他の土木工事業	40 歳代	32.1℃	不明	被災者は９時頃から校庭の土間打ちの作業のため、セメント等の袋を運搬する作業に従事していた。12 時前、休憩室において、被災者が別の労働者に突然殴りかかり、奇声を上げ、その後痙攣を起こしため、救急搬送された。搬送先の病院にて処置が終わり、自宅に帰宅した後、再び痙攣を起こし、別の病院に救急搬送されたが、搬送先の病院で同日に死亡した。

4	7	その他の事業	40歳代	30.8℃	30.9℃	被災者は廃棄物処理施設新設工事現場で、施設の性能試験を行うためのサンプリング作業を行っていた。14時から施設内でサンプリング作業を開始し、16時40分頃から不織布の保護衣、防じんマスクを着用し、約1時間かけてごみのサンプリング作業を終えたところ、体調が悪化し、ろれつが回らなくなったため救急搬送されたが、同日に死亡した。
5	7	産業廃棄物処理業	40歳代	34.0℃	31.4℃	被災者は9時から倉庫内でペットボトルの選別作業を行っていた。適宜休憩を取りながら作業していたが、15時30分頃、作業場所で前のめりになって動かない被災者を発見し、救急搬送されたが、搬送先の病院で6日後に死亡した。
6	7	産業廃棄物処理業	40歳代	不明	不明	被災者はごみ焼却施設の管理を行っており、21時頃まで、粗大ごみ処理施設内の粗大ごみ前処理装置のごみの詰まりをバール等を用いて手作業で取り除く作業を行っていた。業務終了後駐車場に駐車中の自家用車内で休憩をとっていたところ、車内で死亡した。
7	7	農業	40歳代	37.0℃	不明	被災者はねぎを栽培する畑において7時頃から適宜休憩を取りつつ草むしり等を行っていた。作業終了後の17時15分頃に体調が悪くなり、病院へ搬送されたが、11日後に死亡した。
8	7	その他の事業	40歳代	33.4℃	31.9℃	被災者は道路の測量等の業務を行っており、8時頃から測量作業を始めた。11時20分頃、急に気分が悪くなったことから、社用車に乗せられて会社に戻ったうえで水分補給や身体冷却等を行ったが、痙攣したことから救急搬送されたが、発症から18日後に死亡した。
9	7	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	50歳代	37.℃	31.5℃	被災者は8時30分から、鉄筋の圧接作業に従事していた。15時40分頃、歩行が困難となる等の症状となり、救急搬送されたが、同日に搬送先の病院で死亡した。

10	7	その他の金属製品製造業	50歳代	29.5℃	不明	被災者は工場内にて溶接作業を行っていた。作業中、体調不良となり休憩室にて休憩していたが、改善しなかったため16時過ぎに病院を受診。その後、死亡した。
11	7	新聞販売業	50歳代	30.0℃	27.7℃	被災者は新聞配達業務を行っていたが、5時50分頃マンションの階段踊り場にて倒れていたところを当該マンションの住人に発見された。救急搬送され、翌日死亡した。
12	7	クリーニング業	50歳代	31.0℃	32.3℃	被災者はクリーニング工場で作業中、10時頃体調が悪くなり、熱中症の疑いがあったことから保冷剤・経口飲料を渡して横になっていたが、水分補給が難しい状態となったことから12時頃に工場長に病院へ搬送され、入院したが、翌日死亡した。
13	7	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	50歳代	33.5℃	29.4℃	被災者は建物屋上で防水シート貼付け作業を終日行い、18時頃終業後に忘れ物を取りに屋上へ行った。被災者がしばらく戻らなかったため探しに行ったところ、足場の手すりに寄りかかり意識を失っていた状態で発見され、救急搬送されたが、その後死亡した。
14	7	一般貨物自動車運送業	50歳代	36.0℃	32.9℃	被災者は長距離の貨物輸送を行っており、10トントラックへ建設資材の積み込み作業等を行っていたが、12時45分頃にトラック荷台の荷の上で意識を失って倒れている状態で発見され、その後、救急搬送されたが、7日後に死亡した。
15	7	一般貨物自動車運送業	60歳代	35.7℃	31.1℃	被災者は段ボールの配送業務を行っていた。16時30分頃に配送先から帰社した。その後、22時50分頃に警備会社の労働者が事業場の施錠確認のために定刻の訪問巡視を実施した際、フォークリフト横に仰向けに倒れていた被災者を発見した。救急隊が到着した時点で、死亡していた。

16	7	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	70歳代	30.8℃	31.1℃	被災者は７時から工事現場で資材の片づけを行っていたところ、作業開始後30分程で倒れ、救急搬送されたが、死亡した。
17	7	電気通信工事業	70歳代	33.1℃	30.5℃	被災者は11時30分頃から工場の天井照明の取替作業をしていたが、13時頃体調が悪くなり冷房の効いた車内で休憩し、会社に熱中症の症状であると連絡をした後、会社まで車を運転して戻り、冷房の効いた車内で休憩をしていたが、14時45分頃意識を失い救急搬送されたが死亡した。
18	8	陸上貨物取扱業	40歳代	39.3℃	33.5℃	被災者は８時から倉庫内で自動車部品の容器への詰め替え作業に従事し、15時の休憩時に手の震えや休憩所周囲で座り込む様子が確認された後、屋外へ出て走っていたところ側溝部分で足を取られ転倒した。口から泡を吹きいびきをかいたような状態であったため、救急搬送されたが２日後に死亡した。
19	8	警備業	50歳代	34.4℃	32.6℃	被災者は片側交通規制の交通誘導を行っていた。16時頃当日の業務を終えて自家用車で帰宅していたところ、現場から50mほど先の民家に衝突する交通事故を起こした。意識があったものの救急搬送され、搬送先の病院で同日死亡した。
20	8	造船業	50歳代	32.8℃	30.2℃	被災者は工場敷地内に仮置きされた船体ブロック上で、資材の運搬作業を行っていた。作業中の14時20分頃に突然倒れたため、救急搬送したが、翌日に死亡したもの。
21	8	その他の土木工事業	50歳代	33.5℃	30.2℃	被災者は資材等の片付け作業に従事していたが、16時20分頃に様子がおかしいことに気付いた職長が声掛けをしても返答がなく苦しそうにしていたため、救急搬送されたが、26日後に死亡した。

22	8	警備業	50歳代	33.2℃	32.2℃	被災者は交通誘導業務を行っていたが、15時頃に気分が悪くなり、その場で倒れた。救急搬送され、処置が行われたが、翌日に死亡した。
23	8	パン、菓子製造業	50歳代	35.4℃	32.4℃	被災者は焼き上がったパンを窯から取り出すラインにて常時作業を行っていた。終業時刻である16時頃、事業場内で被災者が倒れているところを他の労働者が発見し、救急搬送されたが、同日17時頃に死亡した。
24	8	地下鉄建設工事業	50歳代	不明	不明	被災者は８時30分からダンプの運転等の作業に従事していた。14時頃に体調不良等の症状を訴えたため、休憩所で休憩し、14時30分頃に作業再開した。作業が終了し、会社に戻り、帰宅するために車両の助手席に乗ったところ、意識を失い、救急搬送されたが、搬送先の病院で死亡した。
25	8	その他の輸送用機械等製造業	60歳代	32.9℃	31.0℃	被災者は自転車の車輪軸を加工するねじ切り機の作業を行っており、17時の勤務終了後、帰宅するため、自転車にて事業場の最寄り駅まで移動したが、駅の駐輪場で自転車にうつ伏せとなって動けなくなっていた状態で発見され、救急搬送されたが、17日後に死亡した。
26	8	その他の建築工事業	60歳代	34.1℃	30.8℃	被災者は屋内の塗装作業を行っていた。15時頃から同僚と別の自動車内で30分ほど休憩し、同僚が被災者の様子を伺ったところ、車内で嘔吐していたため、救急搬送されたが、死亡した。
27	8	特定貨物自動車運送業	60歳代	32.6℃	31.5℃	被災者はガスボンベの輸送業務を行っており、12時45分頃、顧客から引き取って来た空のガスボンベ（重量約50kg）を、トラックの荷台からプラットホームへ下ろしていたところ、突然気分が悪くなったことからその場にゆっくりと倒れ込んだため、近くにいた同僚らにより救急搬送されたものの、当日、搬送先の病院において死亡した。

28	8	その他の事業	70歳代	30.9℃	31.3℃	被災者は事務所に出社し、ゴミ出し作業後、事務所から約75メートル離れた土手の草刈り作業を行っていた。13時50分頃、事務所搬入口へつながる農道を走行していたトラック運転手が、土手の上に腹這いになって倒れている被災者を発見。発見時既に意識はなく、消防が現着した時点で心肺停止の状態であり、搬送先の病院で同日に死亡した。
29	8	新聞販売業	80歳代	33.7℃	32.3℃	被災者は朝刊と夕刊の配達業務に従事していた。1時30分頃から３時頃にかけて朝刊の配達を行い、自宅に直帰した。その後、13時30分頃に再度出勤し、夕刊の配達を開始した。15時30分頃、配達エリア内にある公園のベンチで被災者が休んでいるところを通行人が発見し、救急搬送されたが、同日死亡した。
30	9	一般貨物自動車運送業	40歳代	29.6℃	29.8℃	被災者は13時30分頃から取引先工場建屋内において、天井クレーンを用いてトラックへパイプ束を積み込む作業で、トラックの荷台上で玉掛け作業に従事していた。作業終了後にパイプ束の荷締め等しないまま敷地内にトラックを停車させており、16時30分頃に同僚が様子を見に行ったところ、車内で仰向けになっている被災者を発見した。呼びかけるも応答がなく、救急車を呼ぶも、その場で死亡が確認された。

（注１）2025年１月７日時点の速報であり、今後、内容が修正されることがあり得る。

（注２）現場での気温が不明な事例には、気象庁ホームページで公表されている現場近隣の観測所における気温を参考値として示した。

（注３）現場での暑さ指数（WBGT）が不明な事例には、調査時に環境省熱中症予防情報サイトで公表されている現場近隣の観測所における暑さ指数（WBGT）を参考値として示した。

資料３

熱中症を予防しましょう！

STOP！熱中症　クールワークキャンペーン

－職場における熱中症死亡ゼロを目指して－

暑さが本格化する前から職場での熱中症対策の徹底を！

厚生労働省　山梨労働局

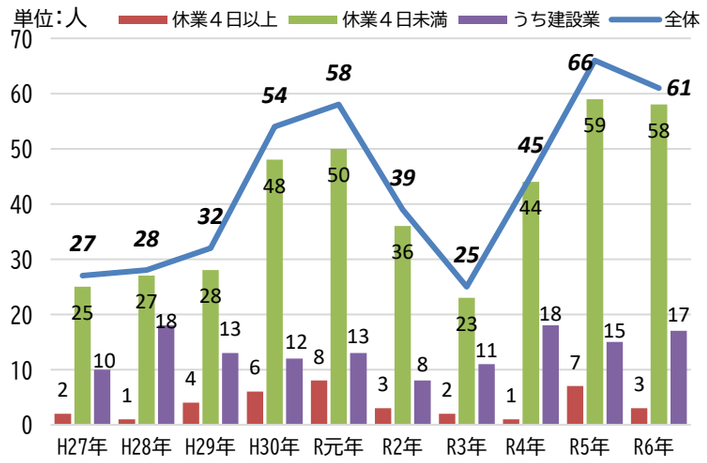
山梨県内において熱中症により病院へ搬送され、業務上疾病の認定を受けた方は、令和6年は61人（休業4日未満58人、休業4日以上3人）で、前年の66人（休業4日未満59人、休業4日以上7人）より減少したものの、依然として高い水準にあります。内訳を業種別にみると、建設業が17人と最も多く、続いて警備業が10人、製造業が7人、商業が5人などとなっています。

また、月別にみると7月と8月を中心に発生していますが、9月以降にも相当数が発生しているほか、発生時間でみると、午前10時台、11時台がピークとなっています。

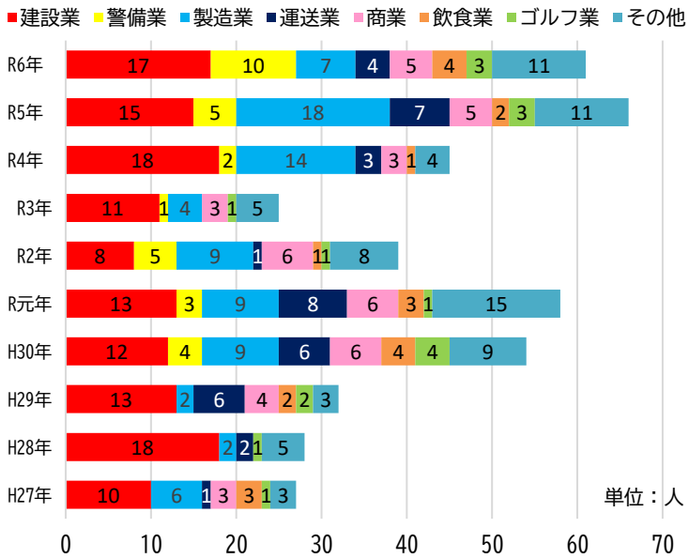
暑さが本格化する前からの熱中症予防対策を徹底しましょう。

山梨労働局では、労働災害防止団体などと連携の下、職場における熱中症の予防のため「STOP！熱中症 クールワークキャンペーン」を展開し、重点的な取組を進めています。

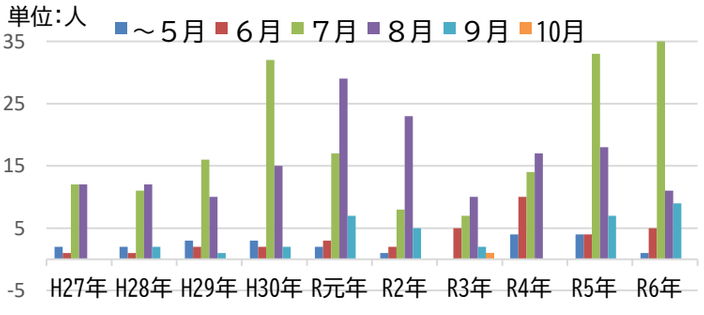
熱中症による死傷者数の推移



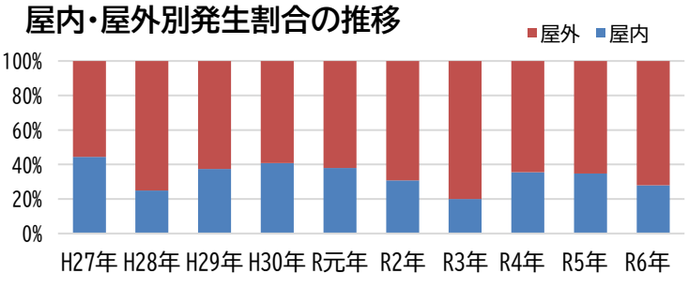
業種別発生件数の推移



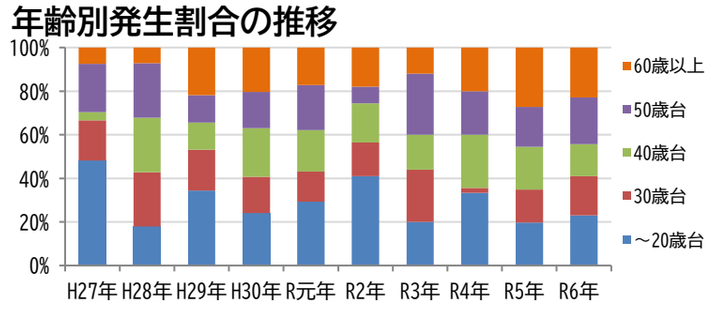
月別発生件数の推移



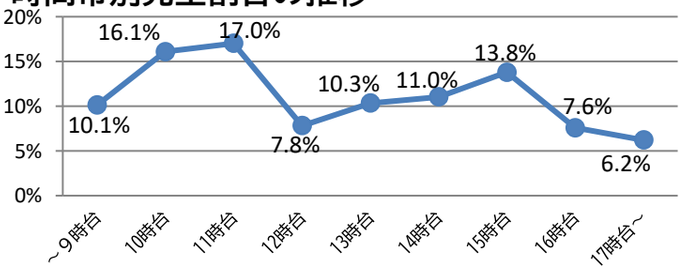
屋内・屋外別発生割合の推移



年齢別発生割合の推移



時間帯別発生割合の推移



高温多湿な場所の作業では、体内の水分や塩分のバランスが崩れ、体温調節機能がうまく働かなくなり、熱中症になることがあります。**熱中症は、体内に熱がこもることによって、めまいや筋肉痛、吐き気、さらには、けいれんなどを起こし、死亡することもある病気**です。

熱中症が起こるのは、炎天下での屋外作業だけに限りません。屋内の作業場や倉庫などでも湿度が高く痛風が悪いと熱中症のリスクが高まります。測定した暑さ指数（WBGT）に応じて予防対策を取りつつ、万一熱中症の初期症状が現れたら速やかに対応しましょう。熱中症にかかりやすい作業者に対しては、作業内容、時間等配慮しましょう。

労働安全衛生規則　改正のポイント（令和7年4月15日改正　同年6月1日より施行）

見つける

（例）作業員の様子がおかしい…

判断する

（例）医療機関への搬送、救急隊要請

対処する

（例）救急車が到着するまで
作業着を脱がせ水をかけ全身を急速冷却

現場の実態に即した具体的な対応

現場における対応

熱中症のおそれがある労働者を早期に見つけ、その状況に応じ、
迅速かつ適切に対処することにより、熱中症の重篤化を防止するため、
以下の**「体制整備」、「手順作成」、「関係者への周知」**が事業者に義務付けられます。

1

「熱中症の自覚症状がある作業者」や「熱中症のおそれがある作業者を見つけた者」がその旨を報告するための体制整備及び関係作業者への周知。

※報告を受けるだけでなく、職場巡視やバディ制の採用、ウェアラブルデバイス等の活用や双方向での定期連絡などにより、熱中症の症状がある作業者を積極的に把握するように努めましょう。

2

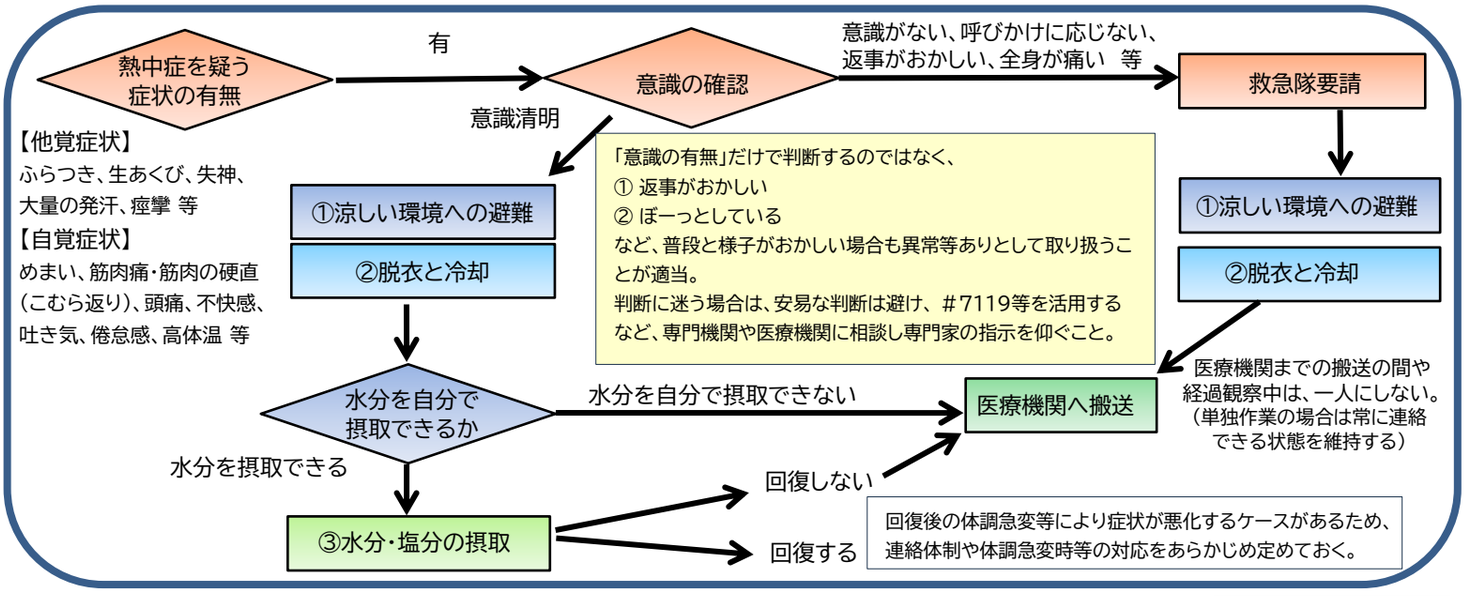
熱中症のおそれがある労働者を把握した場合に迅速かつ的確な判断が可能となるよう、
① 事業場における緊急連絡網、緊急搬送先の連絡先及び所在地等
② 作業離脱、身体冷却、医療機関への搬送等熱中症による重篤化を防止するために必要な措置の実施手順（下記フロー図を参考例として）の作成及び関係作業者への周知

※参考となるフロー図を掲載していますが、これはあくまでも参考例であり、現場の実情にあった内容にしましょう。
※作業強度や着衣の状況等によっては、上記の作業に該当しない場合であっても熱中症のリスクが高まるため、上記に準じた対応が推奨されます。
※同一の作業場において、労働者以外の熱中症のおそれのある作業に従事する者についても、上記対応を講じることとします。

対象となるのは

**「WBGT28度以上又は気温31度以上の環境下で
連続1時間以上又は1日4時間を超えて実施」が見込まれる作業**

熱中症のおそれのある者に対する処置の例　フロー図



<もっと詳しく！>

厚生労働省の職場における熱中症予防ポータルサイト
学ぼう！備えよう！職場の仲間を守ろう！職場における熱中症予防情報
（https://neccyusho.mhlw.go.jp/）では、熱中症予防の取組を紹介しています。

キャンペーン概要（実施要綱等）

ご不明な点などがございましたら、山梨労働局又は最寄りの労働基準監督署へお問い合わせください。

山梨労働局労働基準部健康安全課	TEL 055－225－2855
甲府労働基準監督署	TEL 055－224－5617
都留労働基準監督署	TEL 0554－43－2195
鰍沢労働基準監督署	TEL 0556－22－3181

山梨労働局
ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ
（安全衛生関係）

(R7.4)